

平成 21 年度
国の財務書類

財務省主計局
(平成 23 年 6 月)

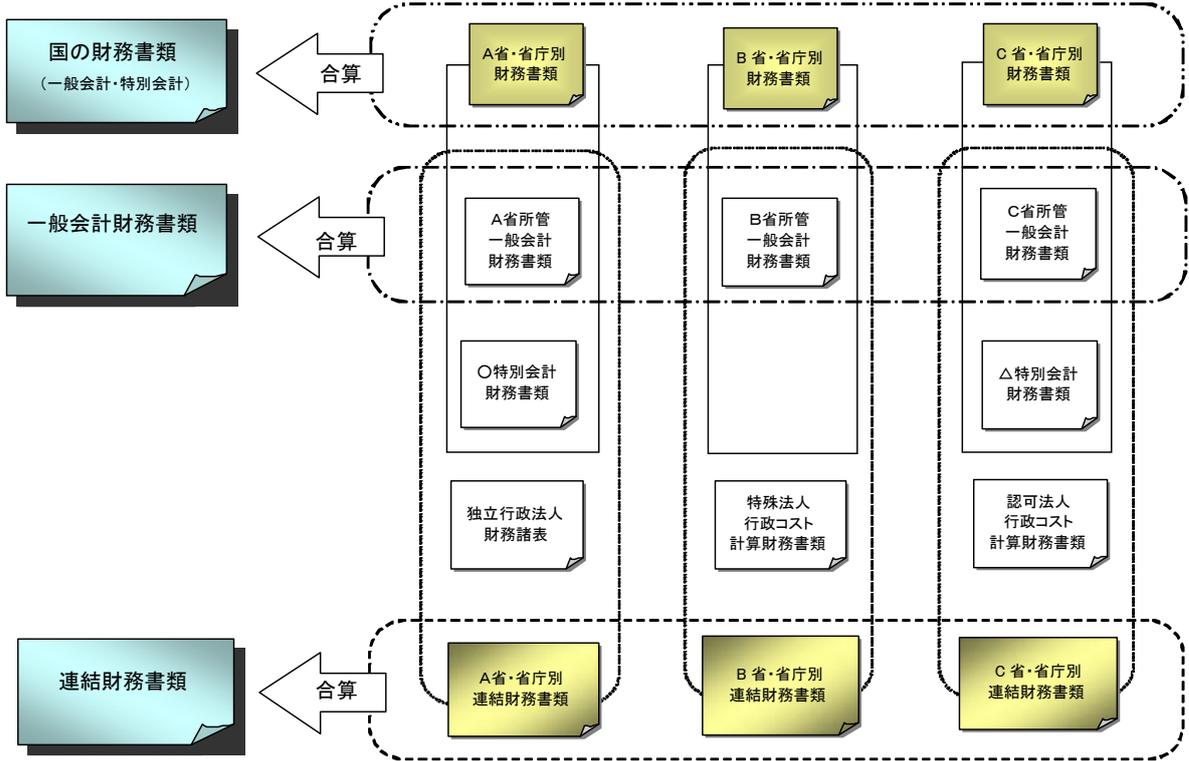
国の財務書類について

国の財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づき各省庁が作成した省庁別財務書類の計数を基礎とし、「省庁別財務書類」を合算し、省庁間の債権・債務等の内部取引を相殺消去して作成したものです。

一般会計及び特別会計を合算した財務書類のほか、一般会計の財務書類及び独立行政法人等を連結した財務書類で構成されており、企業会計ベースで国の財務状況を幅広く提供するものです。

国の財務書類の基礎となっている省庁別財務書類は、それぞれの省庁において作成・公表されておりますので、各省庁の詳細な財務状況については、省庁別財務書類をご覧ください。

国の財務書類の構成



目次

I 国の財務書類（一般会計・特別会計）	1
貸借対照表	3
業務費用計算書	4
資産・負債差額増減計算書	5
区分別収支計算書	6
注記	8
1 重要な会計方針	8
2 重要な会計方針の変更等	9
3 偶発債務	11
4 翌年度以降支出予定額	13
5 追加情報	14
附属明細書	28
1 貸借対照表の内容に関する明細	28
2 業務費用計算書の内容に関する明細	60
3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細	68
4 区分別収支計算書の内容に関する明細	84
参考情報	98
1 平成 21 年度歳入歳出決算の概要	98
2 国の組織及び定員	101
3 省庁別財務書類の作成単位	102
II 一般会計財務書類	103
貸借対照表	105
業務費用計算書	106
資産・負債差額増減計算書	107
区分別収支計算書	108
注記	110
1 重要な会計方針	110
2 偶発債務	112
3 翌年度以降支出予定額	115
4 追加情報	115
附属明細書	120
1 貸借対照表の内容に関する明細	120
2 業務費用計算書の内容に関する明細	144
3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細	162
4 区分別収支計算書の内容に関する明細	170
参考情報	175
1 平成 21 年度一般会計歳入歳出決算の概要	175
2 国（一般会計）の組織及び定員	176
3 公債関連情報	177
III 連結財務書類	179
連結貸借対照表	181
連結業務費用計算書	182
連結資産・負債差額増減計算書	183
連結区分別収支計算書	184
注記	186
1 連結の対象範囲	186
2 連結財務書類の留意点	186
3 追加情報	187
連結対象法人一覧表	194
附属明細書	200
1 連結貸借対照表の内容に関する明細	200

2	連結業務費用計算書の内容に関する明細.....	208
3	連結資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細.....	214
4	連結区分別収支計算書の内容に関する明細.....	220

平成 21 年度

国の財務書類

(一般会計・特別会計)

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)		前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)
< 資産の部 >				< 負債の部 >	
現金・預金	23,667,354	18,800,010		未払金	8,208,196
有価証券	99,310,697	91,728,874		支払備金	404,189
たな卸資産	2,819,780	2,876,975		未払費用	1,420,434
未収金	8,621,118	8,174,840		保管金等	570,812
未収収益	1,352,654	1,103,534		前受金	163,845
未収(再)保険料	4,601,035	4,808,886		前受収益	5,182
貸付金	162,995,204	154,981,007		未経過(再)保険料	86,205
運用寄託金	124,983,924	121,401,135		賞与引当金	319,433
その他の債権等	1,398,571	2,709,393		政府短期証券	88,483,050
貸倒引当金	△ 2,474,547	△ 2,562,291		公債	681,250,783
有形固定資産	182,740,326	184,502,353		借入金	22,156,905
国有財産(公共用財産を除く)	36,692,496	36,569,049		預託金	14,693,013
土地	18,403,708	18,298,186		責任準備金	9,663,320
立木竹	6,924,940	6,986,486		公的年金預り金	136,265,089
建物	3,878,302	3,780,323		退職給付引当金	13,030,835
工作物	3,949,982	3,884,085		その他の債務等	5,478,673
機械器具	54	53			
船舶	1,463,670	1,431,695			
航空機	994,314	867,992			
建設仮勘定	1,077,484	1,320,191			
公共用財産	143,173,038	144,850,177			
公共用財産用地	36,927,021	37,469,800			
公共用財産施設	105,480,067	106,926,725			
建設仮勘定	765,948	453,650			
物品	2,874,784	3,045,491			
その他固定資産	-	37,626			
無形固定資産	264,911	259,858			
出資金	54,481,874	58,238,856			
資産合計	664,762,956	647,023,481		負債合計	982,200,011
					1,019,017,381
				< 資産・負債差額の部 >	
				資産・負債差額	△ 317,437,062
					△ 371,993,905
				負債及び資産・負債差額合計	664,762,956
					647,023,481

(注1) 国が保有する資産には、公共用財産のように、行政サービスを提供する目的で保有しており、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要がある。

(注2) 負債の部の公債(本会計年度約720兆円)については、基本的に将来の国民負担となる普通国債残高(約595兆円)のほか、財政投融资特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去している(55ページの「③公債の明細」参照)。

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)
人件費	4,514,258	4,465,382
賞与引当金繰入額	315,875	287,275
退職給付引当金繰入額	699,826	527,625
保険給付費及保険者納付金	3,465,769	-
保険料等交付金	3,291,610	6,352,125
厚生年金給付費	22,771,292	23,712,404
基礎年金給付費	15,585,076	16,559,692
国民年金給付費	1,566,799	1,446,802
失業等給付費	1,411,838	2,001,969
その他の社会保障費	1,338,775	1,668,491
補助金等	24,152,109	33,477,796
委託費等	2,635,232	2,822,343
地方交付税交付金等	16,623,893	17,578,798
運営費交付金	2,837,661	2,938,969
(再)保険費等	57,797	57,587
公共用施設整備費等	99,038	100,081
庁費等	2,124,777	2,356,316
その他の経費	2,041,870	1,814,252
公債事務取扱費	41,764	19,228
責任準備金繰入額等	100,870	240,859
減価償却費	4,708,911	4,974,630
貸倒引当金繰入額	1,057,073	1,062,017
利払費	9,819,070	9,503,601
為替換算差損益	14,708	14,624
公債償還損益	62,002	△ 229,691
資産処分損益	416,814	325,860
出資金等評価損	2,259,395	1,722,505
本年度業務費用合計	124,014,222	135,801,667

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月 31日)	(自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月 31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 282,745,075	△ 317,437,062
II 本年度業務費用合計	△ 124,014,222	△ 135,801,667
III 財源	98,205,708	87,203,658
租税等財源	45,830,883	40,243,268
その他の財源	52,374,816	46,960,383
IV 資産評価差額	△ 1,930,852	1,012,872
V 為替換算差額	△ 10,170,315	△ 12,871,276
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	4,319,930	5,830,660
VII その他資産・負債差額の増減	△ 1,102,241	68,907
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 317,437,062	△ 371,993,905

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)	本会計年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税等収入	45,830,883	40,243,268
前年度剰余金受入	36,751,280	25,881,511
資金からの受入（予算上措置されたもの）	33,448,285	31,643,328
その他の収入	54,227,191	49,381,516
財源合計	170,257,663	147,149,638
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 5,505,741	△ 5,410,671
恩給費	△ 804,196	△ 739,504
保険給付費及保険者納付金	△ 3,062,968	-
保険料等交付金	△ 3,291,610	△ 6,352,125
厚生年金給付費	△ 22,596,111	△ 23,750,018
基礎年金給付費	△ 15,445,794	△ 16,426,879
国民年金給付費	△ 1,577,937	△ 1,477,278
失業等給付費	△ 1,349,592	△ 1,980,506
その他の社会保障費	△ 1,291,604	△ 1,669,427
補助金等	△ 24,109,318	△ 33,427,173
委託費等	△ 2,717,605	△ 2,811,676
地方交付税交付金等	△ 16,623,893	△ 17,578,798
運営費交付金	△ 2,837,661	△ 2,938,969
(再)保険費等	△ 56,198	△ 61,377
公共用施設整備費等	△ 77,181	△ 134,299
貸付けによる支出	△ 239,002	△ 251,488
出資による支出	△ 1,457,459	△ 4,230,481
庁費等の支出	△ 2,380,182	△ 2,563,502
その他の支出	△ 2,860,500	△ 2,664,027
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 8,939,101	△ 9,417,699
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 117,223,732	△ 133,885,982
(2) 施設整備支出		
道路整備支出	△ 2,014,397	△ 2,006,871
治水施設整備支出	△ 787,130	△ 891,093
その他の施設整備支出	△ 1,429,929	△ 1,421,154
施設整備支出合計	△ 4,231,490	△ 4,319,144

業務支出合計	△ 121,455,230	△ 138,205,138
業務収支	48,802,427	8,944,500
II 財務収支		
公債の発行による収入	123,900,616	164,851,633
公債の償還による支出	△ 119,518,168	△ 126,688,801
政府短期証券発行収入	1,612,900	1,492,700
政府短期証券償還支出	△ 1,719,200	△ 1,612,900
借入による収入	21,598,344	21,322,177
借入金の返済による支出	△ 21,821,856	△ 20,992,127
リース・PFI債務の返済による支出	△ 1,329	△ 11,360
預託金利子	△ 365,205	△ 201,087
利息の支払額（預託金利子を除く）	△ 9,328,273	△ 9,899,414
公債事務取扱に係る支出	△ 41,845	△ 19,298
その他収入	98,639	-
資金からの受入	15,634,808	14,437,403
資金への繰入	△ 25,799,620	△ 15,657,256
財務収支	△ 15,750,194	27,021,662
本年度収支	33,052,231	35,966,161
資金からの受入（決算処理によるもの）	488,315	1,371,794
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 4,662,267	△ 2,015,341
翌年度一般会計への繰入等	△ 2,404,133	△ 2,659,364
全国健康保険協会への承継による支出	△ 592,633	△ 7,373
「高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律」第2条各号に規定する独立行政法人に承継する支出	-	△ 38,662
翌年度歳入繰入	25,881,511	32,617,212
資金の預託金以外への運用	△ 16,022,146	△ 20,216,121
収支に関する換算差額	△ 1,272,587	△ 982,588
資金本年度末残高	12,034,710	4,010,947
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,045,863	3,370,558
本年度末現金・預金残高	23,667,354	18,800,010

注 記

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レートにより換算を行っており、換算差額については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。

但し、外国為替資金特別会計においては、外国為替資金に属する外貨建金銭債権債務等の換算は「特別会計に関する法律」第 79 条に基づく基準外国為替相場等により換算を行い、換算差額については資産・負債差額増減計算書の「為替換算差額」に計上している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券

個別法による償却原価法（定額法）によっている。

② 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

③ 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの

ア 政府出資等として管理されている有価証券（注）
会計年度末における国有財産台帳価格によっている。

イ その他の有価証券
原価法によっている。

（注）「政府出資等として管理されている有価証券」とは、「国有財産法施行令」（昭和 23 年政令第 246 号）第 23 条の規定により、国有財産の台帳価格を 1 年ごとに改定しなければならないものとして、「国有財産法」第 2 条第 1 項第 6 号に掲げる財産のうち財務大臣が指定するものをいう。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

平均原価法、個別法又は先入先出法による原価法によっている。

但し、備蓄石油ガスは、油・ガス種別総平均法による原価法によっている。

また、食料安定供給特別会計の食糧は、修正売価法（修正売価（期末における売却予定価格より見込経費を控除した価額）と取得価格のいずれか低い方の価格による評価）によっている。修正売価法により難い食糧については、時価法によっている。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている（但し、在外分については価格改定を行っていないため取得価額で計上しており、減価償却は行っていない）。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（30～50 年）に基づく定額法によっている。

物品については、原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づく定額法又は定率法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

在外公館定期不動産貸借権については、期間が無期限のものについては取得価額で計上し、期間が有限のものについては契約期間に基づく定額法によっている。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によっている。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金に係る引当金については、支給率×平均給与×割引率により計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定の基礎において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率 : 4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 重要な会計方針の変更等

(1) 為替換算差損益の区分掲記について

防衛省において業務費用計算書に計上されている「為替換算差損益」について、従来「庁費等」、「装備品等購入費」及び「修理費等」に含めて計上していたが、本年度より「為替換算差損益」として区分掲記することとしている。

なお、この変更は、前年度まで遡及して適用したところであり、これにより前年度の業務費用計算書において、「庁費等」が777百万円、「その他の経費」が5,429百万円それぞれ減少し、「為替換算差損

益」が6,205百万円増加している。

(2) 区分別収支計算書におけるBOT方式のPFI事業に係る支出の表示方法について

従来、区分別収支計算書において、BOT方式のPFI事業に係る支出については、「土地に係る支出」及び「庁費等の支出」に含めて表示していたが、本年度より「リース・PFI債務の返済による支出」と「利息の支払額（預託金利子を除く）」に区分して表示する方法に変更している。

なお、この変更は、前年度まで遡及して適用したところであり、これにより前年度の区分別収支計算書において、「庁費等の支出」が721百万円、施設整備支出の「その他の支出」が1,329百万円それぞれ減少し、「リース・PFI債務の返済による支出」が1,329百万円新規計上されるとともに、「利息の支払額」が721百万円増加している。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	機関名	残高	
政府保証債	国内債	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	16,984,455
		地方公共団体金融機構	10,963,620
		預金保険機構	3,950,000
		株式会社日本政策金融公庫	2,116,000
		株式会社日本政策投資銀行	1,153,000
		独立行政法人都市再生機構	1,100,000
		独立行政法人住宅金融支援機構	806,600
		関西国際空港株式会社	392,030
		中日本高速道路株式会社	370,000
		西日本高速道路株式会社	290,400
		東日本高速道路株式会社	260,000
		中部国際空港株式会社	203,140
		電源開発株式会社	155,000
		銀行等保有株式取得機構	100,000
		首都高速道路株式会社	88,300
		成田国際空港株式会社	86,563
		阪神高速道路株式会社	40,500
		財団法人民間都市開発推進機構	3,705
		計	39,063,313
	国外債	株式会社日本政策金融公庫	1,751,130
		株式会社日本政策投資銀行	1,090,450
		地方公共団体金融機構	1,010,300
		独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	118,450
		電源開発株式会社	38,000
		東京都	17,510
	計	4,025,840	
	再計	43,089,153	
政府保証借入金	預金保険機構	1,534,700	
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	953,468	
	独立行政法人農業者年金基金	385,480	
	株式会社企業再生支援機構	355,000	
	銀行等保有株式取得機構	250,000	
	日本環境安全事業株式会社	124,900	
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	62,610	
	財団法人民間都市開発推進機構	58,500	
	生命保険契約者保護機構	34,840	
	独立行政法人環境再生保全機構	14,800	
	独立行政法人農林漁業信用基金	14,166	
	独立行政法人空港周辺整備機構	184	
計	3,788,648		
損失補償	原子力事業者損失補償	3,044,000	
合計	49,921,801		

(注1) 計数については、「平成21年度一般会計国の債務に関する計算書」における翌年度以降への繰越額を記載している。

(注2) 外貨建債務については、邦貨換算額で記載している。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
ODA 訴訟 (コタパンジャン・ダム訴訟)	約 55,778 (被告四者 に対する 請求額)	東京地裁 平 14(ワ)19276 平 15(ワ)6732 平 16(ワ)104	日本政府がインドネシア政府に供与した ODA によって実施されたダム建設事業に伴い強制移転させられ損害を被ったとして、移転住民約 8,400 名が国(外務省、財務省、経済産業省)、国際協力銀行、国際協力機構及び東電設計を相手取り、損害賠償等を求めて提訴。
戦闘ヘリコプター AH-64 D 調達に係る初度費請求事件	35,123	東京地裁 平 22(ワ)1249	原告 1 社が、戦闘ヘリコプター AH-64 D の調達に関連して、初度費未払額の支払いを国に対して求めた事件。第一審係争中。
B 型肝炎損害賠償請求事件 (集団訴訟)	14,052	福岡地裁 平 20(ワ)1978 外	集団予防接種を受け、B 型肝炎ウイルスに感染・発症したことに対して、損害賠償を求めるもの。
国家賠償請求訴訟	13,833	東京地裁 平 19(ワ)27011	違法な捜査によって損害を被ったとする損害賠償請求。
C 型肝炎訴訟	7,370	仙台地裁 平 20(ワ)157 外	出産時の止血目的などに使用された血液製剤により C 型肝炎ウイルスに感染したとして損害賠償を請求したもの。 (※金額は国全額負担の場合。支払いは(独)医薬品医療機器総合機構の基金より。)
東京建設アスベスト訴訟	6,622	東京地裁 平 20(ワ)13069	建設作業で石綿を含む建材を使用して肺ガンや中皮腫などに罹患し、労災や石綿救済法上の認定を受けた被災者及びその遺族らが、国及び建材メーカーは石綿の発がん性対策を放置したとして、慰謝料を求め提訴。
厚木基地航空機騒音等に係る 損害賠償等請求事件(第 4, 5 次)	5,385	横浜地裁 平 19(ワ)4917 平 20(ワ)1532	厚木基地周辺住民が、同基地における自衛隊及び米軍機の航空機運航差止め及び騒音規制並びに騒音等の被害による過去及び将来の損害賠償を請求。第一審係争中。
水俣病不知火患者会訴訟	4,617	平 17(ワ)1246 外	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを請求。
小松基地戦闘機離着陸差止め等 請求事件 (5 次、6 次)	4,011	金沢地裁 平 20(ワ)847 平 21(ワ)252	小松基地周辺住民が、同基地における自衛隊及び米軍機の夜間離着陸差止め及び騒音規制並びに騒音等の被害による過去及び将来の損害賠償を求める事件。第一審係争中。
各損害賠償等、合祀中止等控訴 事件	3,132	最高裁 平 21(忖)841	国が靖国神社と一体となって合祀をしたとして、民族的・宗教的人格権が侵害され、また、憲法上の政教分離原則に違反すること等を理由とする慰謝料支払及び謝罪文交付を請求。
新・北海道石炭じん肺訴訟 (第 2 陣、第 3 陣)	1,996	札幌地裁 平 19(ワ)1046 外	北海道内の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等構内作業に従事して多量の粉じんを吸引した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。 なお、時効について争いのあった原告 15 名については、平成 22 年 3 月 26 日、国に賠償金 109 百万円の支払いを命じる判決が札幌地裁にて言い渡され、4 月 9 日に判決受入、4 月 30 日には賠償金の支払いを行った。
損害賠償請求事件	1,959	東京地裁 平 20(ワ)11195	原告に対して行った行政処分により被った損害の賠償請求。

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償等請求訴訟事件 (相互信用金庫)	1,861	大阪高裁 平 20(㊦)3100	平成 14 年 1 月 25 日付で預金保険法 74 条 5 項に基づく破綻の申出をした相互信用金庫について同信金の出資者が、国及び同信金に対し、国は金融検査マニュアルを画一的に適用し債務超過の認定を不当に押し付けて同法 5 項の申出を強要し、同信金が出資者を欺くなどして違法な出資募集活動を行っていることを知り、または知り得たのに放置したなどとし、また、同信金は出資者を欺くなどして違法な出資募集活動を行ったなどとし、同信金への出資相当額の損害賠償ないし損失補償を求め提起していたが、平成 20 年 9 月 30 日、大阪地方裁判所において国勝訴の判決があった。その後、10 月 14 日付で原告が控訴。
横浜建設アスベスト訴訟	1,540	横浜地裁 平 20(㊦)2586	1960 年ごろには石綿のがん原性の指摘があり、さらに 1970 年代には世界保健機関(WHO)などが発がん性を指摘していたにもかかわらず、国は石綿を建築材料に指定し、あるいはその指定を解除しなかったほか、2006 年まで使用等を禁止しなかったなどと主張し、「国とメーカーは危険性を知りながら、経済性を優先させて労働者の生命と健康を犠牲にした」として、国及び建材メーカー46 社を被告とし提訴。
損害賠償等請求事件 (東京大空襲訴訟1次訴訟及び 2次訴訟)	1,456	東京高裁 平 19(㊦)5951 平 20(㊦)6297	東京空襲の被害者である原告 113 名が戦争を開始した国の責任を追及し、国は民間人被害者に対する援助を怠ったとして、謝罪と損害賠償を請求。一審の東京地裁は国側勝訴。
大阪アスベスト訴訟 (第1陣、第2陣)	1,336	大阪地裁 平 18(㊦)5235 外	本件訴訟は、アスベスト作業に従事していた元労働者、近隣住民らが、石綿肺等に罹患した責任は国にあるとして、損害賠償を求め、大阪地方裁判所に提訴したものである。
石綿国家賠償請求事件 (第一次～第九次)	1,249	大阪地裁 平 18(㊦)5235 外	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求。
防衛専門商社との契約に係る 売買代金請求事件	1,003	東京高裁 平 22(㊦)205	被告(国)と原告(防衛専門商社)に係る契約金額の売買代金について、原告が被告に対して請求した部分払い額の残金及びこれに対する支払い済みまでの遅延損害金の支払いを求める事件。控訴審係争中。

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 22 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が 10 億円以上の件名を記載している。

(3) その他主要な偶発債務

政府は、「法人に対する政府の財政支援の制限に関する法律」(昭和 21 年法律第 24 条)第 3 条の規定にかかわらず、次に掲げるものに係る独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の債務を保証している。

- ① 郵便貯金として預入された貯金の払戻及びその利子の支払
- ② 旧簡易生命保険契約に基づく保険金、年金等の支払

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しによる翌年度に係る支出予定額 3,996,190 百万円
(一般会計 3,146,577 百万円、特別会計 849,612 百万円)

(2) 継続費

継続費による翌年度以降に係る支出予定額 379,113 百万円 (一般会計)

(3) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 6,439,879 百万円

(一般会計 4,170,670 百万円、特別会計 2,269,208 百万円)

5 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 相殺消去等の主な内容

国の財務書類（一般会計・特別会計）の作成にあたっては、省庁別財務書類で他省庁への債権・債務を資産・負債等として計上しているもの等について、次のとおり相殺消去等を行っている。

① 貸借対照表

- ・ 資産（現金・預金）に計上される預託金と負債に計上される預託金を相殺消去している。
- ・ 資産（有価証券）に計上される政府短期証券、国庫短期証券と負債に計上される政府短期証券を相殺消去している。
- ・ 資産に計上される未収収益と負債に計上される未払費用を相殺消去している。
- ・ 資産に計上される貸付金と負債に計上される借入金を相殺消去している。

② 業務費用計算書及び資産・負債差額増減計算書

- ・ 業務費用に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。
- ・ 業務費用に計上される利払費と財源に計上される自己収入を相殺消去している。

③ 区分別収支計算書

- ・ 業務支出に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の収納済歳入額を相殺消去している。
- ・ 財務収支に計上される預託金利子と財源に計上される自己収入を相殺消去している。
- ・ 財務収支に計上される借入金の返済による支出と財源に計上される貸付金回収収入を相殺消去している。
- ・ 省庁別財務書類では、財政融資資金及び外国為替資金に係る歳計外の収支を含めたところで作成しているが、国の財務書類（一般会計・特別会計）では、これらの歳計外の収支を除いたところで作成している。このため財政融資資金を相手方とする取引については、省庁別財務書類では借入による収入として計上していたものを財務収支の資金からの受入へ振替、省庁別財務書類では借入金の返済による支出として計上していたものを財務収支の資金への繰入へ振替を行っている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：パリクラブ・リスケジュールリング（公的債務の繰延べ）債権、同債権に係る利息債権及び遅延金債権（貿易再保険特別会計）

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納等

金額：67,234 百万円

債権の種類：返納金債権等（自動車安全特別会計保障勘定）

懸念の内容：債務者の資力不足等

金額：32,838 百万円

債権の種類：損害賠償金債権等（外務省所管一般会計他）

懸念の内容：納付期限を1年以上超えての滞納

金額：1,751 百万円

債権の種類：旧石油公団から承継した貸付金等（エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定）

懸念の内容：原始納付期限を超えての長期滞納等（但し納付期限は延長している）

金 額：1,422 百万円

債権の種類：国有財産貸付に係る債権及び弁償及び返納金に係る債権

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納、相手先の倒産（環境省所管一般会計）

金 額：100 百万円

(4) 責任準備金の計上方法

① 地震再保険特別会計では、将来の再保険金支払に備えるため、「特別会計に関する法律」第 33 条第 1 項の規定により、損益差額を責任準備金に繰入れている。

② 労働保険特別会計（労災勘定）では、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入れている。

翌年度以降各年度の年金受給者×労災年金単価×スライド率×(1/現価率)

③ 貿易再保険特別会計では、当会計年度における利益の額から当該年度期首の繰越損失の額を控除し、なお残余があるときには、責任残高（注）の 10%を上限として当該残余の額を責任準備金に繰入れている。

（注）責任残高＝内諾等残高＋引受残高＋事故残高

貿易保険において、既に引受けあるいは内諾等を行っており、現に保険責任を有する案件の保険金額をいい、貿易保険が抱える保険リスクの総額である。

(5) 財政法第 44 条の資金

所管	所属会計	資金名	根拠法令	内容
財務省	一般会計	国税収納金整理資金	「国税収納金整理資金に関する法律」第 3 条	国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るために設置している。
		貨幣回収準備資金	「貨幣回収準備資金に関する法律」第 2 条	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するために設置している。
		決算調整資金	「決算調整資金に関する法律」第 2 条	予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足が生ずることとなる場合において、この資金からその不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図るために設置している。
	地震再保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 34 条第 1 項	再保険金並びに借入金償還金及び利子に充てるために必要な金額を積み立てるために設置している。
	国債整理基金特別会計	国債整理基金	「特別会計に関する法律」第 38 条	国債の償還及び発行を円滑に行うために設置している。
	財政投融资特別会計財政融資資金勘定	財政融資資金	「財政融資資金法」第 2 条	政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金等を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。
		積立金	「特別会計に関する法律」第 58 条第 1 項	決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。
	財政投融资特別会計投資勘定	投資財源資金	「特別会計に関する法律」第 59 条第 1 項	投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。
	外国為替資金特別会計	外国為替資金	「特別会計に関する法律」第 71 条	政府の行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために設置している。
		積立金	「特別会計に関する法律」第 80 条	外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、外国為替資金特別会計の健全な運営を確保するために必要な金額を積み立てるために設置している。
厚生労働省	国立高度専門医療センター特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」附則第 187 条	決算上の剰余金のうち、国立高度専門医療センターの経営費に充てるために必要な金額を積み立てるために設置している。
	労働保険特別会計労災勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項	労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。
	労働保険特別会計雇用勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項	失業等給付に要する財源とするために設置している。
		雇用安定資金	「特別会計に関する法律」第 104 条	雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。
	年金特別会計基礎年金勘定	積立金	「国民年金法等の一部を改正する法律」附則第 38 条の 2	将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。
	年金特別会計国民年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 115 条	国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
	年金特別会計厚生年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 116 条	厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
	年金特別会計児童手当勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 118 条	児童手当交付金及び児童育成事業費の財源に充てるために設置している。
農林水産省	食料安定供給特別会計調整勘定	積立金	「特別会計に関する法律」附則第 40 条	旧自作農創設特別会計の昭和 59 年度決算の剰余金を積み立てるために設置している。
	農業共済再保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 146 条第 1 項	将来の再保険金等の支払財源の確保のために設置している。
	森林保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 154 条	将来の保険金等の支払財源の確保のために設置している。
	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 178 条	将来の再保険金等の支払財源の確保のために設置している。

所管	所属会計	資金名	根拠法令	内容
経済産業省	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	周辺地域整備資金	「特別会計に関する法律」第92条第1項	電源立地対策における剰余金を巡る情勢を踏まえ、蓄積される資金が将来の財政需要への備えであることについての透明性・説得性を高めるために設置している。
	貿易再保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第189条第1項	貿易再保険特別会計の歳出の財源に充てるために設置している。 決算上の剰余金を積み立てるために設置している。
国土交通省	自動車安全特別会計保障勘定	積立金	「特別会計に関する法律」附則第61条第1項	自動車検査登録勘定への繰入金（自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。）、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第1条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」（以下「なお効力を有する旧自賠法」という。）第45条第2項（なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。）の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。
	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	積立金	「特別会計に関する法律」附則第62条第1項	自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。
防衛省	一般会計	特別調達資金	「特別調達資金設置令」第1条	日米安全保障条約に基づいて、日本に駐留する米軍等の需要に応じて行う物及び役務の調達を円滑に処理するために設置している。

(注1) 財政法第44条の資金とは、一般会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注2) 根拠法令については、平成21年3月31日現在のものを記載している。

(注3) 年金特別会計健康勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第381条の規定による改正前の法第117条の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び決算上剰余金を生じた場合における当該剰余金のうちの健康保険事業の財源に充てるために必要な組入金をもって充てる事業運営安定資金を置くこととしていたが、「健康保険法等の一部を改正する法律」（平成18年法律第83号）第4条（平成20年10月1日施行）の規定により政府が管掌する健康保険は全国健康保険協会が管掌することとなり、それに伴い同資金は廃止され、同協会に承継された。

(6) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）10,224百万円、「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額（退職給付引当金減少額）91,165百万円、「資産処分損益」において、有形固定資産等の売却益8,604百万円及び「為替換算差損益」において、為替換算差益3,794百万円を計上している。

(7) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金及び外貨預け金を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（外国為替資金特別会計の外貨証券及び財政投融资特別会計の独立行政法人等債券等）を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油、売却目的の国有財産（物納された土地及び建物）、貨幣材料用地金、国内米麦、輸入食糧、輸入飼料、弾薬、ガソリン等の燃料等を計上している。
- ・「未収金」には、国税に係る収納未済額、公共事業費地方負担金債権、外国政府等に対する未収代位取得債権等、延払輸出に係る利息債権及び損害賠償金債権等、返納金債権及び延滞金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政投融资特別会計の運用利子及び外国為替資金特別会計の外貨預金利子等に係る当年度分を計上している。

- ・「未収（再）保険料」には、年金特別会計、地震再保険特別会計等の保険料に係る未収額を計上している。
- ・「貸付金」には、財政投融资特別会計等の地方公共団体、特殊法人及び独立行政法人等に対する貸付金を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金特別会計の年金積立金管理運用独立行政法人への寄託金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、国際通貨基金に対する特別引出権、貸付米及びFMS契約におけるアメリカ合衆国政府に対する未履行債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、売掛金、未収金、未収収益、貸付金及び年金特別会計等の未収保険料等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円（防衛省所管防衛用品の分類に属する装備訓練に必要な機械及び器具（除自動車）については300万円）以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「その他固定資産」には、BOT方式によるPFI事業に関する建物について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権等については取得価格、ソフトウェア等については取得に要した費用又は国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付、国税収納金整理資金の特定地方税支払決定未済額、児童扶養手当、未払恩給給付費、未払償還公債、補助率差額及びPFI事業等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、労働保険特別会計の失業給付金及び労災保険給付金、貿易再保険特別会計の再保険金、自動車安全特別会計の保険金及び漁船再保険及び漁業共済保険特別会計の保険金等の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、特許特別会計の特許審査請求料、意匠及び商標登録出願料、審判（再審）請求、特許（登録）異議申立料に係る前受金及び特許料等予納金、社会資本整備事業特別会計の地方公共団体及び受託工事者からの前受金、食料安定供給特別会計の未渡米に係る前受金等を計上している。
- ・「前受収益」には、国有林野事業特別会計の分収育林契約に基づく保育・管理に必要な経費として受入れたものに係る未経過分、自動車安全特別会計の自動車損害賠償責任保険等に係る未経過分等を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した（再）保険料等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計の外国為替資金証券、食料安定供給特別会計の食

糧証券、エネルギー対策特別会計の石油証券を計上している。

- ・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。（債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の利払費として計上している。）
また「公債」には、基本的に将来の国民負担となる一般会計の公債残高のほか、財政投融资特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去して計上している。
- ・「借入金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計、国有林野事業特別会計及びエネルギー対策特別会計等における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「預託金」には、国家公務員共済組合連合会等から財政融資資金に預託されているものを計上している。
- ・「責任準備金」には、労働保険特別会計、地震再保険特別会計における翌年度以降に係る保険給付に必要なと認められる額等を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金、運用寄託金（いわゆる積立金）及びその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。（「公的年金預り金」の負債計上の考え方等については、「(9) 公的年金預り金の負債計上の考え方等」を参照。）
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、恩給給付費等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、発行済貨幣額に相当する金額、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条に基づく独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る未払負担金及び「独立行政法人住宅金融支援機構法」附則第 9 条に基づく交付金等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険給付費及保険者納付金」には、「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等に対する保険給付の額並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付の額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付の額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付の額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤上途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費及び労災援護給付費並びに「介護保険法」の規定による介護納付金等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」に係る予算の執行の適正化に関する法律 第 2 条第 1 項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び地方交付税交付金等を除く）、補

給金、給付金、支出金、拠出金、政党助成費及び助成金等を計上している。

- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人及び国立大学法人・大学共同利用機関法人（以下、「国立大学法人等」という）に対する運営費交付金を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、農業共済再保険に係る再保険金、貿易再保険における再保険金等を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、国が施行する道路、治水及び港湾の工事等に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路、治水及び港湾の工事等に要した額、空港等整備に係る費用のうち資産計上されないものを計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、公債の取扱に必要な事務費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額等」には、労働保険特別会計及び地震再保険特別会計等における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「利払費」には、借入金及び公債等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、有価証券及び出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、「租税等財源」以外の歳入のうち、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計における外国為替等繰越評価損益（強制評価減に係るものを除く）を純額で計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、無償所管換による財産の増減、歳入歳出外で増減する資金の増減のほか、財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び目的税収入として特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。

- ・「前年度剰余金受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
- ・「資金からの受入（予算措置されたもの）」には、財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているものを除いた収納済歳入額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「恩給費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給費を計上している。
- ・「保険給付費及保険者納付金」には、「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等に対する保険給付のために支出した額並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づく基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等として支出した額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費及び労災援護給付費並びに「介護保険法」の規定による介護納付金等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金を除く）、補給金、給付金、支出金、拠出金及び政党助成費等の支出額を計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人及び国立大学法人等に対する運営費交付金として支出した額を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、農業共済再保険に係る再保険金、貿易再保険における再保険金等として支出した額を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、国が施行する道路、治水及び港湾の工事等に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路、治水及び港湾の工事等に要した額、空港等整備に係る支出額のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、社会資本整備事業特別会計から公益事業者等に対する貸付、一般会計（文部科学省所管）から独立行政法人日本学生支援機構に対する貸付に係る支出等を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人等に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、

施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。

- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「道路整備支出」には、公共用財産（道路）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「治水施設整備支出」には、公共用財産（治水）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の施設整備支出」には、道路整備支出、治水施設整備支出以外の有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券発行収入」には、政府短期証券発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券償還支出」には、政府短期証券償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース・PFI 債務の返済による支出」には、リース債務及びPFI 債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「預託金利子」には、財政融資資金の預託金に係る利息の支払を計上している。
- ・「利息の支払額（預託金利子を除く）」には、公債、政府短期証券及び借入金に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他収入」には、財政投融资特別会計における信託受益権の譲渡による収入等を計上している。
- ・「資金からの受入」には、財政融資資金からの借入金収入等を計上している。
- ・「資金への繰入」には、財政融資資金への借入金返済支出及び財政融資資金の保有公債に対する償還支出等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第 44 条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入等」には、外国為替資金特別会計等における決算処理による翌年度一般会計への繰入等を計上している。
- ・「全国健康保険協会への承継による支出」には、「健康保険法等の一部を改正する法律」附則第 18 条第 1 項の規定により歳入歳出外にて全国健康保険協会へ承継した金額を計上している。
- ・「高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第 2 条各号に規定する独立行政法人に承継する額」には、「高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律」附則第 8 条第 1 項の規定により国立高度専門医療研究センターに承継する額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」、「翌年度一般会計への繰入等」及び「全国健康保険協会への承継による支出」を加減したものを計上している。
- ・「資金の預託金以外への運用」には、国債整理基金特別会計における余裕金の国債等への運用を

計上している。

- ・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計の保有する外国通貨に係る換算差額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、契約保証金、入札保証金、保管金等、一般会計及び特別会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金の預託金以外への運用」、「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(8) その他国の財務書類（一般会計・特別会計）の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満を切り捨てている省庁別財務書類の各計数をそれぞれ合算して作成しているため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当係数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 財政投融资特別会計及び外国為替資金特別会計の財務書類では、歳計外の資金の収支も含めて区分別収支計算書を作成しているが、国の財務書類（一般会計・特別会計）では歳計外の資金の収支は除いて作成している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
 - ア たな卸資産、建設仮勘定及び未払金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っている。この修正により本年度の貸借対照表において、たな卸資産が 87,868 百万円、建設仮勘定が 130,355 百万円、未払金が 83 百万円それぞれ減少し、資産・負債差額が 218,141 百万円減少している。
 - イ BOT方式のPFI事業に係る固定資産について、その他固定資産として未計上であったため、本年度より計上している。この修正により本年度の貸借対照表において、その他固定資産が 39,999 百万円、未払金が 39,130 百万円それぞれ増加し、資産・負債差額が 869 百万円増加している。
 - ウ その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行った。

(9) 公的年金預り金の負債計上の考え方等

① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付現価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としてのこれらの年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々年金をその時々保険料で賄う方式）を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見直し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有していると認められる資産から未払金相当額を控除した金額を「公的年金預り金」の科目で負債計上することとしている。

<公的年金預り金に対応する資産等の内訳（平成21年度末）>

公的年金預り金（E）＝積立金（A）＋未収金等（B）＋出資金の一部（C）－未払金（D）

（単位：百万円）

		厚生年金	国民年金	合計	考え方
A	現金・預金	5,264,531	291,733	5,556,265	積立金
	運用寄託金	114,225,976	7,175,159	121,401,135	
B	未収金	49,141	1,060	50,201	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	124	10	134	
	未収保険料	2,052,182	1,965,857	4,018,040	
	他会計繰入未収金	4,982,073	1,003,946	5,986,019	
	△貸倒引当金	△ 298,558	△ 1,740,274	△ 2,038,832	
C	出資金	2,435,100	140,286	2,575,387	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上
D	(控除)				発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	前受金	0	-	0	
	未払金	3,801,613	225,144	4,026,758	
	他会計繰入未済金	2,521,374	565,789	3,087,164	
E	公的年金預り金	122,387,583	8,046,846	130,434,429	

② 厚生年金及び国民年金の給付現価と財源構成について

ア 給付現価と財源構成の考え方

公的年金の給付財源は、保険料収入、国庫負担及び積立金（元本の取崩し及び運用収入）であり、毎年度の年金給付はこれらの収入により賄われている。以下では、平成21年財政検証の人口及び経済の前提を基本ケース（出生中位（死亡中位）、経済中位）とした場合について、財政均衡期間における年金給付とその財源を、全て現時点（平成21年度）の価格に換算して一時金で表すことにより、公的年金の財源と給付の内訳を示している。

イ 給付現価の換算について

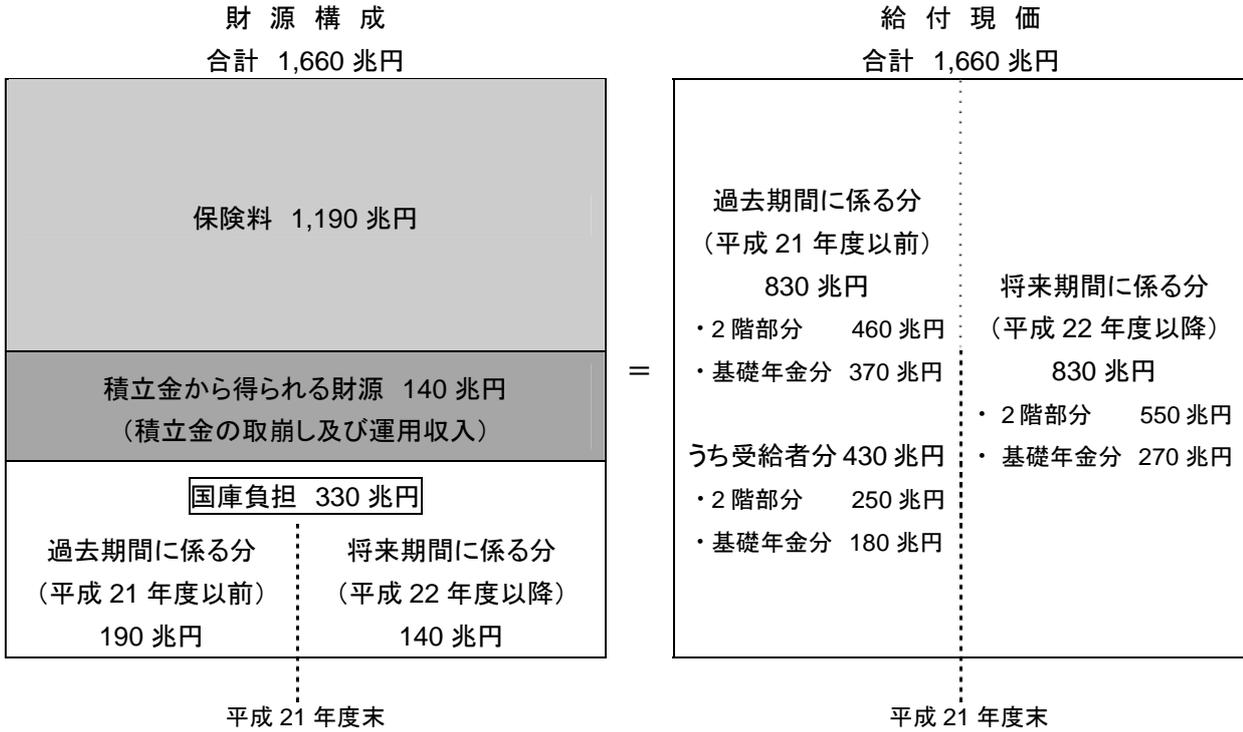
積立方式の企業年金等において責任準備金（現時点で保有すべき積立金）を計算する場合には、今後の積立金の運用収入を考慮し、将来の支出を賄うために現時点で必要な積立金の額を計算する必要があるため、割引率に運用利回りを用いて換算する。他方、公的年金では賦課方式を基本とした財政方式を採用していることに着目すれば、将来の年金給付や保険料負担等の規模の把握という観点から割引率に賃金上昇率を用いて換算する方法も考えられる。そこで、以下では運用利回りと賃金上昇率の2通りの方法による推計を示している。

なお、それぞれの長期的な経済前提は次の通りである。

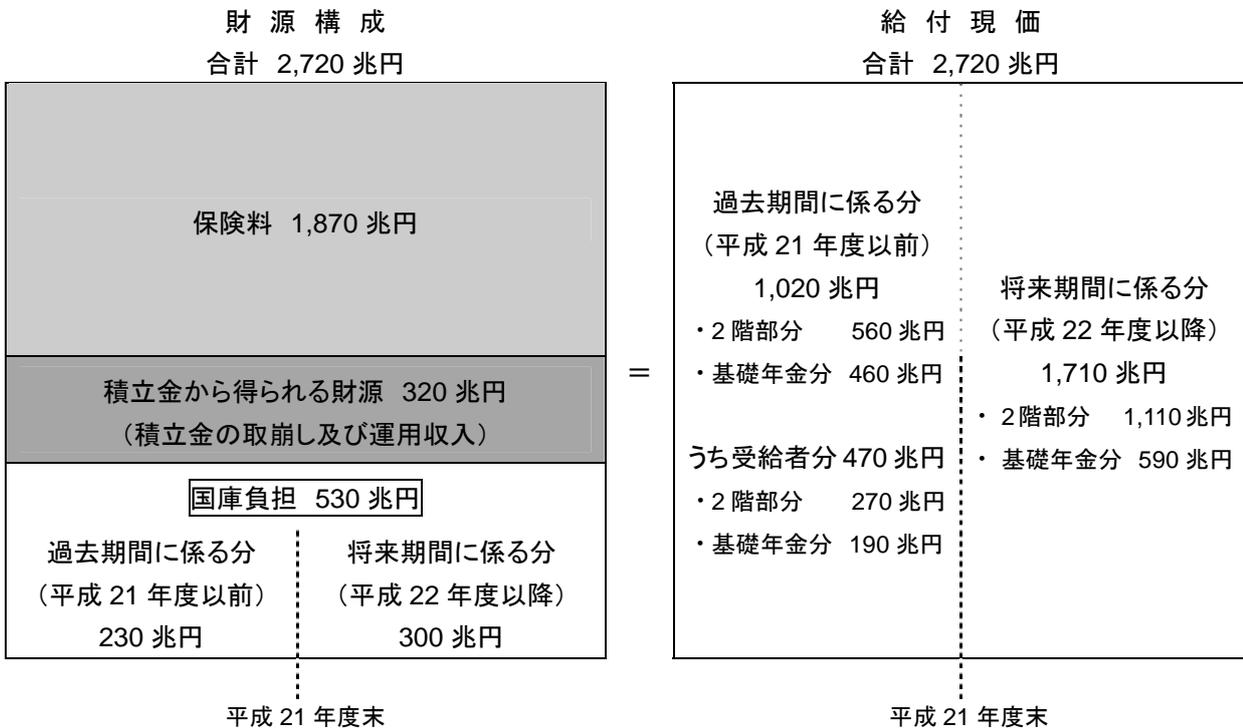
- 運用利回り 4.1%
- 賃金上昇率 2.5%
- 物価上昇率 1.0%

厚生年金の給付現価と財源構成

運用利回り(4.1%)による換算

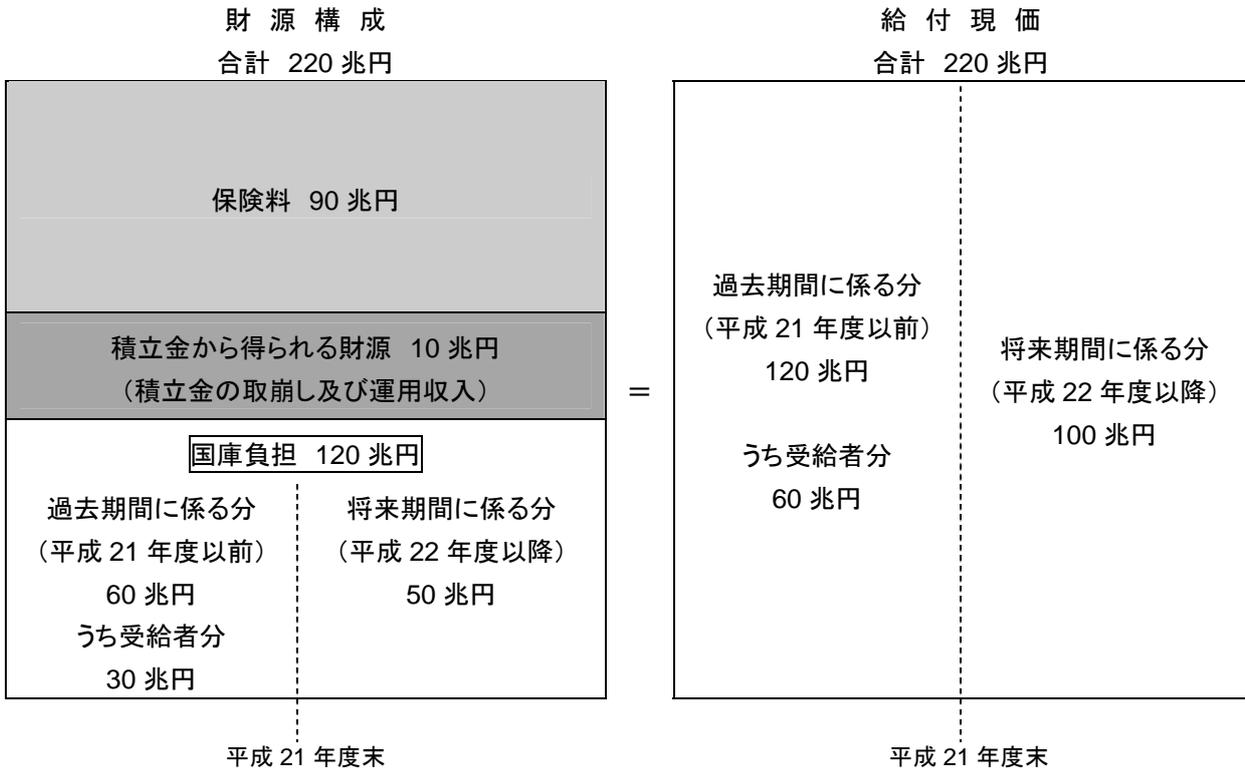


賃金上昇率(2.5%)による換算

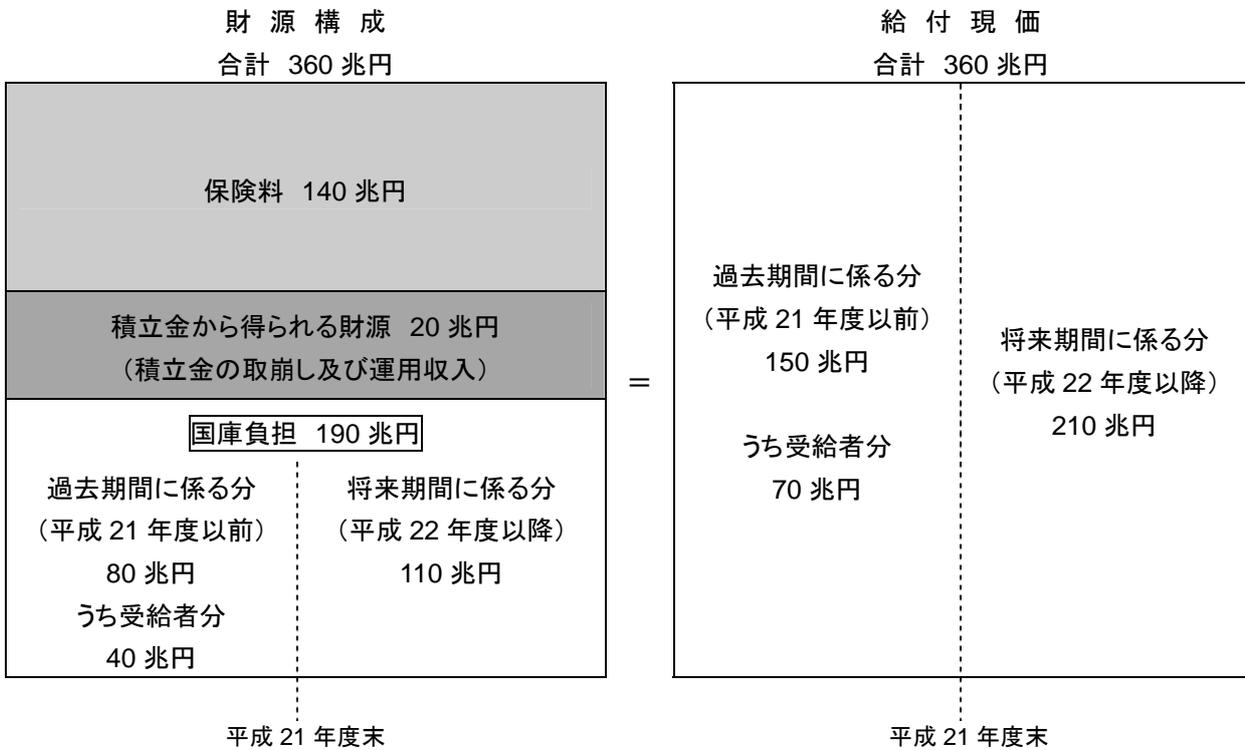


国民年金の給付現価と財源構成

運用利回り(4.1%)による換算



賃金上昇率(2.5%)による換算



附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	-	137,146	-	-	5,562	773,720	470,969	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
たな卸資産	1	-	-	-	-	0	-	156	-
未収金	-	-	682	0	190	2,387	989	1,141	1,663
未収収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未収(再)保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	15,550	-	-	93
運用寄託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	1	154	366	57	0	698	155	3,929	24
貸倒引当金	-	-	△53	△0	-	△315	△194	△716	△1,686
有形固定資産	475,217	844,792	649,726	7,025	69,025	1,148,842	198,351	1,624,513	349,579
国有財産(公共用財産を除く)	474,606	843,724	648,719	6,847	39,040	973,410	163,009	1,568,881	340,036
土地	439,129	742,995	405,117	5,091	22,372	635,362	106,079	932,059	180,301
立木竹	1,305	601	910	111	76	2,707	169	2,846	349
建物	17,747	67,083	158,394	1,000	9,252	189,560	41,026	429,668	90,901
工作物	16,263	31,824	78,136	644	6,720	124,641	15,603	186,688	60,847
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	3	-	-	-	-	5,204	-	134	-
航空機	-	-	-	-	-	8,561	129	-	-
建設仮勘定	157	1,218	6,161	-	618	7,372	-	17,485	7,636
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	610	1,068	1,006	178	29,984	175,432	35,342	18,005	9,542
その他固定資産	-	-	-	-	-	-	-	37,626	-
無形固定資産	28	2,767	3,607	617	4,025	8,709	11,865	13,458	11,822
出資金	-	-	-	-	-	91,148	3,605,131	1,663	8,480,923
資産合計	475,248	847,714	791,476	7,701	73,241	1,272,585	4,590,019	2,115,116	8,842,420
未払金	-	12,421	6,714	5	3	4,582	163,824	38,037	1,116
支払備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	9,181	-	-
保管金等	-	-	137,146	-	-	47	-	454,170	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未経過(再)保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	-	5,170	15,126	775	1,078	7,944	3,049	27,151	3,200
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-	33,617,295	-	-
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	60,585	360,949	19,901	20,263	163,722	4,311,640	703,312	72,509
その他の債務等	-	-	4,617	97	123	11,878	42	561	3,338
負債合計	-	78,176	524,555	20,780	21,469	188,175	38,105,034	1,223,234	80,164
資産・負債差額	475,248	769,538	266,921	△13,079	51,771	1,084,409	△33,515,014	891,882	8,762,255

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
現金・預金	13,969,357	6,073	22,849,632	422,712	1,385,659	1,658,249	13,176	7,656	△22,899,901	18,800,010
有価証券	102,065,930	285	-	-	774,034	9,698	-	-	△11,121,073	91,728,874
たな卸資産	904,937	-	28,221	155,064	1,361,619	139,238	-	287,739	-	2,876,975
未収金	6,783,118	129	644,873	590,752	67,840	66,446	292	14,338	-	8,174,840
未収収益	1,108,900	1	50,239	394	402	860	-	-	△57,262	1,103,534
未収(再)保険料	10,912	-	4,797,964	10	-	-	-	-	-	4,808,886
貸付金	165,798,168	2,383,506	160,223	122,069	279,837	2,328,680	-	-	△16,107,119	154,981,007
運用寄託金	-	-	121,401,135	-	-	-	-	-	-	121,401,135
その他の債権等	3,107,468	39,841	515	242,335	596	1,880	23	333,467	△1,022,116	2,709,393
貸倒引当金	△148,346	△30,542	△2,307,646	△159	△38,612	△33,956	△21	△45	-	△2,562,291
有形固定資産	7,386,529	263,498	1,038,748	15,646,455	1,006,515	141,119,485	293,496	12,380,557	-	184,502,353
国有財産(公共用財産を除く)	7,375,580	234,606	968,826	7,688,131	986,387	3,898,679	291,802	10,066,766	-	36,569,049
土地	6,135,354	167,446	519,279	486,562	230,625	1,839,927	248,862	5,201,626	-	18,298,186
立木竹	7,521	144	1,500	6,933,086	1,744	13,770	1,956	17,691	-	6,986,486
建物	784,608	50,478	275,498	83,130	38,732	380,837	14,627	1,147,782	-	3,780,323
工作物	441,540	16,446	140,661	176,130	536,136	809,653	25,906	1,216,247	-	3,884,085
機械器具	53	-	-	-	-	-	-	-	-	53
船舶	4,087	6	184	5,401	14,125	158,040	3	1,244,508	-	1,431,695
航空機	-	-	-	-	-	21,993	-	837,309	-	867,992
建設仮勘定	2,416	83	31,703	3,820	165,022	674,456	446	401,598	-	1,320,191
公共用財産	-	-	-	7,950,194	-	136,899,983	-	-	-	144,850,177
公共用財産用地	-	-	-	374,665	-	37,095,135	-	-	-	37,469,800
公共用財産施設	-	-	-	7,502,781	-	99,423,944	-	-	-	106,926,725
建設仮勘定	-	-	-	72,747	-	380,903	-	-	-	453,650
物品	10,948	28,891	69,921	8,129	20,128	320,822	1,694	2,313,791	-	3,045,491
その他固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,626
無形固定資産	63,073	790	65,183	7,640	16,924	45,878	78	3,394	-	259,858
出資金	17,181,565	9,761,275	4,382,596	2,729,940	2,383,231	9,519,623	100,084	1,677	-	58,238,856
資産合計	318,231,619	12,424,859	153,111,689	19,917,216	7,238,049	154,856,084	407,130	13,028,786	△51,207,471	647,023,481
未払金	806,048	114	7,200,785	45,253	158	125,514	4	5,584	-	8,410,162
支払備金	-	-	396,136	11,350	5,931	5,072	-	-	-	418,489
未払費用	1,447,004	-	-	4,455	328	2,361	24	-	△56,829	1,406,524
保管金等	999	554	-	2,784	-	4,213	-	928	-	600,841
前受金	-	-	-	209	142,773	7,046	-	-	-	150,028
前受収益	216	-	-	3,047	-	1,474	-	-	-	4,737
未経過(再)保険料	-	-	15,960	18,236	51,417	-	-	-	-	85,613
賞与引当金	41,256	1,333	19,144	13,702	5,124	31,782	667	116,419	-	292,920
政府短期証券	106,383,872	-	-	351,949	1,140,555	-	-	-	△11,121,073	96,755,303
公債	720,552,429	-	-	-	-	-	-	-	-	720,552,429
借入金	41,421	-	1,652,048	1,313,836	400,521	1,015,721	-	-	△16,107,119	21,933,723
預託金	27,783,029	-	-	-	-	-	-	-	△18,999,901	8,783,128
責任準備金	1,270,858	-	8,124,915	-	508,407	-	-	-	-	9,904,180
公的年金預り金	-	-	130,434,429	-	-	-	-	-	-	130,434,429
退職給付引当金	1,158,096	648,828	473,325	579,329	141,529	910,725	15,576	2,497,896	-	12,138,185
その他の債務等	10,592,180	1,834	777	418,214	158	1,030,700	-	4,673	△4,922,549	7,146,642
負債合計	870,077,413	652,665	148,317,524	2,762,368	2,396,907	3,134,614	16,272	2,625,502	△51,207,471	1,019,017,381
資産・負債差額	△551,845,794	11,772,194	4,794,164	17,154,847	4,841,141	151,721,470	390,858	10,403,284	-	△371,993,905

(2) 会計別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

(単位：百万円)

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	登記	地震再保険	国債整理基金	財政投融资	外国為替資金	特定国有財産整 備	エネルギー対策
現金・預金	8,048,476	779,236	16,799	1,259,945	514,432	744,215	26,856,890	134,967	414,156
有価証券	50,384	-	-	-	17,145,605	3,933,526	81,969,294	-	774,034
たな卸資産	1,060,658	-	-	-	-	3,173	-	164,366	1,361,619
未収金	7,310,814	-	668	-	-	-	-	-	370
未収収益	307	-	-	2,254	683	470,554	745,572	-	128
未収(再)保険料	-	-	-	10,912	-	-	-	-	-
貸付金	2,980,688	-	-	-	8,679,082	173,470,468	1,818,043	-	64,341
運用寄託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	33,358,070	6,250,285	3	-	1,808,975	-	2,077,187	38,705	59,500
貸倒引当金	△181,810	-	△478	-	-	-	-	-	△816
有形固定資産	171,231,872	0	67,995	-	0	7	2	5	813,067
国有財産(公共用財産を除く)	24,891,462	-	66,474	-	-	-	-	-	802,320
土地	16,342,354	-	5,098	-	-	-	-	-	74,344
立木竹	47,127	-	264	-	-	-	-	-	1,656
建物	3,268,566	-	41,248	-	-	-	-	-	19,528
工作物	2,504,488	-	16,651	-	-	-	-	-	528,049
機械器具	53	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	1,403,494	-	-	-	-	-	-	-	14,125
航空機	864,746	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	460,595	-	3,211	-	-	-	-	-	164,615
公共用財産	143,531,808	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	37,469,800	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	106,027,856	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	34,152	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,770,967	0	1,520	-	0	7	2	5	10,746
その他固定資産	37,626	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	124,429	-	11,606	0	169	3,360	6	9	142
出資金	35,852,104	-	-	-	-	9,132,916	1,867,661	-	665,758
資産合計	259,836,041	7,029,521	96,593	1,273,113	28,148,950	187,758,223	115,334,659	338,057	4,152,305
未払金	1,399,462	-	283	0	-	2	0	31,352	98
支払備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	1,183,003	9,181	-	-	-	374,430	-	0	328
保管金等	594,605	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	216	-	-	-	-	-	-	-	-
未經過(再)保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	262,486	-	4,267	3	-	195	19	-	223
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	106,383,872	-	1,140,555
公債	597,753,378	-	-	-	-	122,285,314	1,549,188	-	-
借入金	18,404,516	33,617,295	-	-	-	-	-	2,401	400,521
預託金	-	-	-	-	-	50,772,258	-	-	-
責任準備金	-	-	-	1,270,858	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	11,185,222	-	131,850	52	-	4,473	272	-	3,446
その他の債務等	19,514,028	3,303,799	-	-	-	1,906	5,621,314	27,442	-
負債合計	650,296,947	36,930,276	136,400	1,270,913	-	173,438,580	113,554,668	61,197	1,545,174
資産・負債差額	△390,460,910	△29,900,755	△39,807	2,199	28,148,950	14,319,642	1,779,991	276,859	2,607,130

(単位：百万円)

	国立高度専門医療センター	労働保険	船員保険	年金	食料安定供給	農業共済再保険	森林保険	国有林野事業	漁船再保険及び漁業共済保険
現金・預金	41,084	14,410,652	-	8,397,895	170,850	165,736	24,796	44,319	16,868
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
たな卸資産	435	-	-	-	154,089	-	-	965	-
未収金	14,004	104,021	-	519,866	90,615	-	-	1,089	-
未収収益	-	47,260	-	2,979	255	6	62	-	3
未収(再)保険料	-	-	-	4,797,964	-	9	-	-	0
貸付金	-	-	-	-	122,069	-	-	-	-
運用寄託金	-	-	-	121,401,135	-	-	-	-	-
その他の債権等	-	19	-	5,646,565	240,832	-	-	409	-
貸倒引当金	△9	△51,485	-	△2,255,862	△125	-	-	△12	-
有形固定資産	324,057	202,394	-	81,475	79,856	12	-	8,321,904	-
国有財産(公共用財産を除く)	282,986	189,199	-	81,254	40,287	-	-	7,418,128	-
土地	137,692	75,165	-	54,881	29,142	-	-	309,236	-
立木竹	353	637	-	63	58	-	-	6,932,833	-
建物	76,244	84,677	-	16,257	9,110	-	-	26,743	-
工作物	45,674	27,735	-	10,051	1,977	-	-	146,374	-
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23,021	984	-	-	-	-	-	2,938	-
公共用財産	-	-	-	-	39,335	-	-	902,622	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	898,989	-
建設仮勘定	-	-	-	-	39,335	-	-	3,632	-
物品	41,070	13,194	-	221	233	12	-	1,153	-
その他固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	92	40,149	-	22,990	575	15	-	597	-
出資金	-	835,728	-	2,806,567	-	-	-	36,460	-
資産合計	379,665	15,588,740	-	141,421,578	859,019	165,780	24,859	8,405,734	16,872
未払金	249	2,484	-	6,877,605	3,031	1	-	21,166	0
支払備金	-	396,136	-	-	-	4,689	731	-	5,929
未払費用	-	-	-	-	2	-	-	4,452	-
保管金等	-	-	-	-	1	-	-	2,642	-
前受金	-	-	-	0	209	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	3,047	-
未経過(再)保険料	-	15,960	-	-	-	10,325	6,703	-	1,207
賞与引当金	2,692	4,673	-	196	491	51	3	2,836	19
政府短期証券	-	-	-	-	351,949	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	172,820	-	-	1,479,228	34,523	-	-	1,279,312	-
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	8,124,915	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	130,434,429	-	-	-	-	-
退職給付引当金	41,465	117,126	-	6,602	67,450	1,377	93	172,229	530
その他の債務等	433	145,640	-	-	204,616	27,762	-	-	22,067
負債合計	217,661	8,806,938	-	138,798,062	662,275	44,207	7,531	1,485,688	29,754
資産・負債差額	162,003	6,781,802	-	2,623,515	196,744	121,572	17,327	6,920,045	△12,882

(単位：百万円)

	貿易再保険	特許	社会資本整備事業	自動車安全	相殺消去等	合算合計
現金・預金	792,805	197,385	1,325,168	332,460	△45,889,124	18,800,010
有価証券	-	-	-	-	△12,143,969	91,728,874
たな卸資産	-	-	130,561	1,104	-	2,876,975
未収金	67,234	2	20,896	45,256	-	8,174,840
未収収益	235	38	188	671	△167,661	1,103,534
未収(再)保険料	-	-	-	-	-	4,808,886
貸付金	-	-	2,304,158	14,770	△34,472,612	154,981,007
運用寄託金	-	-	-	-	-	121,401,135
その他の債権等	-	-	104	484,769	△47,256,030	2,709,393
貸倒引当金	△37,733	△3	△873	△33,081	-	△2,562,291
有形固定資産	-	56,874	3,223,075	99,773	△24	184,502,353
国有財産（公共用財産を除く）	-	56,864	2,640,620	99,354	95	36,569,049
土地	-	45,685	1,139,447	85,095	43	18,298,186
立木竹	-	53	3,170	266	-	6,986,486
建物	-	7,858	222,272	7,772	43	3,780,323
工作物	-	3,046	594,203	5,823	8	3,884,085
機械器具	-	-	-	-	-	53
船舶	-	-	14,075	-	-	1,431,695
航空機	-	-	3,245	-	-	867,992
建設仮勘定	-	221	664,206	396	-	1,320,191
公共用財産	-	-	376,530	-	△119	144,850,177
公共用財産用地	-	-	-	-	-	37,469,800
公共用財産施設	-	-	-	-	△119	106,926,725
建設仮勘定	-	-	376,530	-	-	453,650
物品	-	10	205,924	418	-	3,045,491
その他固定資産	-	-	-	-	-	37,626
無形固定資産	-	15,616	38,914	1,178	-	259,858
出資金	282,091	1,177	6,715,664	42,727	-	58,238,856
資産合計	1,104,635	271,091	13,757,858	989,631	△139,929,443	647,023,481
未払金	32	10	74,071	311	-	8,410,162
支払備金	5,931	-	-	5,072	-	418,489
未払費用	-	-	2,361	-	△167,233	1,406,524
保管金等	-	-	3,592	-	-	600,841
前受金	-	142,773	7,046	-	-	150,028
前受収益	-	-	-	1,474	-	4,737
未経過(再)保険料	51,417	-	-	-	-	85,613
賞与引当金	18	1,862	12,009	869	-	292,920
政府短期証券	-	-	-	-	△11,121,073	96,755,303
公債	-	-	-	-	△1,035,451	720,552,429
借入金	-	-	1,015,721	-	△34,472,614	21,933,723
預託金	-	-	-	-	△41,989,130	8,783,128
責任準備金	508,407	-	-	-	-	9,904,180
公的年金預り金	-	-	-	-	-	130,434,429
退職給付引当金	1,014	36,588	333,031	35,358	-	12,138,185
その他の債務等	-	-	1,285,155	-	△23,007,520	7,146,642
負債合計	566,821	181,234	2,732,989	43,086	△111,793,020	1,019,017,381
資産・負債差額	537,813	89,857	11,024,869	946,545	△28,136,414	△371,993,905

(3) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
現金・預金（外貨預け金を除く）	15,429,505
外貨預け金	3,370,505
合計	18,800,010

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
【市場価格があるもの】							
政府短期証券	4,699,441	-	4,700,000	558	-	-	-
国庫短期証券	3,198,489	11,984,698	14,588,100	4,898	-	△ 599,986	-
商工組合中央金庫債券	20,000	-	10,000	-	-	-	10,000
社債	251	212	196	3	-	-	271
特定社債	34	-	20	-	-	-	14
【市場価格がないもの】							
中小企業債券	170,937	-	170,950	12	-	-	-
株式会社日本政策金融公庫短期社債	199,923	-	200,000	76	-	-	-
道路債券	1,632,685	-	68,210	556	-	-	1,565,031
首都高速道路債券	511,491	-	42,409	171	-	-	469,254
阪神高速道路債券	378,586	-	40,100	121	-	-	338,608
本州四国連絡橋債券	86,356	-	-	29	-	-	86,385
新東京国際空港債券	8,531	-	8,533	1	-	-	-
外国債	140,000	-	-	-	-	-	140,000
合計	11,046,724	11,984,910	19,828,518	6,425	-	△ 599,986	2,609,563

(注) 前年度末残高は、省庁間の債権・債務相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、3,148,794百万円。

アのうち、市場価格のある有価証券（満期保有目的）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	取得原価	時価	貸借対照表計上額
商工組合中央金庫債券	10,000	10,045	10,000
社債	261	276	271
特定社債	14	13	14
合計	10,275	10,334	10,285

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
【市場価格があるもの】								
外貨証券	90,044,375	△ 4,603,880	79,764,942	74,587,615	△ 8,648,527	-	-	81,969,294
政府短期証券	5,879,362	△ 2,833	-	5,876,528	-	-	-	-
国庫短期証券	7,357,160	△ 2,000	71,917,421	68,752,345	851	-	△ 10,521,087	-
株式（注1）	8,052	1,267	10,426	13	△ 1	807	-	18,925
出資証券	5	-	-	-	△ 0	-	-	5
株式会社日本航空株式（注4）	0	△ 0	-	0	-	-	-	-
国際石油開発帝石(株)普通株式（注2）	472,845	△ 439,719	-	-	441,796	-	-	474,922
石油資源開発(株)株式（注2）	77,147	△ 72,289	-	-	87,252	-	-	92,111

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
【市場価格がないもの】								
株式(注1)	4,329	-	16,447	3,012	-	11	-	17,751
社債(注1)	873	-	-	-	-	-	-	873
受益証券(注1)	1,859	-	1,538	571	-	-	-	2,827
地方債(注1)	18	-	-	-	-	-	-	18
出資証券	0	-	-	-	-	-	-	0
株式会社日本航空株式会社(注4)	-	-	0	-	-	0	-	-
東京地下鉄株式会社株式	159,357	△ 95,116	-	-	110,719	-	-	174,960
日本郵政株式会社株式	5,214,153	△ 78,249	-	-	1,024,712	-	-	6,160,616
インベックス南西カスピ海石油株式会社他18件(注2)	178,878	△ 113,637	-	-	141,775	15	-	207,001
合計	109,398,414	△ 5,406,456	151,710,775	149,220,085	△ 6,841,423	833	△ 10,521,087	89,119,304

(注1) これらの有価証券は物納等に伴うものであり、順次換金処分していく予定である。

(注2) これらの有価証券は、旧石油公団の解散に伴いエネルギー対策特別会計(旧石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計)が引き継いだものであり、売却を目的として保有している。

(注3) 前年度末残高は、省庁間の債権・債務相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、96,161,892百万円。

(注4) 株式会社日本航空株式会社は、平成22年1月19日の更生手続開始決定を受け、同年2月20日に上場廃止となっている。

イのうち、市場価格のある有価証券(満期保有目的以外)の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
外国債		56,254,126	58,000,245	58,000,245
外国債以外の外貨証券		22,635,351	23,969,049	23,969,049
国際石油開発帝石(株)普通株式	692,307株	33,126	474,922	474,922
石油資源開発(株)株式	19,432,724株	4,858	92,111	92,111
合計		78,927,461	82,536,327	82,536,327

イのうち、市場価格のない有価証券(満期保有目的以外、株式)の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	国からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
東京地下鉄株式会社	1,251,320	923,773	327,547	120,267	62,399	53.41%	174,960	174,960	法定財務諸表
日本郵政株式会社(注1)	9,625,504	1,360,180	8,265,323	8,003,856	5,135,904	64.16%	5,303,682	6,160,616	法定財務諸表
インベックス南西カスピ海石油株式会社他18銘柄	2,112,612	331,456	1,781,155	967,598	73,145	(注2) 7.56%	206,968	207,001	法定財務諸表
合計	12,989,436	2,615,409	10,374,025	9,091,721	5,271,448	-	5,685,610	6,542,577	

(注1) 日本郵政株式会社の政府出資に係る国有財産台帳価格は、連結貸借対照表の純資産額に基づいて算定されている。

(注2) 19社の平均出資割合であるため、純資産額(=C)に当該割合を乗じた額と純資産額による算出額(=G)は異なっている。

(注) 以下の有価証券については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
株式会社日本航空	0	-	0	平成21年度
日本インドネシア石油協力(株)他5銘柄	14,566	8,390	9,356	平成17年度、18年度及び19年度
合計	14,566	8,390	9,356	

③たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
備蓄石油 (注1) (k 1)	1,317,401 (50,851,119)	4,366 (100,687)	9,156 (487,022)	-	-	1,312,611 (50,464,784)
石油ガス (注2) (トン)	43,164 (636,154)	-	24 (363)	-	-	43,140 (635,791)
備蓄石油製品 (注3) (k 1)	-	5,867 (130,000)	-	-	-	5,867 (130,000)
土地	564,171	52,905	75,317	-	-	541,760
販売用不動産等	195,203	93,843	111,084	-	-	177,962
貨幣材料用地金	190,243	11,703	8,015	-	-	193,931
弾薬	177,293	74,878	26	-	-	252,146
食糧	164,427	1,322	11,984	-	-	153,763
仕掛品	46,319	39,432	31,769	-	-	53,982
燃料	45,517	2,290	11,905	-	-	35,899
航空保安用品	33,149	2,576	2,064	-	-	33,662
工事材料品	30,420	35,039	31,524	-	-	33,935
医薬品	552	42,691	16,509	-	-	26,734
その他	11,905	2,898	3,234	-	-	11,570
合計	2,819,780	369,821	312,625	-	-	2,876,975

(注1) 備蓄石油の本年度末における時価は、2,277,399百万円となっている。なお、時価は平成22年3月末の油種別の産油国公式販売価格 (OSP) (22年3月末のOSPが不明の油種については、判明している最も近い時点のOSPを採用) にプレートと保険料を加えた価格に基づいて算定している。

(注2) 石油ガスの本年度末における時価は、42,734百万円となっている。なお、時価は平成22年3月末の貿易統計に基づくCIF価格に基づいて算定している。

(注3) 備蓄石油製品の本年度末における時価は、7,286百万円となっている。なお、時価はリム情報開発株式会社が発表した平成22年3月末の京浜地区スポットマーケット価格に基づいて算定している。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
財務省	国税収納金整理資金未収税額 (注)	納税者	6,769,647
	許可及手数料等	法人等	13,471
厚生労働省	3共済未収金	NTT、JR、JT共済	324,712
	児童手当抛出金	事業主	16,691
	年金返納金	受給者等	15,567
	診療収入	個人	13,965
	その他返納金等	個人等	273,938
農林水産省	公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	539,759
	輸出延納利息等	外国政府	48,362
	返納金債権等	地方公共団体等	2,631
経済産業省	未収代位取得債権	外国政府	66,930
	未収代位取得債権利子等	外国政府等	910
防衛省	損害賠償金債権	個人等	11,479
	その他	個人等	2,859
その他			73,919
合計			8,174,840

(注) 国税収納金整理資金未収税額の内訳

(単位：百万円)

内容	履行期限 到来額	履行期限 未到来額	本年度末残高
相統税	290,095	4,328,366	4,618,462
消費税及地方消費税	766,775	-	766,775
消費税	22,476	-	22,476
申告所得税	413,706	33	413,740
源泉所得税	313,913	-	313,913
法人税	261,995	-	261,995
揮発油税及地方揮発油税	261,274	-	261,274
関税	56,503	-	56,503
石油石炭税	50,102	-	50,102
地価税	1,600	-	1,600
酒税	359	-	359
旧税	963	-	963
印紙収入	962	-	962
石油ガス税	395	-	395
揮発油税及地方道路税	100	-	100
航空機燃料税	16	-	16
たばこ税	1	-	1
たばこ税及たばこ特別税	0	-	0
自動車重量税	1	-	1
滞納処分費等	0	-	0
合計	2,441,247	4,328,400	6,769,647

(注) 履行期限未到来額は、延納及び納税猶予に係る金額である。

⑤ 未収(再)保険料の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
財務省	地震再保険料	日本地震再保険㈱	10,912
厚生労働省	健康保険料	事業主等	779,923
	厚生年金保険料	被保険者	2,052,182
	国民年金保険料	被保険者	1,965,857
農林水産省	家畜再保険料等	都道府県農業共済組合連合会等	10
合計			4,808,886

⑥ 貸付金の明細

ア 所管別の貸付金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	相殺消去等	合算合計
内閣府	15,550	-	-	15,550	-	15,550
外務省	93	2	1	93	-	93
財務省	173,422,004	255,197,229	262,821,065	165,798,168	△ 16,107,120	149,691,048
文部科学省	2,338,971	72,790	28,256	2,383,506	-	2,383,506
厚生労働省	158,391	4,406	2,574	160,223	-	160,223
農林水産省	131,291	9,430	18,653	122,069	-	122,069
経済産業省	277,553	5,348	3,064	279,837	-	279,837
国土交通省	2,455,718	201,437	328,474	2,328,680	-	2,328,680
防衛省	4	-	4	-	-	-
合計	178,799,575	255,490,642	263,202,091	171,088,126	△ 16,107,119	154,981,007

(注) 前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、162,995,204百万円。

イ 貸付金の主な明細

(単位：百万円)

所管	貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
財務省	地方公共団体	59,006,902	3,188,424	5,673,244	56,522,082	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人住宅金融支援機構	28,075,886	100	3,606,824	24,469,162	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社日本政策金融公庫	15,183,137	7,944,346	3,647,054	19,480,429	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人都市再生機構	10,611,162	428,200	357,075	10,682,286	財政融資資金の運用による貸付
	日本銀行	2,165,231	191,772,942	185,259,091	8,679,082	運用による対日本銀行国債買現先
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	6,439,664	8,617	840,756	5,607,524	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社日本政策投資銀行	5,850,992	300,000	900,055	5,250,937	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人日本学生支援機構	2,716,238	504,500	146,936	3,073,802	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人福祉医療機構	2,958,233	218,600	307,327	2,869,506	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人国際協力機構	3,003,399	129,800	403,029	2,730,170	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社ゆうちょ銀行	8,700,000	-	6,700,000	2,000,000	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,659,753	31,800	244,217	1,447,336	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行業務勘定	546,000	873,600	-	1,419,600	外国為替資金の運用によるもの
	有価証券担保貸付金 (現先取引)	6,000,154	34,762,794	39,762,715	1,000,233	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人国立大学財務・経営センター	886,913	51,395	75,016	863,292	財政融資資金の運用による貸付
	沖縄振興開発金融公庫	817,777	87,300	134,318	770,759	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人水資源機構	668,176	15,400	88,226	595,349	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人国立病院機構	572,109	-	47,242	524,866	財政融資資金の運用による貸付
	国際通貨基金 (IMF)	-	398,443	-	398,443	IMFとの間の融資取極(平成21年2月13日署名)に基づくもの
	独立行政法人森林総合研究所	303,620	6,400	29,743	280,277	財政融資資金の運用による貸付
	信託受益権	223,727	-	2,102	221,625	
	日本私立学校振興・共済事業団	171,337	36,300	17,701	189,935	財政融資資金の運用による貸付
	東京地下鉄株式会社	193,302	-	15,052	178,250	財政融資資金の運用による貸付
	年金積立金管理運用独立行政法人	508,550	-	356,450	152,100	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社日本政策投資銀行	186,148	-	34,185	151,963	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付に要する資金の貸付
	独立行政法人環境再生保全機構等	169,223	865	38,053	132,040	
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	2,338,971	72,790	28,256	2,383,506	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による学資金に要する資金の貸付
厚生労働省	地方公共団体等	158,391	4,406	2,574	160,223	母子寡婦福祉貸付金等
農林水産省	株式会社日本政策金融公庫	95,882	8,326	10,530	93,677	農用地の改良等の貸付
	地方公共団体等	35,409	1,104	8,123	28,392	農地等保有合理化事業等の貸付等
経済産業省	株式会社日本政策金融公庫 国民一般向け勘定	131,300	-	-	131,300	公庫が行う小企業等経営改善資金融資事業に要する資金の貸付
	地方公共団体	86,953	0	2,759	84,194	「小規模企業者等設備導入資金助成法」に基づく、小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備導入資金等の無利子貸付事業
	民間企業等	59,298	5,348	305	64,341	石油公団から承継した貸付金等
国土交通省	地方道路公社	901,388	28,146	82,660	846,874	街路事業資金収益回収特別貸付等
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	445,575	36,779	42,859	439,494	本州四国連絡道路事業資金貸付等
	地方公共団体	169,635	66,447	16,396	219,686	有料道路整備資金貸付等
	民間都市開発推進機構	181,332	63,482	120,368	124,445	都市開発事業用地取得推進資金貸付金等
	関西国際空港株式会社	158,545	-	828	157,717	空港建設事業
	中部国際空港株式会社	128,634	-	2,616	126,018	空港建設事業
	成田国際空港株式会社	94,153	-	11,100	83,053	空港建設事業
その他民間事業者等	376,456	6,583	51,647	331,393	道路開発資金貸付等	
その他		15,647	2	5	15,643	
	合計	162,995,204	241,053,239	249,067,437	154,981,006	

(注) 本年度末残高が概ね1,000億円を超える相手先については、個別に記載している。

⑦ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

所管	債権の種類	相手先	本年度末残高
財務省	仮払金	国際通貨基金	89,016
	特別引出権(注1)	国際通貨基金	1,874,462
	金地金	国際通貨基金	113,709
	不動産の信託の受益権	受託者	15,293
	その他		5,117
文部科学省	教科書代金の前払分	民間企業	19,997
	拠出金	放送大学学園	19,844
農林水産省	貸付米	社団法人国際農林業協働協会	204,497
	売掛金(食糧売払代金の未収額等)	外国政府等	36,700
	その他		62
防衛省	FMS契約(注2)における未履行債権	アメリカ合衆国政府	330,175
	その他		81
その他			440
合計			2,709,393

(注1) 特別引出権とは、国際通貨基金(IMF)から加盟国に配分された、他国より外貨を取得する権利である。

(注2) FMS契約とは、日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づき、日本政府が米国政府から装備品及び役務を調達する契約である。

⑧ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金(未収税額除く)	1,467,216	△ 70,574	1,396,642	205,444	△ 10,044	195,399	貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率※を乗じた額又は債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 ※過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止債権	1,871	291	2,158	1,165	271	1,434	
履行期限到来等債権	385,741	△ 27,083	358,658	172,059	△ 11,190	160,868	
上記以外の債権	1,079,595	△ 43,780	1,035,813	32,216	874	33,090	
未収金(未収税額)	7,143,410	△ 373,762	6,769,647	158,583	△ 10,328	148,255	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,517,946	△ 76,698	2,441,247	55,898	△ 2,435	53,463	
上記以外の債権	4,625,464	△ 297,063	4,328,400	102,685	△ 7,893	94,791	
未収収益	1,019	△ 529	490	0	5	5	
徴収停止債権	1	5	6	0	5	5	
履行期限到来等債権	208	35	243	-	-	-	
上記以外の債権	810	△ 570	238	0	△ 0	0	
未収(再)保険料	4,590,335	207,638	4,797,974	2,081,386	106,042	2,187,428	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,455,542	162,006	2,617,549	2,081,386	106,040	2,187,427	
上記以外の債権	2,134,792	45,631	2,180,424	-	1	1	
貸付金	160,799,559	△ 14,520,563	146,278,996	29,079	2,083	31,161	
徴収停止債権	11	△ 59,341	△ 59,329	0	0	0	
履行期限到来等債権	2,340,709	44,167	2,384,876	29,078	2,083	31,160	
上記以外の債権	158,458,839	△ 14,505,389	143,953,449	1	△ 0	1	
その他の債権等	48,041	△ 5,945	42,096	50	△ 12	37	
徴収停止債権	220	5	225	8	0	9	
履行期限到来等債権	21,981	1,085	23,067	7	△ 0	7	
上記以外の債権	25,839	△ 7,037	18,801	33	△ 13	20	
合計	174,049,580	△ 14,763,735	159,285,845	2,474,547	87,744	2,562,291	

⑨ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	36,692,496	2,730,771	1,838,289	1,015,917	-	36,569,049
行政財産	31,058,848	2,281,856	1,389,667	967,288	-	30,983,725
土地	13,720,491	115,913	173,855	-	-	13,662,547
立木竹	6,918,578	103,288	41,707	-	-	6,980,157
建物	3,439,589	191,806	114,501	168,222	-	3,348,663
工作物	3,455,021	273,442	77,781	276,748	-	3,373,925
船舶	1,453,705	221,487	49,623	195,040	-	1,430,523
航空機	993,941	226,727	25,716	327,260	-	867,690
建設仮勘定	1,077,484	1,149,157	906,448	-	-	1,320,191
普通財産	5,633,642	448,912	448,616	48,625	-	5,585,310
土地	4,683,212	224,197	271,773	-	-	4,635,634
立木竹	6,359	336	369	-	-	6,322
建物	438,710	125,437	112,530	19,959	-	431,655
工作物	494,957	92,232	48,968	28,061	-	510,157
機械器具	54	-	1	-	-	53
船舶	9,963	6,145	14,539	400	-	1,170
航空機	371	550	421	199	-	301
公共用財産	143,173,038	8,455,527	3,562,636	3,215,751	-	144,850,177
公共用財産用地	36,927,021	563,947	21,168	-	-	37,469,800
海岸	23,824	746	826	-	-	23,744
漁港	3,881	350	-	-	-	4,231
土地改良	356,324	7,370	2,949	-	-	360,745
治水	17,510,496	226,144	9,517	-	-	17,727,123
港湾	261,265	18,297	158	-	-	279,404
道路	18,771,231	311,040	7,718	-	-	19,074,553
公共用財産施設	105,480,067	4,674,801	12,390	3,215,751	-	106,926,725
海岸	2,854,003	134,411	8,208	170,869	-	2,809,335
漁港	413,046	21,192	183	12,116	-	421,939
土地改良	5,329,097	272,973	1,570	252,081	-	5,348,420
治水	49,341,745	1,469,114	1,774	1,431,843	-	49,377,242
港湾	4,715,008	393,689	7	148,732	-	4,959,958
道路	42,827,166	2,383,421	647	1,200,109	-	44,009,830
建設仮勘定	765,948	3,216,778	3,529,076	-	-	453,650
物品	2,874,784	921,922	81,664	669,542	-	3,045,491
その他固定資産	-	39,399	-	1,772	-	37,626
小計	182,740,326	12,147,629	5,482,600	4,902,991	-	184,502,353
(無形固定資産)						
国有財産	12,934	316	131	189	-	12,928
行政財産	12,891	316	131	189	-	12,886
地上権等	984	8	0	-	-	993
在外公館定期不動産賃借権	9,021	190	128	189	-	8,893
著作権及び特許権等	2,886	117	3	0	-	2,999
普通財産	41	-	0	-	-	41
地上権等	41	-	0	-	-	41
ソフトウェア	204,944	69,290	3,042	71,441	-	199,748
ソフトウェア仮勘定	37,512	14,155	13,336	-	-	38,332
電話加入権	9,506	213	888	-	-	8,833
小計	264,911	83,983	17,401	71,630	-	259,858
合計	183,005,246	12,231,617	5,500,007	4,974,630	-	184,762,216

⑩ 出資金の明細

ア 所管別の出資金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
内閣府	82,441	△ 29,090	-	-	37,797	-	91,148
総務省	3,076,931	△ 96,875	-	-	625,075	-	3,605,131
法務省	382	△ 31	-	-	1,312	-	1,663
外務省	8,162,980	△ 575,821	127,300	-	766,464	-	8,480,923
財務省	15,042,578	△ 5,973,861	3,177,118	1,122,949	6,068,805	10,125	17,181,565
文部科学省	9,711,687	△ 503,271	22,688	23,362	947,053	393,520	9,761,275
厚生労働省	4,769,514	△ 415,418	155,443	409,884	382,666	99,724	4,382,596
農林水産省	2,689,161	△ 1,083,065	21,999	-	1,101,845	-	2,729,940
経済産業省	2,201,484	△ 207,702	350,632	150,300	190,790	1,673	2,383,231
国土交通省	8,641,097	△ 3,387,192	655,631	-	3,623,054	12,967	9,519,623
環境省	102,099	△ 47,388	-	-	45,374	-	100,084
防衛省	1,520	△ 542	-	-	700	-	1,677
合計	54,481,874	△ 12,320,256	4,510,811	1,706,495	13,790,935	518,009	58,238,856

イ 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○事業団							
日本私立学校振興・共済事業団							
(助成勘定)	55,694	△ 6,725	11,000	-	6,799	-	66,768
○公庫							
沖繩振興開発金融公庫	73,407	△ 32,998	-	-	33,019	-	73,428
○特殊会社							
日本郵政株式会社	2,932,961	△ 65,009	-	-	597,394	-	3,465,346
株式会社日本政策金融公庫							
(国民一般向け業務勘定)	151,160	-	165,155	-	△ 50,098	-	266,216
(農林水産業者向け業務勘定)	327,531	△ 2,796	665	-	2,796	-	328,197
(中小企業者向け業務 融資・証券化支援保証業務勘定)	232,192	-	149,850	-	△ 10,251	-	371,792
(中小企業者向け業務 証券化支援買取業務勘定)	23,738	737	-	-	△ 1,924	-	22,551
(信用保険等業務勘定)	172,003	-	2,051,600	1,119,135	120,083	-	1,224,551
(危機対応円滑化業務勘定)	28,023	3,527	463,960	-	△ 89,037	-	406,473
(国際協力銀行業務勘定)	1,945,915	△ 910,415	20,000	-	899,326	-	1,954,826
株式会社日本政策投資銀行	2,075,849	△ 803,563	181,194	-	846,091	-	2,299,571
株式会社商工組合中央金庫	130,344	△ 28,744	150,000	150,000	34,157	-	135,757
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	4,817	284	-	-	△ 319	-	4,782
日本たばこ産業株式会社	1,309,500	△ 1,259,500	-	-	1,690,000	-	1,740,000
日本電信電話株式会社	1,978,392	△ 1,713,192	-	-	1,824,576	-	2,089,776
株式会社産業革新機構	-	-	82,000	-	△ 1,151	-	80,848
日本アルコール産業株式会社	6,971	48	-	-	161	-	7,182
関西国際空港株式会社	398,267	16,673	-	-	△ 16,606	-	398,333
中部国際空港株式会社	32,179	1,286	-	-	△ 2,451	-	31,014
成田国際空港株式会社	208,110	△ 56,110	-	-	59,253	-	211,253
東日本高速道路株式会社	131,975	△ 26,975	-	-	29,275	-	134,275
中日本高速道路株式会社	172,953	△ 42,953	-	-	44,690	-	174,690
西日本高速道路株式会社	131,703	△ 36,703	-	-	39,335	-	134,335
首都高速道路株式会社	15,490	△ 1,990	-	-	2,211	-	15,711
阪神高速道路株式会社	14,026	△ 4,026	-	-	4,971	-	14,970
本州四国連絡高速道路株式会社	8,038	△ 2,708	-	-	2,972	-	8,303
日本環境安全事業株式会社	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○その他の特殊法人							
日本司法支援センター	382	△ 31	-	-	1,312	-	1,663
日本年金機構	-	-	103,111	-	20,991	-	124,102
日本中央競馬会	1,081,189	△ 1,076,265	-	-	1,071,935	-	1,076,859
○認可法人							
日本銀行	35,475	△ 35,420	-	-	32,615	-	32,670
預金保険機構							
(一般勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(特定住宅金融専門会社債権債 務処理勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(企業再生支援勘定)	-	-	10,000	-	△ 2	-	9,997
農水産業協同組合貯金保険機構							
(一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
全国健康保険協会							
(健康保険勘定)	217,076	△ 210,481	-	-	-	6,594	-
(船員保険勘定)	-	-	465	-	31,156	-	31,621
○独立行政法人							
国立公文書館	5,208	1,971	-	-	△ 1,901	-	5,278
国民生活センター	8,835	331	-	-	△ 477	-	8,688
北方領土問題対策協会							
(一般業務勘定)	213	62	-	-	△ 69	-	205
沖縄科学技術研究基盤整備機構	1,347	△ 819	-	-	9,592	-	10,119
情報通信研究機構							
(一般勘定)	79,287	5,816	-	-	△ 7,705	-	77,398
(出資勘定)	2,497	475	-	-	△ 519	-	2,452
(基盤技術研究促進勘定)	6,818	-	1,420	-	△ 1,409	-	6,829
(通信・放送承継勘定)	18,192	673	-	-	△ 452	-	18,413
平和祈念事業特別基金	21,646	△ 1,646	-	-	1,698	-	21,698
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	43,035	△ 36,035	-	-	33,688	-	40,688
国際交流基金	109,027	3,943	-	-	△ 1,163	-	111,806
国際協力機構							
(一般勘定)	72,603	10,729	-	-	△ 11,546	-	71,785
(有償資金協力勘定)	7,981,349	△ 590,493	127,300	-	779,175	-	8,297,331
酒類総合研究所	6,765	-	-	-	△ 182	-	6,583
造幣局	77,212	△ 10,355	-	-	11,043	-	77,900
国立印刷局	334,231	△ 33,430	-	-	40,781	-	341,581
日本万国博覧会記念機構	64,933	△ 241	-	-	344	-	65,036
国立特別支援教育総合研究所	6,666	△ 618	-	-	481	-	6,530
大学入試センター	12,622	△ 1,030	-	-	950	-	12,542
国立青少年教育振興機構	107,419	16,267	-	-	△ 15,165	-	108,521
国立女性教育会館	2,183	208	-	-	△ 302	-	2,089
国立国語研究所	9,843	771	-	10,614	-	-	-
国立科学博物館	75,674	△ 1,731	-	-	172	-	74,116
物質・材料研究機構	66,751	9,707	-	-	△ 11,422	-	65,036
防災科学技術研究所	67,523	△ 8,620	-	-	3,418	-	62,321
放射線医学総合研究所	25,295	8,353	-	-	△ 4,567	-	29,081
国立美術館	134,852	△ 53,833	-	-	61,266	-	142,285
国立文化財機構	188,057	△ 83,343	-	-	83,642	-	188,356
教員研修センター	4,388	△ 497	-	-	513	-	4,404
理化学研究所	203,355	49,770	-	-	△ 62,216	-	190,909
宇宙航空研究開発機構	394,748	149,653	-	-	-	224,152	320,249
科学技術振興機構							
(一般勘定)	65,262	2,124	-	-	△ 3,114	-	64,271
(文献情報提供勘定)	17,659	937	-	-	△ 814	-	17,782
日本芸術文化振興会	238,812	8,006	-	-	△ 9,085	-	237,733
日本学術振興会	1,513	△ 449	-	-	555	-	1,618
日本スポーツ振興センター							
(一般勘定)	220,980	5,160	411	-	△ 5,586	-	220,965
海洋研究開発機構	76,585	7,624	-	-	△ 13,308	-	70,902
日本学生支援機構	57,386	△ 57,286	-	-	55,690	-	55,790

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
国立大学財務・経営センター							
(一般勘定)	8,287	1,314	-	-	△ 1,786	-	7,815
大学評価・学位授与機構	7,107	363	-	-	△ 982	-	6,488
メディア教育開発センター	4,338	500	-	4,838	-	-	-
国立高等専門学校機構	259,788	18,891	-	-	△ 21,529	-	257,149
日本原子力研究開発機構							
(一般勘定)	221,147	42,742	-	-	△ 54,757	-	209,132
(電源利用勘定)	380,772	147,513	-	-	-	169,367	358,917
福祉医療機構							
(一般勘定)	4,501	1,033	-	-	△ 1,088	-	4,445
(長寿・子育て・障害者基金勘定)	280,560	△ 1,850	-	-	10,502	-	289,212
(労災年金担保貸付勘定)	5,869	△ 38	-	-	45	-	5,876
(承継債権管理回収勘定)	2,810,705	△ 91,318	-	324,165	78,008	-	2,473,229
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	13,538	1,650	-	-	△ 1,886	-	13,302
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	596	△ 106	-	-	155	-	646
(労災勘定)	1,633	△ 29	-	-	95	-	1,698
(雇用勘定)	4,204	62	-	-	△ 3	-	4,262
雇用・能力開発機構							
(一般勘定)	227,036	63,164	-	-	-	93,130	197,071
(財形勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(宿舍等勘定)	468,434	8,313	-	20,454	△ 5,847	-	450,446
労働安全衛生総合研究所							
(一般勘定)	32	△ 28	-	-	42	-	46
(社会復帰促進等事業勘定)	10,935	846	-	-	△ 1,103	-	10,678
高齢・障害者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	10,886	607	-	-	△ 652	-	10,841
(障害者職業能力開発勘定)	6	△ 6	-	-	8	-	8
(障害者雇用納付金勘定)	637	65	-	-	△ 71	-	631
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	-	-	-	-	1,184	-	1,184
労働者健康福祉機構	151,009	△ 1,150	-	1,578	3,674	-	151,955
国立病院機構	326,171	△ 182,412	51,850	-	217,214	-	412,822
医薬基盤研究所							
(研究振興勘定)	283	-	795	-	-	786	292
(開発振興勘定)	17,703	3,181	-	-	△ 2,899	-	17,985
(承継勘定)	4,965	148	-	-	△ 120	-	4,993
年金・健康保険福祉施設整理機構							
(国民年金勘定)	17,112	△ 2,626	-	6,763	3,152	-	10,874
(健康保険勘定)	89,933	△ 5,583	0	10,387	△ 1,516	-	72,445
(厚生年金勘定)	107,885	232	16	46,534	32,592	-	94,192
年金積立金管理運用							
(総合勘定)	100	-	-	-	-	-	100
農林水産消費安全技術センター	9,748	637	-	-	△ 989	-	9,396
種苗管理センター	9,706	△ 4	-	-	△ 321	-	9,380
家畜改良センター	42,670	5,557	-	-	△ 6,507	-	41,720
水産大学校	13,421	△ 3,962	-	-	3,632	-	13,091
農業・食品産業技術総合研究機構							
(農業技術研究業務勘定)	252,785	8,726	-	-	△ 9,126	-	252,385
(農業機械化促進業務勘定)	14,434	694	-	-	△ 744	-	14,385
(基礎的研究業務勘定)	86	△ 8	-	-	△ 0	-	77
(民間研究促進業務勘定)	4,868	803	556	-	△ 1,142	-	5,085
(特例業務勘定)	1,600	11	-	-	2	-	1,614
農業生物資源研究所	33,340	6,978	-	-	△ 8,265	-	32,053
農業環境技術研究所	32,757	1,596	-	-	△ 2,296	-	32,056
国際農林水産業研究センター	7,943	526	-	-	△ 607	-	7,862
森林総合研究所							
(研究・育種勘定)	44,533	5,053	-	-	△ 4,744	-	44,842
(特定地域整備等勘定)	7,240	△ 4,916	-	-	5,143	-	7,467

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
(水源林勘定)	659,025	△ 17,939	13,318	-	44,253	-	698,656
水産総合研究センター							
(試験研究・技術開発勘定)	51,243	6,571	-	-	△ 7,400	-	50,414
(海洋水産資源開発勘定)	2,397	△ 17	-	-	17	-	2,397
農畜産業振興機構							
(畜産勘定)	30,836	△ 870	-	-	873	-	30,839
(野菜勘定)	293	-	-	-	-	-	293
(肉用子牛勘定)	328	-	-	-	-	-	328
(債務保証勘定)	376	△ 4	-	-	9	-	380
農林漁業信用基金							
(農業信用保険勘定)	71,250	△ 11,341	-	-	12,862	-	72,771
(林業信用保証勘定)	45,718	△ 1,133	8,016	-	651	-	53,253
(漁業信用保険勘定)	60,960	583	-	-	255	-	61,799
(農業災害補償関係勘定)	5,464	△ 1,664	-	-	1,341	-	5,141
(漁業災害補償関係勘定)	2,942	△ 82	-	-	92	-	2,952
日本貿易保険	265,358	△ 161,006	-	-	177,739	-	282,091
産業技術総合研究所	310,813	△ 24,727	-	-	31,152	-	317,238
製品評価技術基盤機構	14,525	4,547	-	-	△ 4,382	-	14,689
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
(一般勘定)	2,888	△ 284	-	-	402	-	3,006
(石炭経過勘定)	46,980	683	-	-	△ 1,858	-	45,805
(エネルギー需給勘定)	5,326	130	-	-	-	1,673	3,783
(電源利用勘定)	1,154	△ 285	-	-	540	-	1,409
(基盤技術研究促進勘定)	10,479	4,046	5,500	-	-	9,338	10,687
(鉱工業承継勘定)	17,941	370	-	-	△ 225	-	18,086
(特定事業活動等促進経過勘定)	598	△ 98	-	-	105	-	605
日本貿易振興機構	81,620	1,269	-	300	△ 1,514	-	81,076
情報処理推進機構							
(一般勘定)	26,501	487	-	-	△ 241	-	26,747
(事業化勘定)	1	△ 0	-	-	0	-	1
(地域事業出資業務勘定)	5,884	2,114	-	-	△ 2,174	-	5,824
石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
(石油天然ガス勘定)	243,456	△ 21,270	32,571	-	11,495	-	266,252
(金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定)	28,381	△ 3,679	22,900	-	3,875	-	51,477
(金属鉱業一般勘定)	926	△ 27	-	-	43	-	941
中小企業基盤整備機構							
(一般勘定)	939,612	△ 4,336	-	-	△ 2,899	-	932,376
(産業基盤整備勘定)	32,829	△ 2,948	24,211	-	2,950	-	57,042
(小規模企業共済勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(中小企業倒産防止共済勘定)	47,403	18	-	-	△ 60	-	47,361
(施設整備等勘定)	34,737	△ 3,340	-	-	3,036	-	34,433
(工業再配置等業務特別勘定)	18,622	△ 17,161	-	-	16,595	-	18,056
(出資承継勘定)	7,016	846	-	-	△ 1,303	-	6,560
土木研究所	32,312	2,397	-	-	△ 2,901	-	31,808
建築研究所	14,574	5,809	-	-	△ 6,103	-	14,281
交通安全環境研究所							
(一般勘定)	5,326	134	-	-	△ 370	-	5,089
(審査勘定)	10,748	69	-	-	△ 325	-	10,492
海上技術安全研究所	32,506	5,845	-	-	△ 6,213	-	32,138
港湾空港技術研究所	11,687	2,365	-	-	△ 2,216	-	11,836
電子航法研究所	3,937	320	-	-	△ 380	-	3,877
航海訓練所	5,486	△ 479	-	-	238	-	5,245
海技教育機構	10,974	3,603	-	-	△ 4,143	-	10,433
航空大学校	4,002	912	-	-	△ 943	-	3,972
空港周辺整備機構	1,261	△ 1,087	-	-	1,349	-	1,523
自動車検査	18,750	△ 6,719	-	-	8,736	-	20,767
自動車事故対策機構	11,784	1,297	-	-	△ 1,614	-	11,467
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
(建設勘定)	298,030	△ 241,860	-	-	241,730	-	297,900

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
(海事勘定)	-	-	25,000	-	1,212	12,967	13,244
(助成勘定)	653,728	△ 653,628	-	-	605,227	-	605,327
(基礎的研究等勘定)	45	20	-	-	95	-	162
国際観光振興機構							
(一般勘定)	938	67	-	-	△ 70	-	934
水資源機構	108,483	△ 99,422	-	-	101,466	-	110,526
海上災害防止センター							
(防災措置業務勘定)	1,052	△ 725	-	-	827	-	1,154
住宅金融支援機構							
(既往債権管理勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(住宅資金貸付等勘定)	369,417	△ 348,617	51,600	-	339,205	-	411,605
(住宅融資保険勘定)	11,679	6,320	98,000	-	△ 4,358	-	111,641
(証券化支援勘定)	337,135	20,163	346,000	-	△ 25,560	-	677,739
都市再生機構							
(都市再生勘定)	674,301	△ 464,785	57,568	-	488,788	-	755,873
(宅地等造成等経過勘定)	-	-	-	-	-	-	-
奄美群島振興開発基金	6,467	1,825	200	-	△ 1,834	-	6,658
日本高速道路保有・債務返済機構							
(高速道路勘定)	5,311,754	△ 1,688,082	77,463	-	1,953,776	-	5,654,912
(鉄道勘定)	21,026	△ 135	-	-	45	-	20,936
国立環境研究所	31,861	6,804	-	-	△ 7,567	-	31,098
環境再生保全機構							
(公害健康被害補償予防業務勘定)	46,015	△ 39,944	-	-	39,795	-	45,866
(基金勘定)	14,535	△ 5,134	-	-	4,544	-	13,945
(承継勘定)	9,686	△ 9,115	-	-	8,602	-	9,173
駐留軍等労働者労務管理機構	1,520	△ 542	-	-	700	-	1,677
○国立大学法人							
北海道大学	189,400	△ 34,680	-	-	39,818	-	194,538
北海道教育大学	41,272	△ 15	-	-	905	-	42,162
室蘭工業大学	13,345	9	-	-	307	-	13,663
小樽商科大学	3,976	△ 284	-	-	692	-	4,384
帯広畜産大学	7,083	△ 2,621	-	-	3,191	-	7,653
旭川医科大学	1,692	△ 665	-	-	1,892	-	2,920
北見工業大学	7,495	△ 3,162	-	-	3,505	-	7,838
弘前大学	37,344	△ 11,812	-	-	14,163	-	39,696
岩手大学	52,638	1,747	-	-	△ 844	-	53,541
東北大学	199,475	△ 19,247	-	7	24,898	-	205,118
宮城教育大学	22,387	△ 368	-	-	900	-	22,919
秋田大学	27,171	△ 6,758	-	-	8,573	-	28,986
山形大学	60,571	△ 7,744	-	-	10,257	-	63,084
福島大学	26,723	327	-	-	△ 576	-	26,475
茨城大学	41,179	△ 2,336	-	-	2,877	-	41,721
筑波大学	264,780	△ 31,816	-	-	41,945	-	274,909
筑波技術大学	11,173	215	-	-	58	-	11,447
宇都宮大学	72,145	1,434	-	-	△ 464	-	73,115
群馬大学	44,447	△ 8,829	-	-	10,837	-	46,454
埼玉大学	67,223	△ 443	-	-	1,173	-	67,953
千葉大学	161,390	△ 10,483	-	-	13,477	-	164,384
東京大学	1,061,391	△ 57,832	-	9	63,922	-	1,067,471
東京医科歯科大学	104,303	△ 28,346	-	-	44,341	-	120,298
東京外国語大学	41,144	△ 875	-	-	662	-	40,932
東京学芸大学	164,071	1,127	-	-	△ 85	-	165,114
東京農工大学	88,337	△ 3,163	-	-	4,221	-	89,394
東京芸術大学	64,164	△ 7,764	-	-	7,593	-	63,993
東京工業大学	191,041	△ 11,483	-	-	12,366	-	191,924
東京海洋大学	99,015	5,703	-	-	△ 6,700	-	98,018
お茶の水女子大学	81,280	△ 509	-	-	877	-	81,648
電気通信大学	37,745	224	-	-	△ 71	-	37,898
一橋大学	157,352	491	-	-	△ 853	-	156,989

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
横浜国立大学	96,570	923	-	-	△ 997	-	96,496
新潟大学	75,962	△ 10,137	-	-	11,728	-	77,553
長岡技術科学大学	12,690	1,516	-	-	△ 1,011	-	13,196
上越教育大学	13,371	1,153	-	-	△ 1,191	-	13,334
富山大学	40,670	△ 598	-	-	1,771	-	41,843
金沢大学	91,003	△ 32,357	-	-	30,382	-	89,029
福井大学	57,593	△ 6,927	-	-	7,629	-	58,295
山梨大学	40,141	△ 5,826	-	-	6,997	-	41,311
信州大学	53,730	△ 6,685	-	-	8,489	-	55,534
岐阜大学	54,892	△ 1,896	-	-	2,176	-	55,173
静岡大学	50,714	△ 1,452	-	-	1,713	-	50,976
浜松医科大学	11,995	△ 6,678	-	-	8,561	-	13,878
名古屋大学	112,043	△ 39,450	-	-	43,179	-	115,771
愛知教育大学	44,397	△ 704	-	-	546	-	44,240
名古屋工業大学	30,384	△ 1,807	-	-	2,002	-	30,579
豊橋技術科学大学	18,363	80	-	-	123	-	18,567
三重大学	31,023	△ 13,538	-	-	15,590	-	33,075
滋賀大学	18,574	1,740	-	-	△ 1,365	-	18,949
滋賀医科大学	17,050	△ 2,951	-	-	4,000	-	18,100
京都大学	276,476	△ 31,950	-	-	49,406	-	293,932
京都教育大学	35,726	△ 216	-	-	635	-	36,145
京都工芸繊維大学	31,681	△ 1,931	-	-	1,886	-	31,636
大阪大学	297,355	△ 28,911	-	-	36,168	-	304,612
大阪教育大学	71,863	3,311	-	-	△ 2,921	-	72,252
兵庫教育大学	11,821	596	-	-	△ 847	-	11,571
神戸大学	131,120	△ 9,281	-	-	12,380	-	134,219
奈良教育大学	15,378	598	-	-	△ 289	-	15,687
奈良女子大学	30,278	△ 1,485	-	-	2,053	-	30,847
和歌山大学	25,570	1,757	-	-	△ 2,034	-	25,293
鳥取大学	52,013	△ 16,765	-	-	19,523	-	54,771
島根大学	39,161	△ 356	-	-	456	-	39,261
岡山大学	80,832	△ 10,998	-	-	13,513	-	83,347
広島大学	146,139	1,111	-	13	1,581	-	148,819
山口大学	30,749	△ 14,513	-	-	17,232	-	33,468
徳島大学	58,989	△ 12,244	-	-	14,888	-	61,633
鳴門教育大学	12,436	745	-	-	△ 515	-	12,667
香川大学	33,712	△ 8,785	-	-	10,032	-	34,959
愛媛大学	44,577	△ 8,401	-	-	10,585	-	46,761
高知大学	38,286	△ 11,739	-	-	12,564	-	39,110
福岡教育大学	27,237	△ 1,512	-	-	2,085	-	27,810
九州大学	229,359	△ 82,883	-	-	115,586	-	262,062
九州工業大学	42,769	△ 1,149	-	-	2,409	-	44,029
佐賀大学	56,029	△ 8,668	-	15	9,604	-	56,949
長崎大学	69,775	△ 13,527	-	28	15,363	-	71,582
熊本大学	68,812	△ 1,857	-	-	5,000	-	71,955
大分大学	37,471	△ 6,410	-	-	8,655	-	39,716
宮崎大学	47,287	△ 5,801	-	-	6,453	-	47,939
鹿児島大学	77,453	△ 6,466	-	2	8,526	-	79,510
鹿屋体育大学	5,351	966	-	-	△ 1,067	-	5,249
琉球大学	23,203	△ 8,330	-	-	9,408	-	24,281
政策研究大学院大学	20,877	△ 3,370	-	-	3,869	-	21,375
北陸先端科学技術大学院大学	13,924	2,093	-	-	△ 2,051	-	13,966
奈良先端科学技術大学院大学	18,710	103	-	-	16	-	18,830
総合研究大学院大学	3,756	387	-	-	△ 259	-	3,884
○大学共同利用機関法人							
人間文化研究機構	50,247	△ 29,022	11,277	-	30,026	-	62,529
自然科学研究機構	72,626	2,411	-	-	△ 681	-	74,356
高エネルギー加速器研究機構	116,252	△ 65,817	-	-	69,567	-	120,002
情報・システム研究機構	51,482	△ 15,164	-	7,832	15,291	-	43,776

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○国際機関							
国際復興開発銀行	392,387	△ 231,264	-	1,321	179,326	-	339,127
国際金融公社	127,502	△ 112,678	-	1,976	88,014	-	100,861
国際開発協会	2,802,409	△ 302,711	120,898	-	△ 8,267	-	2,612,328
アジア開発銀行	252,032	△ 163,011	-	-	117,593	-	206,614
アフリカ開発基金	184,393	57,864	15,831	-	△ 68,888	-	189,200
米州開発銀行	103,121	△ 76,133	-	-	67,494	-	94,483
アフリカ開発銀行	35,924	△ 9,970	-	-	11,369	-	37,322
米州投資公社	2,678	△ 165	-	335	266	-	2,443
多数国間投資保証機関	5,357	△ 3,278	-	181	2,933	-	4,830
一次産品共通基金	2,847	224	-	-	△ 519	-	2,551
欧州復興開発銀行	162,810	△ 94,026	-	-	55,093	-	123,877
国際通貨基金	1,838,553	-	29,107	-	-	-	1,867,661
○清算法人等							
(1) 清算法人							
日本製鉄株式会社	-	-	-	-	-	-	-
帝国燃料興業株式会社	0	△ 0	-	-	0	-	0
(2) 閉鎖機関							
南方開発金庫	3,396	△ 3,296	-	-	3,334	-	3,434
外資金庫	5,216	△ 5,166	-	-	5,174	-	5,224
合計	54,481,874	△ 12,320,256	4,510,811	1,706,495	13,790,935	518,009	58,238,856

ウ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式(口)数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本銀行	550,000	55	32,670	32,670
日本たばこ産業株式会社	5,000,000株	50,000	1,740,000	1,740,000
日本電信電話株式会社	530,400,000株	260,000	2,089,776	2,089,776
合計		310,055	3,862,446	3,862,446

エ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	国からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○事業団									
日本私立学校振興・共済事業団									
(助成勘定)	629,968	563,199	66,768	59,969	59,969	100.00%	66,768	66,768	法定財務諸表
○公庫									
沖縄振興開発金融公庫	1,095,102	1,021,674	73,428	71,691	71,691	100.00%	73,428	73,428	法定財務諸表
○特殊会社									
日本郵政株式会社									
(国民一般向け業務勘定)	7,200,351	6,934,135	266,216	808,125	808,125	100.00%	266,216	266,216	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務勘定)	2,739,242	2,411,044	328,197	325,400	325,400	100.00%	328,197	328,197	法定財務諸表
(中小企業者向け業務融資・証券化支援保証業務勘定)	5,969,993	5,598,200	371,792	724,285	724,285	100.00%	371,792	371,792	法定財務諸表
(中小企業者向け業務証券化支援買取業務勘定)	23,904	1,352	22,551	24,476	24,476	100.00%	22,551	22,551	法定財務諸表
(信用保険等業務勘定)	2,674,717	1,450,166	1,224,551	2,223,603	2,223,603	100.00%	1,224,551	1,224,551	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	5,159,153	4,752,679	406,473	495,511	495,511	100.00%	406,473	406,473	法定財務諸表
(国際協力銀行業務勘定)	11,866,899	9,912,072	1,954,826	1,055,500	1,055,500	100.00%	1,954,826	1,954,826	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
株式会社日本政策投資銀行	15,567,245	13,267,674	2,299,571	1,453,480	1,453,480	100.00%	2,299,571	2,299,571	法定財務諸表
株式会社商工組合中央金庫	12,056,799	11,213,824	292,163	218,653	101,600	46.46%	135,757	135,757	法定財務諸表
輸出入・港湾関連情報処理 センター株式会社	22,251	17,468	4,782	5,102	5,102	100.00%	4,782	4,782	法定財務諸表
株式会社産業革新機構	90,976	259	90,717	92,010	82,000	89.12%	80,848	80,848	法定財務諸表
日本アルコール産業株式会 社	28,381	6,836	21,545	21,060	7,020	33.33%	7,182	7,182	法定財務諸表
関西国際空港株式会社	1,946,688	1,348,253	598,434	813,820	541,700	66.56%	398,333	398,333	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	510,443	432,905	77,538	83,668	33,466	40.00%	31,014	31,014	法定財務諸表
成田国際空港株式会社	938,054	726,800	211,253	152,000	152,000	100.00%	211,253	211,253	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	768,489	634,214	134,275	105,000	105,000	100.00%	134,275	134,275	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,481,628	1,306,937	174,690	130,000	130,000	100.00%	174,690	174,690	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	676,544	542,209	134,335	95,000	95,000	100.00%	134,335	134,335	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	437,356	405,934	31,422	27,000	13,499	50.00%	15,711	15,711	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	309,703	279,761	29,942	20,000	9,999	50.00%	14,970	14,970	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式 会社	38,371	25,909	12,461	8,000	5,330	66.63%	8,303	8,303	法定財務諸表
日本環境安全事業株式会社	81,632	134,468	△ 52,835	10,300	10,300	100.00%	△ 52,835	-	法定財務諸表
○その他の特殊法人									
日本司法支援センター	18,981	17,318	1,663	351	351	100.00%	1,663	1,663	法定財務諸表
日本年金機構	150,694	26,591	124,102	103,111	103,111	100.00%	124,102	124,102	法定財務諸表
日本中央競馬会	1,157,885	81,025	1,076,859	4,924	4,924	100.00%	1,076,859	1,076,859	法定財務諸表
○認可法人									
預金保険機構									
(一般勘定)	166,829	439,635	△ 272,805	455	150	32.96%	△ 89,936	-	法定財務諸表
(特定住宅金融専門会 社債権債務処理勘定)	1,927,734	2,355,443	△ 427,708	5,000	5,000	100.00%	△ 427,708	-	法定財務諸表
(企業再生支援勘定)	19,657	9,660	9,997	10,000	10,000	100.00%	9,997	9,997	法定財務諸表
農水産業協同組合貯金保険機構									
(一般勘定)	286,399	286,099	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
全国健康保険協会									
(健康保険勘定)	514,103	769,355	△ 255,251	6,594	6,594	100.00%	△ 255,251	-	法定財務諸表
(船員保険勘定)	35,362	3,740	31,621	465	465	100.00%	31,621	31,621	法定財務諸表
○独立行政法人									
国立公文書館	6,230	952	5,278	7,179	7,179	100.00%	5,278	5,278	法定財務諸表
国民生活センター	20,161	11,473	8,688	9,166	9,166	100.00%	8,688	8,688	法定財務諸表
北方領土問題対策協会									
(一般業務勘定)	316	110	205	275	275	100.00%	205	205	法定財務諸表
沖縄科学技術研究基盤整備 機構	42,471	16,427	26,043	1,357	527	38.85%	10,119	10,119	法定財務諸表
情報通信研究機構									
(一般勘定)	130,024	52,626	77,398	85,104	85,104	100.00%	77,398	77,398	法定財務諸表
(出資勘定)	2,454	1	2,452	5,350	5,350	100.00%	2,452	2,452	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘 定)	7,462	632	6,829	63,011	63,011	100.00%	6,829	6,829	法定財務諸表
(通信・放送承継勘 定)	18,661	197	18,464	18,918	18,866	99.72%	18,413	18,413	法定財務諸表
平和祈念事業特別基金	25,389	3,690	21,698	20,000	20,000	100.00%	21,698	21,698	法定財務諸表
郵便貯金・簡易生命保険管 理機構	81,157,623	81,116,935	40,688	7,000	7,000	100.00%	40,688	40,688	法定財務諸表
国際交流基金	117,482	5,675	111,806	112,970	112,970	100.00%	111,806	111,806	法定財務諸表
国際協力機構									
(一般勘定)	178,860	107,074	71,785	83,332	83,332	100.00%	71,785	71,785	法定財務諸表
(有償資金協力勘定)	11,133,024	2,835,693	8,297,331	7,518,155	7,518,155	100.00%	8,297,331	8,297,331	法定財務諸表
酒類総合研究所	7,492	908	6,583	9,833	9,833	100.00%	6,583	6,583	法定財務諸表
造幣局	113,153	35,252	77,900	66,857	66,857	100.00%	77,900	77,900	法定財務諸表
国立印刷局	444,239	102,657	341,581	300,800	300,800	100.00%	341,581	341,581	法定財務諸表
日本万国博覧会記念機構	130,116	7,489	122,626	121,977	64,692	53.03%	64,684	65,036	法定財務諸表
国立特別支援教育総合研究 所	7,090	560	6,530	6,048	6,048	100.00%	6,530	6,530	法定財務諸表
大学入試センター	13,917	1,375	12,542	11,591	11,591	100.00%	12,542	12,542	法定財務諸表
国立青少年教育振興機構	112,086	3,565	108,521	123,686	123,686	100.00%	108,521	108,521	法定財務諸表
国立女性教育会館	2,564	474	2,089	3,615	3,615	100.00%	2,089	2,089	法定財務諸表
国立科学博物館	80,723	6,607	74,116	73,943	73,943	100.00%	74,116	74,116	法定財務諸表
物質・材料研究機構	86,608	21,571	65,036	76,459	76,459	100.00%	65,036	65,036	法定財務諸表
防災科学技術研究所	74,138	11,817	62,321	58,902	58,902	100.00%	62,321	62,321	法定財務諸表
放射線医学総合研究所	45,839	16,757	29,081	33,648	33,648	100.00%	29,081	29,081	法定財務諸表
国立美術館	146,051	3,766	142,285	81,019	81,019	100.00%	142,285	142,285	法定財務諸表
国立文化財機構	197,977	9,620	188,356	104,713	104,713	100.00%	188,356	188,356	法定財務諸表
教員研修センター	5,152	748	4,404	3,891	3,891	100.00%	4,404	4,404	法定財務諸表
理化学研究所	331,365	130,710	200,655	266,047	253,126	95.14%	190,909	190,909	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
宇宙航空研究開発機構	653,730	333,478	320,252	544,408	544,401	99.99%	320,249	320,249	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(一般勘定)	109,493	45,222	64,271	99,747	99,747	100.00%	64,271	64,271	法定財務諸表
(文献情報提供勘定)	18,676	882	17,794	94,134	94,076	99.93%	17,782	17,782	法定財務諸表
日本芸術文化振興会	246,481	8,747	237,733	246,819	246,819	100.00%	237,733	237,733	法定財務諸表
日本学術振興会	145,852	144,233	1,618	1,063	1,063	100.00%	1,618	1,618	法定財務諸表
日本スポーツ振興センター									
(一般勘定)	229,052	8,087	220,965	226,552	226,552	100.00%	220,965	220,965	法定財務諸表
海洋研究開発機構	99,975	29,068	70,906	84,215	84,210	99.99%	70,902	70,902	法定財務諸表
日本学生支援機構	6,332,852	6,277,062	55,790	100	100	100.00%	55,790	55,790	法定財務諸表
国立大学財務・経営センター									
(一般勘定)	8,189	373	7,815	9,601	9,601	100.00%	7,815	7,815	法定財務諸表
大学評価・学位授与機構	7,170	682	6,488	7,470	7,470	100.00%	6,488	6,488	法定財務諸表
国立高等専門学校機構	299,754	42,604	257,149	278,679	278,679	100.00%	257,149	257,149	法定財務諸表
日本原子力研究開発機構									
(一般勘定)	269,931	60,449	209,482	264,331	263,889	99.83%	209,132	209,132	法定財務諸表
(電源利用勘定)	462,138	92,365	369,773	544,263	528,285	97.06%	358,917	358,917	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	3,107,950	3,103,504	4,445	5,534	5,534	100.00%	4,445	4,445	法定財務諸表
(長寿・子育て・障害者 基金勘定)	289,305	93	289,212	278,710	278,710	100.00%	289,212	289,212	法定財務諸表
(労災年金担保貸付勘 定)	5,946	69	5,876	5,831	5,831	100.00%	5,876	5,876	法定財務諸表
(承継債権管理回収勘 定)	2,475,426	2,196	2,473,229	2,395,221	2,395,221	100.00%	2,473,229	2,473,229	法定財務諸表
国立重度知的障害者総合施 設のぞみの園	14,446	1,143	13,302	15,189	15,189	100.00%	13,302	13,302	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	951	305	646	490	490	100.00%	646	646	法定財務諸表
(労災勘定)	1,912	213	1,698	1,603	1,603	100.00%	1,698	1,698	法定財務諸表
(雇用勘定)	5,661	1,398	4,262	4,266	4,266	100.00%	4,262	4,262	法定財務諸表
雇用・能力開発機構									
(一般勘定)	284,182	86,878	197,303	290,543	290,201	99.88%	197,071	197,071	法定財務諸表
(財形勘定)	843,705	854,748	△ 11,043	1,000	1,000	100.00%	△ 11,043	-	法定財務諸表
(宿舍等勘定)	457,686	7,240	450,446	456,293	456,293	100.00%	450,446	450,446	法定財務諸表
労働安全衛生総合研究所									
(一般勘定)	399	353	46	3	3	100.00%	46	46	法定財務諸表
(社会復帰促進等事業勘 定)	12,251	1,572	10,678	11,781	11,781	100.00%	10,678	10,678	法定財務諸表
高齢・障害者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援 勘定)	15,630	4,789	10,841	11,494	11,494	100.00%	10,841	10,841	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘 定)	359	350	8	30	30	100.00%	8	8	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘 定)	28,115	27,483	631	703	703	100.00%	631	631	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	13,008	11,824	1,184	1,179	1,179	100.00%	1,184	1,184	法定財務諸表
労働者健康福祉機構	447,442	295,487	151,955	148,280	148,280	100.00%	151,955	151,955	法定財務諸表
国立病院機構	1,219,566	806,743	412,822	195,608	195,608	100.00%	412,822	412,822	法定財務諸表
医薬基盤研究所									
(研究振興勘定)	293	0	292	6,173	6,173	100.00%	292	292	法定財務諸表
(開発振興勘定)	21,823	3,838	17,985	20,885	20,885	100.00%	17,985	17,985	法定財務諸表
(承継勘定)	5,452	458	4,993	30,626	30,626	100.00%	4,993	4,993	法定財務諸表
年金・健康保険福祉施設整理機構									
(国民年金勘定)	12,138	1,264	10,874	7,722	7,722	100.00%	10,874	10,874	法定財務諸表
(健康保険勘定)	72,770	325	72,445	73,961	73,961	100.00%	72,445	72,445	法定財務諸表
(厚生年金勘定)	98,720	4,527	94,192	61,600	61,600	100.00%	94,192	94,192	法定財務諸表
年金積立金管理運用									
(総合勘定)	150,115,126	150,115,026	100	100	100	100.00%	100	100	法定財務諸表
農林水産消費安全技術セン ター	12,589	3,193	9,396	10,385	10,385	100.00%	9,396	9,396	法定財務諸表
種苗管理センター	10,287	906	9,380	9,701	9,701	100.00%	9,380	9,380	法定財務諸表
家畜改良センター	47,433	5,712	41,720	48,227	48,227	100.00%	41,720	41,720	法定財務諸表
水産大学校	14,635	1,544	13,091	9,458	9,458	100.00%	13,091	13,091	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
(農業技術研究業務勘 定)	271,770	19,384	252,385	261,512	261,512	100.00%	252,385	252,385	法定財務諸表
(農業機械化促進業務勘 定)	15,343	797	14,545	15,298	15,129	98.89%	14,385	14,385	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	2,973	2,896	77	1,506	1,506	100.00%	77	77	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
(民間研究促進業務勘定)	8,390	12	8,378	10,259	6,228	60.70%	5,085	5,085	法定財務諸表
(特例業務勘定)	1,892	277	1,614	28,113	28,113	100.00%	1,614	1,614	法定財務諸表
農業生物資源研究所	37,054	5,000	32,053	40,319	40,319	100.00%	32,053	32,053	法定財務諸表
農業環境技術研究所	33,699	1,642	32,056	34,353	34,353	100.00%	32,056	32,056	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	9,204	1,341	7,862	8,470	8,470	100.00%	7,862	7,862	法定財務諸表
森林総合研究所									
(研究・育種勘定)	47,819	2,976	44,842	49,587	49,587	100.00%	44,842	44,842	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	398,558	391,090	7,467	2,324	2,324	100.00%	7,467	7,467	法定財務諸表
(水源林勘定)	892,675	194,018	698,656	654,403	654,403	100.00%	698,656	698,656	法定財務諸表
水産総合研究センター									
(試験研究・技術開発勘定)	62,895	12,481	50,414	57,815	57,815	100.00%	50,414	50,414	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	3,599	1,201	2,397	2,380	2,380	100.00%	2,397	2,397	法定財務諸表
農畜産業振興機構									
(畜産勘定)	242,728	211,888	30,839	29,966	29,966	100.00%	30,839	30,839	法定財務諸表
(野菜勘定)	100,694	100,401	293	293	293	100.00%	293	293	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	633	304	328	328	328	100.00%	328	328	法定財務諸表
(債務保証勘定)	382	1	380	371	371	100.00%	380	380	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
(農業信用保険勘定)	105,996	8,641	97,355	80,147	59,909	74.75%	72,771	72,771	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	138,531	77,955	60,575	59,834	52,601	87.91%	53,253	53,253	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	75,236	10,556	64,679	64,412	61,544	95.55%	61,799	61,799	法定財務諸表
(農業災害補償関係勘定)	7,715	139	7,576	5,600	3,800	67.86%	5,141	5,141	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	6,085	75	6,009	5,820	2,860	49.13%	2,952	2,952	法定財務諸表
日本貿易保険	315,683	33,591	282,091	104,352	104,352	100.00%	282,091	282,091	法定財務諸表
産業技術総合研究所	376,765	59,526	317,238	286,086	286,086	100.00%	317,238	317,238	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	21,103	6,413	14,689	19,072	19,072	100.00%	14,689	14,689	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構									
(一般勘定)	45,598	42,592	3,006	2,603	2,603	100.00%	3,006	3,006	法定財務諸表
(石炭経過勘定)	49,050	3,245	45,805	47,664	47,664	100.00%	45,805	45,805	法定財務諸表
(エネルギー需給勘定)	32,447	28,617	3,830	5,524	5,456	98.77%	3,783	3,783	法定財務諸表
(電源利用勘定)	3,677	2,159	1,518	936	869	92.80%	1,409	1,409	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘定)	10,901	213	10,687	59,237	59,237	100.00%	10,687	10,687	法定財務諸表
(鉱工業承継勘定)	18,568	402	18,165	18,392	18,312	99.56%	18,086	18,086	法定財務諸表
(特定事業活動等促進経過勘定)	605	0	605	500	500	100.00%	605	605	法定財務諸表
日本貿易振興機構	95,326	14,250	81,076	82,590	82,590	100.00%	81,076	81,076	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(一般勘定)	31,117	3,652	27,465	27,713	26,988	97.38%	26,747	26,747	法定財務諸表
(事業化勘定)	1	-	1	267	267	100.00%	1	1	法定財務諸表
(地域事業出資業務勘定)	5,824	-	5,824	8,000	8,000	100.00%	5,824	5,824	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源機構									
(石油天然ガス勘定)	1,404,965	1,138,712	266,252	254,757	254,757	100.00%	266,252	266,252	法定財務諸表
(金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定)	79,713	28,235	51,477	47,601	47,601	100.00%	51,477	51,477	法定財務諸表
(金属鉱業一般勘定)	16,133	15,191	941	898	898	100.00%	941	941	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
(一般勘定)	953,482	21,105	932,376	935,276	935,276	100.00%	932,376	932,376	法定財務諸表
(産業基盤整備勘定)	57,477	434	57,042	54,092	54,092	100.00%	57,042	57,042	法定財務諸表
(小規模企業共済勘定)	9,318,094	10,062,782	△ 744,687	15,518	15,518	100.00%	△ 744,687	-	法定財務諸表
(中小企業倒産防止共済勘定)	619,314	571,953	47,361	47,421	47,421	100.00%	47,361	47,361	法定財務諸表
(施設整備等勘定)	37,986	3,553	34,433	52,887	52,887	100.00%	34,433	34,433	法定財務諸表
(工業再配置等業務特別勘定)	26,685	8,628	18,056	4,360	4,360	100.00%	18,056	18,056	法定財務諸表
(出資承継勘定)	7,439	45	7,394	8,863	7,863	88.71%	6,560	6,560	法定財務諸表
土木研究所	36,769	4,961	31,808	35,867	35,867	100.00%	31,808	31,808	法定財務諸表
建築研究所	15,166	885	14,281	20,384	20,384	100.00%	14,281	14,281	法定財務諸表
交通安全環境研究所									
(一般勘定)	6,016	926	5,089	5,460	5,460	100.00%	5,089	5,089	法定財務諸表
(審査勘定)	11,445	952	10,492	17,163	17,163	100.00%	10,492	10,492	法定財務諸表
海上技術安全研究所	35,466	3,327	32,138	38,352	38,352	100.00%	32,138	32,138	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	13,888	2,052	11,836	14,052	14,052	100.00%	11,836	11,836	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
電子航法研究所	5,578	1,701	3,877	4,258	4,258	100.00%	3,877	3,877	法定財務諸表
航海訓練所	6,361	1,115	5,245	5,007	5,007	100.00%	5,245	5,245	法定財務諸表
海技教育機構	12,371	1,937	10,433	14,577	14,577	100.00%	10,433	10,433	法定財務諸表
航空大学校	4,687	714	3,972	4,969	4,969	100.00%	3,972	3,972	法定財務諸表
空港周辺整備機構	8,093	6,062	2,031	1,400	1,050	75.00%	1,523	1,523	法定財務諸表
自動車検査	34,617	13,849	20,767	12,030	12,030	100.00%	20,767	20,767	法定財務諸表
自動車事故対策機構	32,217	20,669	11,547	13,174	13,081	99.30%	11,467	11,467	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
(建設勘定)	7,143,287	6,845,386	297,900	56,169	56,169	100.00%	297,900	297,900	法定財務諸表
(海事勘定)	239,169	225,711	13,457	63,267	62,267	98.41%	13,244	-	法定財務諸表
(助成勘定)	3,749,274	3,143,947	605,327	100	100	100.00%	605,327	605,327	法定財務諸表
(基礎的研究等勘定)	62,838	62,676	162	66	66	100.00%	162	162	法定財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	1,555	620	934	1,397	1,397	100.00%	934	934	法定財務諸表
水資源機構	4,308,906	4,198,379	110,526	9,060	9,060	100.00%	110,526	110,526	法定財務諸表
海上災害防止センター									
(防災措置業務勘定)	2,379	663	1,715	485	327	67.29%	1,154	1,154	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(既往債券管理勘定)	30,069,393	30,742,365	△ 672,972	9,600	9,600	100.00%	△ 672,972	-	法定財務諸表
(住宅資金貸付等勘定)	2,241,748	1,830,143	411,605	72,400	72,400	100.00%	411,605	411,605	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	281,479	169,838	111,641	116,000	116,000	100.00%	111,641	111,641	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	5,441,607	4,763,868	677,739	703,300	703,300	100.00%	677,739	677,739	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	13,237,248	12,479,814	757,434	970,478	968,478	99.79%	755,873	755,873	法定財務諸表
(宅地等造成等経過勘定)	1,982,127	2,001,969	△ 19,842	87,690	87,690	100.00%	△ 19,842	-	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	16,918	6,203	10,714	15,769	9,801	62.15%	6,658	6,658	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
(高速道路勘定)	41,297,826	33,715,448	7,582,377	4,962,660	3,701,135	74.58%	5,654,912	5,654,912	法定財務諸表
(鉄道勘定)	276,952	256,016	20,936	20,890	20,890	100.00%	20,936	20,936	法定財務諸表
国立環境研究所	41,512	10,414	31,098	38,666	38,666	100.00%	31,098	31,098	法定財務諸表
環境再生保全機構									
(公害健康被害補償予防業務勘定)	60,094	14,228	45,866	6,071	6,071	100.00%	45,866	45,866	法定財務諸表
(基金勘定)	98,956	85,010	13,945	9,401	9,401	100.00%	13,945	13,945	法定財務諸表
(承継勘定)	97,834	88,660	9,173	571	571	100.00%	9,173	9,173	法定財務諸表
駐留軍等労働者労務管理機構	2,343	665	1,677	977	977	100.00%	1,677	1,677	法定財務諸表
○国立大学法人									
北海道大学	280,943	86,404	194,538	154,720	154,720	100.00%	194,538	194,538	法定財務諸表
北海道教育大学	48,469	6,307	42,162	41,257	41,257	100.00%	42,162	42,162	法定財務諸表
室蘭工業大学	18,711	5,048	13,663	13,355	13,355	100.00%	13,663	13,663	法定財務諸表
小樽商科大学	7,573	3,188	4,384	3,692	3,692	100.00%	4,384	4,384	法定財務諸表
帯広畜産大学	10,977	3,323	7,653	4,462	4,462	100.00%	7,653	7,653	法定財務諸表
旭川医科大学	27,662	24,741	2,920	1,027	1,027	100.00%	2,920	2,920	法定財務諸表
北見工業大学	10,695	2,856	7,838	4,333	4,333	100.00%	7,838	7,838	法定財務諸表
弘前大学	79,477	39,781	39,696	25,532	25,532	100.00%	39,696	39,696	法定財務諸表
岩手大学	62,674	9,133	53,541	54,385	54,385	100.00%	53,541	53,541	法定財務諸表
東北大学	366,373	161,254	205,118	180,220	180,220	100.00%	205,118	205,118	法定財務諸表
宮城教育大学	25,890	2,971	22,919	22,018	22,018	100.00%	22,919	22,919	法定財務諸表
秋田大学	57,864	28,877	28,986	20,413	20,413	100.00%	28,986	28,986	法定財務諸表
山形大学	101,275	38,191	63,084	52,827	52,827	100.00%	63,084	63,084	法定財務諸表
福島大学	32,529	6,054	26,475	27,051	27,051	100.00%	26,475	26,475	法定財務諸表
茨城大学	51,716	9,995	41,721	38,843	38,843	100.00%	41,721	41,721	法定財務諸表
筑波大学	370,016	95,106	274,909	232,964	232,964	100.00%	274,909	274,909	法定財務諸表
筑波技術大学	12,897	1,449	11,447	11,388	11,388	100.00%	11,447	11,447	法定財務諸表
宇都宮大学	81,497	8,382	73,115	73,579	73,579	100.00%	73,115	73,115	法定財務諸表
群馬大学	99,785	53,330	46,454	35,617	35,617	100.00%	46,454	46,454	法定財務諸表
埼玉大学	78,162	10,208	67,953	66,780	66,780	100.00%	67,953	67,953	法定財務諸表
千葉大学	214,530	50,146	164,384	150,906	150,906	100.00%	164,384	164,384	法定財務諸表
東京大学	1,314,681	247,209	1,067,471	1,003,549	1,003,549	100.00%	1,067,471	1,067,471	法定財務諸表
東京医科歯科大学	174,847	54,549	120,298	75,956	75,956	100.00%	120,298	120,298	法定財務諸表
東京外国語大学	45,947	5,015	40,932	40,269	40,269	100.00%	40,932	40,932	法定財務諸表
東京学芸大学	174,215	9,101	165,114	165,199	165,199	100.00%	165,114	165,114	法定財務諸表
東京農工大学	100,716	11,321	89,394	85,173	85,173	100.00%	89,394	89,394	法定財務諸表
東京芸術大学	70,824	6,831	63,993	56,399	56,399	100.00%	63,993	63,993	法定財務諸表
東京工業大学	234,664	42,740	191,924	179,557	179,557	100.00%	191,924	191,924	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
東京海洋大学	104,331	6,313	98,018	104,718	104,718	100.00%	98,018	98,018	法定財務諸表
お茶の水女子大学	90,456	8,808	81,648	80,771	80,771	100.00%	81,648	81,648	法定財務諸表
電気通信大学	46,159	8,261	37,898	37,969	37,969	100.00%	37,898	37,898	法定財務諸表
一橋大学	177,862	20,873	156,989	157,843	157,843	100.00%	156,989	156,989	法定財務諸表
横浜国立大学	110,709	14,213	96,496	97,494	97,494	100.00%	96,496	96,496	法定財務諸表
新潟大学	134,920	57,367	77,553	65,825	65,825	100.00%	77,553	77,553	法定財務諸表
長岡技術科学大学	18,920	5,724	13,196	14,207	14,207	100.00%	13,196	13,196	法定財務諸表
上越教育大学	16,334	3,000	13,334	14,525	14,525	100.00%	13,334	13,334	法定財務諸表
富山大学	74,936	33,092	41,843	40,072	40,072	100.00%	41,843	41,843	法定財務諸表
金沢大学	154,367	65,338	89,029	58,646	58,646	100.00%	89,029	89,029	法定財務諸表
福井大学	81,135	22,839	58,295	50,665	50,665	100.00%	58,295	58,295	法定財務諸表
山梨大学	63,041	21,729	41,311	34,314	34,314	100.00%	41,311	41,311	法定財務諸表
信州大学	106,467	50,933	55,534	47,045	47,045	100.00%	55,534	55,534	法定財務諸表
岐阜大学	117,541	62,368	55,173	52,996	52,996	100.00%	55,173	55,173	法定財務諸表
静岡大学	66,941	15,964	50,976	49,262	49,262	100.00%	50,976	50,976	法定財務諸表
浜松医科大学	43,886	30,007	13,878	5,317	5,317	100.00%	13,878	13,878	法定財務諸表
名古屋大学	240,038	124,267	115,771	72,592	72,592	100.00%	115,771	115,771	法定財務諸表
愛知教育大学	49,121	4,880	44,240	43,693	43,693	100.00%	44,240	44,240	法定財務諸表
名古屋工業大学	40,792	10,213	30,579	28,576	28,576	100.00%	30,579	30,579	法定財務諸表
豊橋技術科学大学	24,756	6,188	18,567	18,443	18,443	100.00%	18,567	18,567	法定財務諸表
三重大学	65,670	32,595	33,075	17,485	17,485	100.00%	33,075	33,075	法定財務諸表
滋賀大学	23,588	4,639	18,949	20,315	20,315	100.00%	18,949	18,949	法定財務諸表
滋賀医科大学	45,464	27,363	18,100	14,099	14,099	100.00%	18,100	18,100	法定財務諸表
京都大学	459,958	166,026	293,932	244,526	244,526	100.00%	293,932	293,932	法定財務諸表
京都教育大学	39,290	3,145	36,145	35,509	35,509	100.00%	36,145	36,145	法定財務諸表
京都工芸繊維大学	39,735	8,099	31,636	29,750	29,750	100.00%	31,636	31,636	法定財務諸表
大阪大学	442,577	137,964	304,612	268,443	268,443	100.00%	304,612	304,612	法定財務諸表
大阪教育大学	78,569	6,316	72,252	75,174	75,174	100.00%	72,252	72,252	法定財務諸表
兵庫教育大学	15,148	3,577	11,571	12,418	12,418	100.00%	11,571	11,571	法定財務諸表
神戸大学	199,361	65,141	134,219	121,839	121,839	100.00%	134,219	134,219	法定財務諸表
奈良教育大学	17,672	1,985	15,687	15,976	15,976	100.00%	15,687	15,687	法定財務諸表
奈良女子大学	36,014	5,167	30,847	28,793	28,793	100.00%	30,847	30,847	法定財務諸表
和歌山大学	31,827	6,534	25,293	27,327	27,327	100.00%	25,293	25,293	法定財務諸表
鳥取大学	87,459	32,687	54,771	35,248	35,248	100.00%	54,771	54,771	法定財務諸表
島根大学	61,784	22,522	39,261	38,805	38,805	100.00%	39,261	39,261	法定財務諸表
岡山大学	137,639	54,291	83,347	69,833	69,833	100.00%	83,347	83,347	法定財務諸表
広島大学	202,511	53,691	148,819	147,238	147,238	100.00%	148,819	148,819	法定財務諸表
山口大学	72,668	39,200	33,468	16,235	16,235	100.00%	33,468	33,468	法定財務諸表
徳島大学	109,751	48,118	61,633	46,744	46,744	100.00%	61,633	61,633	法定財務諸表
鳴門教育大学	15,715	3,048	12,667	13,182	13,182	100.00%	12,667	12,667	法定財務諸表
香川大学	57,787	22,827	34,959	24,927	24,927	100.00%	34,959	34,959	法定財務諸表
愛媛大学	89,622	42,860	46,761	36,175	36,175	100.00%	46,761	46,761	法定財務諸表
高知大学	60,554	21,443	39,110	26,546	26,546	100.00%	39,110	39,110	法定財務諸表
福岡教育大学	31,432	3,621	27,810	25,725	25,725	100.00%	27,810	27,810	法定財務諸表
九州大学	412,607	150,545	262,062	146,475	146,475	100.00%	262,062	262,062	法定財務諸表
九州工業大学	55,799	11,769	44,029	41,620	41,620	100.00%	44,029	44,029	法定財務諸表
佐賀大学	80,733	23,784	56,949	47,345	47,345	100.00%	56,949	56,949	法定財務諸表
長崎大学	126,913	55,331	71,582	56,219	56,219	100.00%	71,582	71,582	法定財務諸表
熊本大学	140,759	68,803	71,955	66,954	66,954	100.00%	71,955	71,955	法定財務諸表
大分大学	60,914	21,198	39,716	31,061	31,061	100.00%	39,716	39,716	法定財務諸表
宮崎大学	74,342	26,402	47,939	41,485	41,485	100.00%	47,939	47,939	法定財務諸表
鹿児島大学	118,586	39,075	79,510	70,984	70,984	100.00%	79,510	79,510	法定財務諸表
鹿屋体育大学	6,620	1,370	5,249	6,317	6,317	100.00%	5,249	5,249	法定財務諸表
琉球大学	48,972	24,690	24,281	14,872	14,872	100.00%	24,281	24,281	法定財務諸表
政策研究大学院大学	28,016	6,640	21,375	17,506	17,506	100.00%	21,375	21,375	法定財務諸表
北陸先端科学技術大学院大学	21,739	7,773	13,966	16,017	16,017	100.00%	13,966	13,966	法定財務諸表
奈良先端科学技術大学院大学	33,009	14,178	18,830	18,814	18,814	100.00%	18,830	18,830	法定財務諸表
総合研究大学院大学	5,099	1,214	3,884	4,143	4,143	100.00%	3,884	3,884	法定財務諸表
○大学共同利用機関法人									
人間文化研究機構	85,858	23,329	62,529	32,502	32,502	100.00%	62,529	62,529	法定財務諸表
自然科学研究機構	142,076	67,720	74,356	75,038	75,038	100.00%	74,356	74,356	法定財務諸表
高エネルギー加速器研究機構	184,857	64,855	120,002	50,435	50,435	100.00%	120,002	120,002	法定財務諸表
情報・システム研究機構	63,817	20,040	43,776	28,485	28,485	100.00%	43,776	43,776	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○国際機関									
国際復興開発銀行	28,919,100	24,715,215	4,203,885	1,206,555	99,120	8.21%	345,138	339,127	公表財務諸表
国際金融公社	5,405,715	3,712,905	1,692,810	248,786	14,823	5.95%	100,722	100,861	公表財務諸表
国際開発協会	15,331,050	1,896,300	13,434,750	20,939,410	4,071,577	19.44%	2,611,715	2,612,328	公表財務諸表
アジア開発銀行	8,138,387	6,683,152	1,455,235	390,478	57,385	14.69%	213,774	206,614	公表財務諸表
アフリカ開発基金	1,589,035	16,725	1,572,310	2,521,514	303,420	12.03%	189,148	189,200	公表財務諸表
米州開発銀行	7,980,570	6,016,540	1,964,030	412,205	20,624	5.00%	98,201	94,483	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	2,471,106	1,789,328	681,777	337,959	17,190	5.08%	34,634	37,322	公表財務諸表
米州投資公社	135,278	63,184	72,093	67,060	2,273	3.39%	2,443	2,443	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	124,893	30,428	94,465	38,048	1,936	5.09%	4,808	4,830	公表財務諸表
一次産品共通基金	18,915	186	18,728	16,655	2,912	17.48%	3,273	2,551	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	4,067,375	2,628,000	1,439,375	649,750	55,875	8.59%	123,642	123,877	公表財務諸表
国際通貨基金	32,922,707	252,759	32,669,948	31,777,280	1,946,171	6.12%	2,000,842	1,867,661	Annual Report
○清算法人等									
日本製鐵株式会社	147	147	-	800	341	42.62%	-	-	法定財務諸表
帝国燃料興業株式会社	22	22	0	248	127	51.20%	0	0	法定財務諸表
南方開発金庫	23,935	20,500	3,434	100	100	100.00%	3,434	3,434	法定財務諸表
外資金庫	72,036	66,811	5,224	50	50	100.00%	5,224	5,224	法定財務諸表
合計	581,722,224	469,568,851	111,602,426	106,493,692	47,726,554		50,573,053	53,204,525	

(注) 日本郵政株式会社の貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)については、同社の連結貸借対照表の純資産額に基づいて算定されている。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○公庫				
沖縄振興開発金融公庫	71,691	73,428	31,281	平成14年度
○特殊会社				
株式会社日本政策金融公庫				
(国民一般向け業務勘定)	808,125	266,216	491,809	平成20年度
(中小企業者向け業務 融資・証券化 支援保証業務勘定)	724,285	371,792	342,241	平成20年度
(信用保険等業務勘定)	2,223,603	1,224,551	1,119,135	平成20年度
関西国際空港株式会社	541,700	398,333	126,759	平成13年度
日本環境安全事業株式会社	10,300	-	10,300	平成17年度及び18年度
○認可法人				
預金保険機構				
(一般勘定)	150	-	150	平成13年度
(特定住宅金融専門会社債権債務処理 勘定)	5,000	-	5,000	平成13年度
全国健康保険協会				
(健康保険勘定)	6,594	-	6,594	平成21年度
○独立行政法人				
情報通信研究機構				
(出資勘定)	5,350	2,452	2,377	平成16年度
(基盤技術研究促進勘定)	63,011	6,829	54,772	平成16年度～20年度
酒類総合研究所	9,833	6,583	3,067	平成20年度
国立女性教育会館	3,615	2,089	1,222	平成18年度
宇宙航空研究開発機構	544,401	320,249	224,152	平成21年度
科学技術振興機構				
(一般勘定)	99,747	64,271	32,360	平成19年度
(文献情報提供勘定)	94,076	17,692	75,478	平成15年度及び20年度
日本原子力研究開発機構				
(電源開発促進勘定)	528,285	358,917	169,367	平成21年度
雇用・能力開発機構				
(一般勘定)	290,202	197,071	93,130	平成21年度
(財形勘定)	1,000	-	1,000	平成15年度

(単位：百万円)

	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
高齢・障害者雇用支援機構				
(障害者職業能力開発勘定)	30	9	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構				
(審査等勘定)	1,179	1,184	1,179	平成16年度及び17年度
医薬基盤研究所				
(研究振興勘定)	6,173	292	5,880	平成17年度～21年度
(承継勘定)	30,626	4,993	25,512	平成17年度
年金・健康保険福祉施設整理機構				
(国民年金勘定)	14,486	10,874	128	平成17年度
(健康保険勘定)	84,349	72,445	33	平成17年度
(厚生年金勘定)	108,118	94,192	2,283	平成17年度
農業・食品産業技術総合研究機構				
(特例業務勘定)	28,113	1,614	26,501	平成18年度
(基礎的研究業務勘定)	1,506	77	1,429	平成16年度～19年度
新エネルギー・産業技術総合開発機構				
(エネルギー需給勘定)	5,456	3,783	1,673	平成21年度
(基盤技術研究促進勘定)	59,237	10,687	48,549	平成15年度～17年度、平成21年度
情報処理推進機構				
(事業化勘定)	267	1	265	平成16年度～19年度
中小企業基盤整備機構				
(小規模企業共済勘定)	15,518	-	15,518	平成13年度
(施設整備等勘定)	52,887	34,433	21,489	平成16年度
(工業再配置等業務特別勘定)	4,360	18,056	2,898	平成16年度
土木研究所	35,867	31,808	1,157	平成14年度
交通安全環境研究所				
(審査勘定)	5,460	5,089	6,345	平成19年度
航空大学校	4,969	3,972	54	平成15年度及び19年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構				
(海事勘定)	62,267	13,244	50,234	平成14年度～15年度、17年度～21年度
国際観光振興機構				
(一般勘定)	1,397	934	391	平成17年度
空港周辺整備機構	1,050	1,523	876	平成14年度及び15年度
住宅金融支援機構				
(既往債権管理勘定)	9,600	-	9,600	平成19年度
都市再生機構				
(都市再生勘定)	968,478	755,873	701,393	平成13年度～16年度
(宅地等造成等経過勘定)	87,690	-	87,690	平成17年度及び18年度
奄美群島振興開発基金	9,801	6,658	1,307	平成14年度～16年度
○国際機関				
国際開発協会	4,010,092	2,612,328	1,389,496	平成18年度
アフリカ開発基金	413,006	189,200	154,917	平成18年度
○清算法人				
日本製鐵株式会社	341	-	341	平成13年度
帝国燃料興業株式会社	127	0	126	平成13年度及び14年度
合計	12,053,418	7,183,742	5,347,488	

(4) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
国会	PFI事業	民間企業	12,410
	その他		11
総務省	未払恩給給付金	恩給給付金受給者	163,797
	その他		27
財務省	特定地方税支払決定未済額	都道府県	710,853
	未払償還公債	国債保有者	58,787
	PFI事業	民間企業	36,068
	その他		340
厚生労働省	2・3月分年金給付	受給者等	6,812,128
	児童扶養手当	地方公共団体等	320,670
	石綿健康被害救済事業交付金	独立行政法人環境再生保全機構	63,962
	その他		4,025
農林水産省	補助率差額	地方公共団体	20,623
	請負工事代金等	民間企業	13,372
	その他		11,258
国土交通省	PFI事業	民間企業	90,458
	補助率差額	地方公共団体	33,815
	その他		1,241
その他			56,317
合計			8,410,162

(注) 本年度末残高が概ね100億円を超える相手先については、個別に記載している。

② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

所管	種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高	相殺消去	合算合計
財務省	財務省証券	-	37,899,860	37,899,860	-	-	-		
	外国為替資金証券	108,046,840	403,541,907	405,187,210	106,401,537	17,665	106,383,872		
農林水産省	食糧証券	455,000	1,142,000	1,245,000	352,000	50	351,949	△ 11,121,073	96,755,303
経済産業省	石油証券	1,157,900	4,053,700	4,070,900	1,140,700	144	1,140,555		
合計		109,659,740	446,637,467	448,402,970	107,894,237	17,859	107,876,376	△ 11,121,073	96,755,303

(注1) 政府短期証券の銘柄別の保有金額は把握できないため、全体で相殺消去している。

(注2) 前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は88,483,050百万円。

(注3) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、△で金額を記載している。

③ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
公債発行残高						
内国債残高（償還未払分を除く）	682,449,947	156,090,236	117,551,514	720,988,670	△ 599,211	721,587,882
普通国債	547,937,331	145,118,281	98,584,315	594,471,299	△ 539,200	595,010,500
建設国債	224,912,250	50,165,202	36,732,149	238,345,304	△ 310,397	238,655,701
（新規債）	53,719,609	14,990,498	10,214,846	58,495,262	△ 27,186	58,522,448
（借換債）	171,192,641	35,174,704	26,517,303	179,850,042	△ 283,210	180,133,252
特例国債	297,317,348	86,328,797	52,885,134	330,761,012	△ 201,697	330,962,709
（新規債）	153,130,699	36,897,209	28,645,565	161,382,342	△ 85,093	161,467,435
（借換債）	144,186,649	49,431,588	24,239,568	169,378,669	△ 116,603	169,495,273
減税特例国債	3,728,540	3,298,410	3,728,540	3,298,410	1,032	3,297,377
（新規債）	-	-	-	-	-	-
（借換債）	3,728,540	3,298,410	3,728,540	3,298,410	1,032	3,297,377
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	18,685,896	3,188,292	3,194,480	18,679,708	△ 29,273	18,708,982
国有林野事業承継債務借換国債	2,420,235	1,870,310	1,923,772	2,366,773	1,380	2,365,393
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	873,062	267,270	120,240	1,020,092	△ 245	1,020,338
財政投融资特別会計国債	131,050,138	9,402,832	18,227,665	122,225,304	△ 60,010	122,285,314
交付国債	526,609	8,008	85,042	449,574	-	449,574
出資国債等	273,517	193,598	249,168	217,946	-	217,946
国際通貨基金通貨代用証券	1,936,995	17,514	405,321	1,549,188	-	1,549,188
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	-	1,350,000	-	1,350,000	-	1,350,000
日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債	725,354	-	-	725,354	-	725,354
相殺による調整額	△ 1,551,062	△ 1,496,874	△ 2,093,994	△ 953,942	81,510	△ 1,035,453
合計	680,898,885	154,593,362	115,457,520	720,034,728	△ 517,701	720,552,429

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は681,250,783百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、△で金額を記載している。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償還年度	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道 清算事業団承 継債務借換国 債	国有林野事業 承継債務借換 国債	交付税及び譲 与税配付金承 継債務借換国 債
平成22年度	32,322,012	64,620,805	3,298,410	3,266,858	2,035,030	267,270
平成23年度	22,848,026	51,720,271	-	2,296,079	145,016	-
平成24年度	17,311,965	31,804,541	-	1,399,446	-	297,196
平成25年度	13,052,089	34,042,085	-	2,416,697	-	378,229
平成26年度	17,628,499	34,464,040	-	-	-	77,395
平成27年度	12,364,072	17,567,646	-	680,400	67,000	-
平成28年度	15,615,795	13,368,835	-	92,000	-	-
平成29年度	18,228,457	13,015,167	-	1,491,503	-	-
平成30年度	17,924,132	11,397,151	-	1,613,459	119,726	-
平成31年度	10,559,937	16,673,826	-	763,662	-	-
平成32年度	5,951,799	4,395,235	-	470,000	-	-
平成33年度	3,438,583	3,501,833	-	548,907	-	-
平成34年度	3,829,226	2,752,036	-	472,082	-	-
平成35年度	4,181,251	1,716,346	-	200,492	-	-
平成36年度	4,054,451	2,636,457	-	-	-	-
平成37年度	3,038,637	5,431,559	-	-	-	-
平成38年度	3,325,702	5,356,708	-	-	-	-
平成39年度	5,445,250	3,896,784	-	-	-	-
平成40年度	7,287,512	2,103,044	-	1,002,139	-	-
平成41年度	4,611,496	5,501,242	-	497,617	-	-
平成42年度	563,170	212,029	-	-	-	-
平成43年度	265,903	43,405	-	-	-	-
平成44年度	882,464	-	-	-	-	-
平成45年度	1,515,346	-	-	-	-	-
平成46年度	803,185	930,990	-	-	-	-
平成47年度	972,783	1,178,290	-	-	-	-
平成48年度	1,593,161	1,547,020	-	-	-	-
平成49年度	2,321,031	280,634	-	153,670	-	-
平成50年度	2,092,701	458,776	-	1,210,292	-	-
平成51年度	2,506,600	-	-	104,399	-	-
平成52年度	-	-	-	-	-	-
平成53年度	-	-	-	-	-	-
平成54年度	-	-	-	-	-	-
平成55年度	-	-	-	-	-	-
平成56年度	-	-	-	-	-	-
平成57年度	-	-	-	-	-	-
平成58年度	-	-	-	-	-	-
平成59年度	583,453	144,246	-	-	-	-
平成60年度	1,226,600	-	-	-	-	-
合計	238,345,304	330,761,012	3,298,410	18,679,708	2,366,773	1,020,092

(注) 出資国債等、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債及び国際通貨基金通貨代用証券は、含まれていない。

(単位：百万円)

償還年度	財政投融资特別会計国債	交付国債	日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債	合計
平成22年度	12,427,830	85,120	-	118,323,337
平成23年度	19,876,688	85,016	-	96,971,099
平成24年度	12,008,933	84,844	-	62,906,927
平成25年度	10,745,971	84,748	362,024	61,081,847
平成26年度	15,702,544	53,767	363,330	68,289,578
平成27年度	11,044,032	53,750	-	41,776,903
平成28年度	12,013,259	2,208	-	41,092,098
平成29年度	3,176,826	109	-	35,912,064
平成30年度	2,628,928	4	-	33,683,401
平成31年度	4,784,317	4	-	32,781,748
平成32年度	1,583,465	-	-	12,400,500
平成33年度	1,971,775	-	-	9,461,100
平成34年度	1,607,354	-	-	8,660,700
平成35年度	1,573,409	-	-	7,671,500
平成36年度	1,674,691	-	-	8,365,600
平成37年度	1,368,603	-	-	9,838,800
平成38年度	2,016,289	-	-	10,698,700
平成39年度	1,203,964	-	-	10,546,000
平成40年度	1,202,403	-	-	11,595,100
平成41年度	1,097,544	-	-	11,707,900
平成42年度	-	-	-	775,200
平成43年度	302,291	-	-	611,600
平成44年度	401,935	-	-	1,284,400
平成45年度	405,917	-	-	1,921,264
平成46年度	394,423	-	-	2,128,600
平成47年度	261,025	-	-	2,412,100
平成48年度	437,781	-	-	3,577,964
平成49年度	212,563	-	-	2,967,900
平成50年度	100,529	-	-	3,862,300
平成51年度	-	-	-	2,611,000
平成52年度	-	-	-	-
平成53年度	-	-	-	-
平成54年度	-	-	-	-
平成55年度	-	-	-	-
平成56年度	-	-	-	-
平成57年度	-	-	-	-
平成58年度	-	-	-	-
平成59年度	-	-	-	727,700
平成60年度	-	-	-	1,226,600
合計	122,225,304	449,574	725,354	717,871,535

④ 借入金の明細

(単位：百万円)

所管	借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	相殺消去等	合算合計
総務省	財政融資資金	12,492,890	12,784,784	12,492,890	12,784,784	△ 12,784,784	-
	民間金融機関	21,124,405	20,832,511	21,124,405	20,832,511	-	20,832,511
財務省	外資金庫	38,021	-	-	38,021	-	38,021
	横浜正金銀行	3,400	-	-	3,400	-	3,400
厚生労働省	財政融資資金	1,655,768	1,488,613	1,492,332	1,652,048	△ 1,652,048	-
農林水産省	財政融資資金	621,288	16,926	43,827	594,388	△ 594,388	-
	民間金融機関	675,702	247,000	203,254	719,448	-	719,448
経済産業省	財政融資資金	167,861	28,374	13,413	182,821	△ 182,821	-
	民間金融機関	217,700	217,700	217,700	217,700	-	217,700
国土交通省	財政融資資金	866,565	118,707	92,192	893,080	△ 893,080	-
	地方公共団体	97,676	24,965	-	122,641	-	122,641
合計		37,961,276	35,759,580	35,680,013	38,040,842	△ 16,107,119	21,933,723

(注) 前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、22,156,905百万円。

⑤ 預託金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
株式会社ゆうちょ銀行	8,700,000	-	6,700,000	2,000,000
国家公務員共済組合連合会	4,495,985	-	135,000	4,360,985
株式会社日本政策金融公庫	1,147,800	2,682,000	1,516,400	2,313,400
独立行政法人勤労者退職金共済機構	176,850	-	117,879	58,971
地方公務員共済組合連合会	152,571	349	122,602	30,318
その他	19,795	254	605	19,444
合計	14,693,013	2,682,617	8,592,496	8,783,128

⑥ 責任準備金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
財務省	地震再保険金の支払に必要と見込まれる額	1,204,044	66,814	1,270,858
厚生労働省	労災年金給付に必要と見込まれる額	7,977,520	147,395	8,124,915
経済産業省	貿易再保険金の支払に必要と見込まれる額	481,756	26,651	508,407
合計		9,663,320	240,860	9,904,180

⑦ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	5,077,725	385,636	327,358	5,019,443
恩給給付費に係る引当金	5,015,262	722,190	△ 66,627	4,226,440
整理資源に係る引当金	2,844,047	226,933	188,787	2,805,901
国家公務員災害補償年金に係る引当金	93,782	4,360	△ 3,026	86,386
合計	13,030,835	1,339,140	446,493	12,138,185

⑧ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

所管	債務の種類	相手先	本年度末残高
裁判所	リース債務	法人	70
内閣	リース債務	法人	100
内閣府	リース債務	法人	10,236
外務省	リース債務	法人	3,270
財務省	発行済貨幣額	貨幣保有者	4,891,849
	特別引出権純累積配分額	国際通貨基金	1,721,302
	金利スワップ取引に係る評価損	証券会社等	47,164
	預り金	国債保有者	19,594
	その他		18
文部科学省	リース債務	民間法人	1,775
厚生労働省	その他		24
農林水産省	借入金償還負担金	農業者年金基金	385,480
	貸付金財源受入	日本中央競馬会特別納付金	30,000
	リース債務	法人	2,528
	その他		75
国土交通省	「独立行政法人住宅金融支援機構法」附則第9条に基づく交付金	独立行政法人住宅金融支援機構	28,325
	リース債務	法人	4,832
合計			7,146,642

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
人件費	-	68,674	202,406	11,222	13,423	121,692	49,751	390,842	70,332
賞与引当金繰入額	-	4,431	13,590	775	1,078	7,944	2,698	24,833	3,200
退職給付引当金繰入額	-	4,129	25,383	1,309	1,612	16,357	161,513	44,339	5,009
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	112,857	4,044,391	304	2,301
委託費等	-	145	288	9	32,752	83,407	193,130	28,342	569,615
地方交付税等交付金等	-	-	-	-	-	-	17,578,798	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	11,642	45,248	12,903	174,220
他会計への繰入	-	-	-	-	-	122,981	-	3	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	26,404	27,515	2,026	21,913	94,041	40,930	107,974	74,398
その他の経費	3,927	17,217	24,680	579	2,687	22,705	2,903	91,372	28,354
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金繰入額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	2,632	10,146	11,818	358	11,428	46,622	20,682	52,492	4,625
貸倒引当金繰入額	-	-	53	-	-	265	194	199	68
利払費	-	466	175	-	-	121	142,841	1,183	327
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	802	1,352	2,251	22	20,553	4,912	725	326	245
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	7,364	132,968	308,164	16,304	105,450	645,557	22,283,811	755,120	932,698

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
人件費	577,910	56,826	356,959	171,316	76,608	473,938	9,961	1,813,522	-	4,465,382
賞与引当金繰入額	41,256	1,333	19,159	12,986	5,124	31,782	667	116,419	-	287,275
退職給付引当金繰入額	89,123	17,132	△90,765	22,594	8,270	47,551	634	173,435	-	527,625
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	6,352,125	-	-	-	-	-	-	6,352,125
厚生年金給付費	-	-	23,712,404	-	-	-	-	-	-	23,712,404
基礎年金給付費	-	-	16,559,692	-	-	-	-	-	-	16,559,692
国民年金給付費	-	-	1,446,802	-	-	-	-	-	-	1,446,802
失業等給付費	-	-	2,001,969	-	-	-	-	-	-	2,001,969
その他の社会保障費	-	-	1,668,491	-	-	-	-	-	-	1,668,491
補助金等	67,937	3,705,772	17,895,080	1,814,794	1,279,991	4,071,821	342,190	140,358	-	33,477,796
委託費等	84,931	160,866	677,325	354,965	289,018	160,173	115,326	72,051	-	2,822,343
地方交付税等交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,578,798
運営費交付金	1,141	1,895,349	249,910	115,745	375,249	42,501	11,405	3,656	-	2,938,969
他会計への繰入	-	-	-	39	0	34,603	62	-	△157,688	-
(再) 保険費等	-	-	-	42,516	6,717	8,354	-	-	-	57,587
公共用施設整備費等	-	-	-	2,290	-	97,791	-	-	-	100,081
庁費等	190,786	23,329	544,448	47,806	66,783	322,501	29,115	741,401	△5,054	2,356,316
その他の経費	55,461	90,984	274,893	385,428	18,148	28,641	868	774,396	△8,991	1,814,252
公債事務取扱費	19,233	-	-	3	-	-	-	-	△8	19,228
責任準備金繰入額等	66,814	-	147,394	-	26,651	-	-	-	-	240,859
減価償却費	93,380	17,136	48,446	375,037	75,137	3,101,892	3,979	1,098,820	-	4,974,630
貸倒引当金繰入額	59	30,516	1,040,857	40	△10,224	7	△32	15	-	1,062,017
利払費	9,886,558	31	15,083	17,601	5,265	22,432	-	-	△588,482	9,503,601
為替換算差損益	-	-	-	-	△3,794	-	-	18,418	-	14,624
公債償還損益	△229,691	-	-	-	-	-	-	-	-	△229,691
資産処分損益	25,756	△4,804	6,144	11,440	140,983	52,031	381	62,741	-	325,860
出資金等評価損	1,130,079	393,520	184,251	-	1,688	12,967	-	-	-	1,722,505
本年度業務費用合計	12,100,741	6,388,002	73,110,682	3,374,612	2,361,621	8,508,995	514,563	5,015,238	△760,223	135,801,667

(2) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	登記	地震再保険	国債整理基金	財政投融资	外国為替資金	特定国有財産整 備	エネルギー対策
人件費	3,950,841	-	63,575	47	-	2,911	306	-	3,332
賞与引当金繰入額	257,343	-	4,238	3	-	195	19	-	223
退職給付引当金繰入額	596,129	-	9,773	△3	-	205	△3	-	△2,380
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	31,110,796	-	-	-	-	-	-	-	414,640
委託費等	1,820,640	74,544	4,891	-	-	-	-	-	219,523
地方交付税等交付金等	-	17,578,798	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	2,484,884	-	-	-	-	-	-	-	251,279
他会計への繰入	32,128,799	-	3	-	-	-	-	-	-
(再)保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	1,746,927	44	63,466	3	-	1,135	1,802	-	1,130
その他の経費	1,260,405	20	1,031	1	-	76	13,682	32,433	786
公債事務取扱費	17,137	-	-	-	19,233	1,442	644	-	-
責任準備金繰入額等	-	-	-	66,814	-	-	-	-	-
減価償却費	4,669,456	0	7,905	-	77	977	1	1	57,130
貸倒引当金繰入額	31,144	-	186	-	-	-	-	-	△173
利払費	7,919,005	142,841	3	-	10,064,669	2,331,301	190,792	33	5,265
為替換算差損益	18,418	-	-	-	-	-	-	-	△5,348
公債償還損益	△229,691	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	312,437	-	700	-	-	219	-	0	△9,495
出資金等評価損	1,357,073	-	-	-	-	10,125	-	-	171,055
本年度業務費用合計	89,451,852	17,796,250	155,777	66,867	10,083,981	2,348,591	207,245	32,469	1,106,976

(単位：百万円)

	国立高度専門医療センター	労働保険	船員保険	年金	食料安定供給	農業共済再保険	森林保険	国有林野事業	漁船再保険及び漁業共済保険
人件費	47,526	67,311	695	71,623	4,523	722	52	29,982	255
賞与引当金繰入額	2,692	4,673	14	196	151	48	3	2,693	17
退職給付引当金繰入額	3,168	3,897	58	△117,377	2,046	24	1	5,936	2
保険給付費及保険者納付金	-	-	29,996	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	6,352,125	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	23,712,404	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	16,559,692	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	1,446,802	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	2,001,969	1,757	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	1,621,668	7,866	7,204	-	-	-	-	-
補助金等	1,903	140,427	164	556,245	1,902	53,242	672	-	13,911
委託費等	4,219	81,973	313	445,424	168,173	-	156	4,614	12
地方交付税等交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	104,698	-	74,805	-	-	-	-	-
他会計への繰入	1	-	8,681	28,329	237	-	-	-	-
(再)保険費等	-	-	-	-	-	38,450	382	-	3,683
公共用施設整備費等	-	-	-	-	2,315	-	-	-	-
庁費等	38,720	111,515	426	208,473	5,582	60	171	-	19
その他の経費	23,542	54,815	222	49,333	336,214	7	228	39,038	7
公債事務取扱費	-	-	-	-	3	-	-	-	-
責任準備金繰入額等	-	147,394	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	12,877	13,508	491	9,656	910	13	-	48,583	-
貸倒引当金繰入額	543	12,465	1,499	1,026,372	124	-	-	△89	-
利払費	4,183	-	-	10,899	848	-	-	16,752	-
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	7,926	△1,744	1,916	△3,142	451	0	-	2,741	-
出資金等評価損	-	113,971	-	70,280	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	147,307	4,478,549	54,106	50,509,352	523,486	92,571	1,670	150,254	17,911

(単位：百万円)

	貿易再保険	特許	社会資本整備事業	自動車安全	相殺消去等	合算合計
人件費	284	28,345	180,305	12,736	-	4,465,382
賞与引当金繰入額	18	1,862	12,009	869	-	287,275
退職給付引当金繰入額	50	2,651	17,291	6,151	-	527,625
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	△29,996	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	6,352,125
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	23,712,404
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	16,559,692
国民年金給付費	-	-	-	-	-	1,446,802
失業等給付費	-	-	-	-	△1,757	2,001,969
その他の社会保障費	-	-	-	-	31,753	1,668,491
補助金等	-	42	1,174,153	9,693	-	33,477,796
委託費等	18	3,459	9,360	957	△15,933	2,822,343
地方交付税等交付金等	-	-	-	-	-	17,578,798
運営費交付金	-	13,248	-	10,054	-	2,938,969
他会計への繰入	49,195	-	263	133	△32,215,641	-
(再)保険費等	6,717	-	-	8,354	-	57,587
公共用施設整備費等	-	-	97,791	-	△24	100,081
庁費等	165	53,866	114,961	12,969	△5,118	2,356,316
その他の経費	170	400	18,406	311	△16,875	1,814,252
公債事務取扱費	-	-	-	-	△19,231	19,228
責任準備金繰入額等	26,651	-	-	-	-	240,859
減価償却費	-	12,995	138,617	1,501	△77	4,974,630
貸倒引当金繰入額	△10,068	-	△696	710	-	1,062,017
利払費	-	-	20,353	-	△11,203,343	9,503,601
為替換算差損益	1,553	-	-	-	-	14,624
公債償還損益	-	-	-	-	-	△229,691
資産処分損益	-	14	13,817	17	-	325,860
出資金等評価損	-	-	-	-	-	1,722,505
本年度業務費用合計	74,758	116,887	1,796,636	64,462	△43,476,290	135,801,667

(3) 補助金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
総務省	定額給付金給付事業費補助金	市町村	1,716,386	定額給付金給付事業に要する経費に対する補助
	地域活性化・公共投資臨時交付金	地方公共団体	917,093	「経済危機対策」（平成21年4月10日「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済危機対策閣僚会議合同会議決定）を踏まえ、地方公共団体が国の施策と歩調を合わせ、地域における公共投資を円滑に実施するために要する経費を交付
	地域活性化・経済危機対策臨時交付金	地方公共団体	727,546	「経済危機対策」（平成21年4月10日「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済危機対策閣僚会議合同会議決定）を踏まえ、地方公共団体における地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現、その他将来に向けた知育の実情に応じるきめ細かな事業を積極的に実施するために要する経費を交付
	地域活性化・生活対策臨時交付金	地方公共団体	402,042	「生活対策」（平成20年10月30日新たな経済対策に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議決定）において、地域活性化等に資する細かなインフラ整備などを進めるために要する経費を交付
	省エネルギー型地上デジタルテレビジョン普及加速対策費補助金	非営利法人	148,366	省エネ性能の高い家電の普及促進を通じた地球温暖化対策の推進、経済の活性化及び地上デジタル放送対応テレビの普及を図ることを目的とした事業を実施するための基金を造成する事業に対する補助
	その他		132,958	
財務省	基礎年金日本郵政共済組合負担金	日本郵政共済組合	51,164	「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）第99条第3項第2号の規定に基づき日本郵政共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
	その他		16,773	
文部科学省	義務教育費国庫負担金	都道府県	1,591,738	「義務教育費国庫負担法」第2条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担
	私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・共済事業団等	324,227	「私立学校振興助成法」第4条の規定による、私立の大学・短大・高専の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、教育又は研究に係る経常的経費に対する補助他
	安全・安心な学校づくり交付金（公立文教施設整備費）	地方公共団体	259,666	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
	国立大学法人施設整備費補助金	国立大学法人	198,828	国立大学法人等の教育研究施設の整備に要する経費に対する補助
	科学研究費補助金	独立行政法人日本学術振興会等	196,069	我が国の学術の振興に寄与するため研究者が自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国の学術の動向に即して、特に重要なものに対する研究費等の補助
	先端研究助成基金補助金	独立行政法人日本学術振興会	150,000	独立行政法人日本学術振興会に、我が国の先端的な研究の総合的かつ計画的な振興のために必要な研究資金の助成及びこれに附帯する業務を実施するための基金を造成し、当該基金を活用することを目的とする補助
	私立高等学校等経常費助成費補助金	都道府県	101,355	「私立学校振興助成法」第9条の規定による、都道府県が行う私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
	基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	90,634	「私立学校教職員共済法」第35条第1項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金の一部補助
	学校情報通信技術環境整備事業費補助金	地方公共団体	76,995	学校等における児童生徒等の情報活用能力の育成及び教員のICT活用指導力の育成並びに校務の負担軽減等のために教育の情報化が促進され、もって教育の質の向上が図られることを目的として、政府の整備目標を踏まえ、学校等におけるICT環境の整備に必要な経費を補助することを目的とする補助
	研究拠点形成費等補助金	国立大学法人等	69,260	世界最高水準の大学を育成し我が国の科学技術の水準向上に必要な研究拠点形成に要する経費に対する補助
	公立学校施設整備費負担金	地方公共団体	50,769	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
	その他		596,231	
	厚生労働省	後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	2,737,227
生活保護費等負担金		都道府県、市町村	2,289,767	「生活保護法」に基づく保護の実施等のため
国民健康保険療養給付費等負担金		地方公共団体	1,780,891	「国民健康保険法」第70条等に基づき、医療給付費の一部を負担するため
介護給付費等負担金		地方公共団体	1,239,703	「介護保険法」第121条に基づき、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部を負担するため
後期高齢者医療財政調整交付金		後期高齢者医療広域連合	900,846	「高齢者の医療の確保に関する法律」（昭和57年法律第80号）に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	全国健康保険協会保険給付費補助金	全国健康保険協会	679,075	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条に基づき、保険給付費の一部を補助するため
	障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	520,972	「障害者自立支援法」第95条第1項に基づき行う障害福祉サービスに要する費用の一部を負担するため
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	508,110	「国民健康保険法」第70条に基づき、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部を負担するため
	国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	497,473	「国民健康保険法」第72条等に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、医療給付費の9/100を総額として交付するため
	介護職員処遇改善臨時特例交付金	地方公共団体等	477,338	平成21年度から23年度までの間、介護職員の処遇改善に取り組む事業者への資金の交付等を行うことにより、処遇改善を更に進めるとともに、介護関連施設を開設するにあたり必要となる開設前の訓練期間中の職員雇上費用や地域に対する説明会の開催費用等について補助を行い、開設時からの安定した質の高いサービス提供体制の整備等を図るため
	児童保護費等負担金	地方公共団体	470,823	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	447,490	地方公共団体において、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の一時的なつなぎの雇用・就業機会を創出する緊急雇用創出事業を実施するため
	緊急人材育成・就職支援事業臨時特例交付金	中央職業能力開発協会	346,646	雇用保険を受給できない者への職業訓練、再就職、生活への支援を目的とする緊急人材育成・就職支援基金を創設するため
	介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	343,364	各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額として市町村間における介護保険の財政調整を行うため
	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	後期高齢者医療広域連合、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金	300,353	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
	全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	全国健康保険協会	269,724	「健康保険法」第153条及び第154条に基づき、後期高齢者支援金等の納付に要する費用の一部を補助するため
	介護基盤緊急整備等臨時特例交付金	都道府県	249,470	都道府県が各地域において将来必要となる介護施設等の緊急整備等を支援するため、各都道府県に基金を造成すること
	地域医療再生臨時特例交付金	地方公共団体	234,997	地域の医師確保、救急医療の確保など、地域における医療課題の解決を図るため、都道府県が設置する基金の造成に要する費用の一部を補助するため
	国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	217,822	「国民健康保険法」第73条に基づき、医療給付費一部を補助するため
	国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	200,596	「国民健康保険法」第70条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を負担するため
	被用者小学校終了前特例給付交付金	地方公共団体(市町村)	191,012	「児童手当法」附則第7条第4項に基づく交付金
	被用者児童手当交付金	地方公共団体(市町村)	188,927	「児童手当法」第19条に基づく交付金
	子育て支援対策臨時特例交付金	地方公共団体	163,175	都道府県に基金を造成し、「新待機児童ゼロ作戦」による保育所の整備等、認定こども園等の新たな保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施し、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うため
	児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	154,741	「児童扶養手当法」第21条に基づき、手当の支給に要する費用の一部を負担するため
	障害者自立支援対策臨時特例交付金	地方公共団体	152,285	障害者自立支援法の施行に伴う事業者に対する運営の安定化等を図る措置、新法への移行等のための円滑な実施を図る措置及び福祉・介護人材の緊急的な確保に係る措置を図り、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援するとともに、福祉・介護人材を広く確保するため
	障害者医療費負担金	地方公共団体	143,619	「障害者自立支援法」第58条に基づき支給した医療費の一部を負担するため
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	134,499	「国民健康保険法」第72条等に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、後期高齢者医療費支援金の9/100を総額として交付するため
	セーフティネット支援対策等事業費補助金	都道府県、市町村	131,513	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るため
	医療施設耐震化臨時特例交付金	地方公共団体	122,210	災害拠点病院等の耐震化整備について、都道府県が設置する基金の造成に要する費用の一部を補助するため
	新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備臨時特例交付金	一般社団法人未承認薬等開発支援センター	118,964	新型インフルエンザワクチンの開発及び生産体制整備に要する費用を補助するため
	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金	都道府県	106,236	火災発生や自身発生時に自力で非難することが困難な方々が多く入所する社会福祉施設用の耐震化及びスプリンクラー整備を行うことにより、入所者等の安全・安心を確保するために必要な費用を補助するため
	全国健康保険協会介護納付金補助金	全国健康保険協会	102,291	「健康保険法」第153条及び第154条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を補助するため

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	厚生年金基金等給付負担金	企業年金連合会厚生年金基金	96,725	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）附則第84条及び第85条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付金の一部を負担
	厚生労働科学研究費補助金	研究者（大学等）、地方公共団体等	73,473	厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づき、厚生労働科学研究に要する経費を補助するため
	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	69,467	「国民健康保険法」第73条に基づき、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部を補助するため
	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	69,245	休職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行うため、都道府県に設置する基金の造成に必要な経費を交付するため
	水道施設整備費補助	地方公共団体	63,552	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
	地域支援事業交付金	地方公共団体	60,027	各市町村における介護予防事業に要する費用の25%、包括的な支援事業及び任意事業に要する費用の40.5%を交付し、地域支援事業の円滑な実施に資するため
	子育て応援特別手当交付金	地方公共団体	55,918	子育て応援特別手当の支給に要する経費を交付するため
	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	53,099	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、介護納付金の9/100を総額として交付するため
	その他		931,415	
農林水産省	水田農業構造改革交付金	都道府県水田農業推進協議会他	228,638	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るため等に要する経費
	森林整備加速化・林業再生事業費補助金	地方公共団体	123,844	間伐、路網、間伐材のフル活用、地域木材・木質バイオマスの利用を地域で一体的に進めるために要する経費の補助
	農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	123,162	旧制度の年金給付等に要する費用の額及び借入金の利子に相当する額を負担（但し、借入金に相当する額を除く）
	水産業振興事業費補助金	民間団体等	56,364	水産業振興対策に必要な経費
	治山事業費補助	地方公共団体	50,375	地方公共団体が施行する山地治山事業、防災林整備事業、水源地域整備事業等に必要の事業費の補助
	経営体育成基盤整備事業費補助	地方公共団体	50,115	経営体育成基盤整備事業に要する経費等を補助
	その他		1,182,296	
経済産業省	環境対応車普及促進対策費補助金	民間団体等	493,910	古い車を廃車して一定の環境性能を有する自動車の購入、または古い車の廃車を伴わなくとも環境性能に優れた車の購入に対する補助
	グリーン家電普及促進対策費補助金	民間団体等	189,201	緊急経済対策の一環として環境対策の推進等を図るため、エコポイントの活用によるグリーン家電の普及事業に要する経費に対する補助
	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、民間団体等	112,129	先進的な太陽光発電設備などの新エネルギー等の導入事業等に必要の経費に対する補助
	資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金	信用保証協会、社団法人全国信用保証協会連合会	108,140	取引先の破産や事業活動の制限、災害、取引金融機関の破綻等により資金繰りに支障が生じている中小企業者、創業者及び法的再建手続等において再生の途にある中小企業者並びに、一度経営に失敗し、再挑戦を目指しているものの、資金調達が困難である起業家等への資金供給を円滑化するためにこれらの中小企業者等に対して債務保証を行う信用保証協会に対して、連合会が出えんを行うための基金の造成費等に対する補助
	電源立地地域対策交付金	地方公共団体	93,665	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に対する交付
	その他		282,946	
国土交通省	地域活力基盤創造交付金	地方公共団体	615,816	地方公共団体が施行する地域の活力ある基盤を創造するための道路等の公共施設の整備事業等に対する交付金
	下水道事業費補助	地方公共団体、独立行政法人都市再生機構	431,980	汚水処理の普及促進や環境保全を促進するため、地方公共団体等が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業の一部補助等
	住宅金融円滑化緊急対策費補助金	独立行政法人住宅金融支援機構	400,000	独立行政法人住宅金融支援機構の行う証券化支援業務に要する経費の同機構に対する補助
	まちづくり交付金	地方公共団体	201,352	全国の都市の再生を支援するため、市町村等が施行する地域の特性を活かしたまちづくりのための公共施設の整備事業等に対する交付金
	地方道路整備臨時交付金	地方公共団体	193,500	都道府県道等の交通円滑化事業等に要する経費の一部に充てるための地方公共団体に対する交付金
	地域連携推進事業費補助	地方公共団体等	156,428	地方公共団体等が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等
	地域住宅交付金	地方公共団体	154,014	地方公共団体が地域住宅特別措置法に基づく地域住宅計画のもと、公営住宅等の整備や居住環境整備を地域の創意工夫を生かしながら推進することを支援する交付金
	下水道防災事業費補助	地方公共団体、独立行政法人都市再生機構	139,173	浸水対策等の防災対策を促進するため、地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道等の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等
	住宅市街地総合整備促進事業費補助	地方公共団体等	124,101	既成市街地等において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等を行うための一部補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
国土交通省	整備新幹線整備事業費補助	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	105,591	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の一部補助
	交通連携推進事業費補助	地方公共団体	77,135	地方公共団体が施行する交通連携推進事業に必要な事業費の一部補助等
	地域再生基盤強化交付金	地方公共団体	68,652	地域が自主性・裁量性の高い資金として活用ができるよう国庫補助負担金制度の改革を行い、国土交通省、農林水産省、環境省所管の汚水処理施設の整備を相互に事業制度を調整しながら整備することを可能とすること等によって、効率的な汚水処理施設の普及促進を図ることを目的とした交付金
	河川改修費補助	地方公共団体	63,670	指定区間内の一級河川及び二級河川における改良工事に必要な経費に対する一部補助
	低公害車普及促進等対策費補助金	自動車運送事業者等	61,365	自動車の低公害化を図るための車両の導入に要する経費に対する一部補助等
	交通円滑化事業費補助	地方公共団体	60,605	地方公共団体が施行する都府県道等の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助
	交通安全施設等整備事業費補助	地方公共団体	52,739	地方公共団体が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく都府県道等の交通安全施設等整備事業に必要な事業費の一部補助等
	市街地再開発事業費補助	地方公共団体、独立行政法人都市再生機構、民間団体等	52,112	市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、主に調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費に対する一部補助
	その他		1,113,588	
環境省	グリーン家電普及促進対策費補助金	一般社団法人環境パートナーシップ会議	189,201	エコポイントの活用によるグリーン家電の普及事業の基金の造成に要する経費の民間団体等に対する補助
	その他		152,989	
防衛省	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	地方公共団体等	74,935	航空機等の騒音を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う騒音防止工事に要する経費に対する補助等
	その他		65,423	
その他			115,462	
合計			33,477,796	

(注) 支出予算の目(同一の項に属するもの)の金額が概ね500億円以上のものを個別に記載している。

但し、農林水産省については、明瞭性の観点から、一部の補助金については項単位での合計額を記載している。

(4) 委託費等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣	情報収集衛星システム開発等委託費	(独)宇宙航空研究開発機構外	31,757	情報収集衛星システムの開発等
	その他		995	
内閣府	交通安全対策特別交付金	都道府県及び市町村	73,806	「道路交通法」の規定に基づく交通安全対策特別交付金の交付
	その他		9,601	
総務省	衆議院議員総選挙執行委託費	地方公共団体、特殊法人日本放送協会、民間企業等	55,854	衆議院議員の任期満了に伴う平成21年度執行予定の衆議院議員総選挙の執行の委託
	政党助成費	政党	32,089	「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対するの交付金の交付
	その他		105,187	
外務省	政府開発援助経済開発等援助費	開発途上国等	217,247	開発途上国に対する無償資金協力に要した経費
	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	国際連合開発計画事務局等	131,724	国際機関等に対する拠出金の支払い
	国際機関分担金	国際連合事務局等	123,299	国際機関に対する分担金の支払い
	経済協力国際機関分担金	国際連合事務局等	45,718	国際機関に対する分担金の支払い
	その他		51,627	
財務省	アジア開発銀行特別基金拠出国庫債券	アジア開発銀行	44,001	アジア開発銀行が、低所得国向けに緩和された条件で融資及び贈与等を行うための拠出に必要な経費(アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律第3条第2項により国債を発行)
	その他		40,930	
文部科学省	科学技術試験研究委託費	民間団体等	41,856	科学技術重要分野の研究開発を推進するためライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー、材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究のための経費他
	その他		119,010	
厚生労働省	国家公務員共済組合連合会等交付金	日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、農林漁業団体職員共済組合	408,218	基礎年金相当部分の給付費に相当する費用が、各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、基礎年金勘定から年金保険者たる共済組合等に対して交付
	原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	97,634	「原子爆弾被爆者援護法」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費を交付
	その他		171,473	
農林水産省	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	認定農業者等	140,466	担い手の生産コストのうち、生産物の販売収入では賅えない部分を、過去の生産実績に基づく交付金及び生産・品質に基づく交付金により補てんするための交付
	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	56,562	牛肉等の関税収入を財源とし、肉用子牛生産の合理化等に資するため等に要する経費
	農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	46,065	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るため等に要する経費
	その他		111,872	
経済産業省	国家備蓄石油管理等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	45,064	国が所有する国家備蓄石油及び備蓄石油ガスの管理等
	中小企業経営支援等対策委託費	中小企業支援機関、民間団体等	36,657	全国に、小規模企業等の前向きな取組を支援するモデルとなるような先進的な拠点及び事業承継支援センターを設置し、企業ニーズに応じた創業、経営力の向上、事業承継支援等を行うコーディネーターを配置する等の事業の委託
	その他		207,297	
国土交通省	既往債権管理業務円滑化対策補給金	独立行政法人住宅金融支援機構	111,400	独立行政法人住宅金融支援機構の既往債権管理業務の円滑な運営に資するための補給金
	居住環境整備事業等交付金	独立行政法人都市再生機構	30,117	過年度における補給金の後年度措置のための交付金
	その他		18,656	
環境省	循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	36,669	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
	その他		78,657	
防衛省	在沖繩米海兵隊グアム移転事業費支出金	合衆国政府	34,608	在沖繩米海兵隊のグアムへの移転事業に対する直接的な財政支出を行うために必要な経費
	その他		37,443	
その他			28,784	
合計			2,822,343	

(注) 支出予算の目(同一の項に属するもの)の金額が概ね300億円以上のものを個別に記載している。

(5) 地方交付税交付金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
総務省	地方交付税交付金			
	地方交付税交付金	道府県、市町村	15,820,237	「地方交付税法」に基づき、地方団体間の財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税5税の一定割合等を原資として交付
	地方特例交付金			
	児童手当特例交付金	都道府県、市町村、特別区	116,220	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、児童手当の拡充に伴う費用についての地方公共団体の負担の増大に対処するために交付
	減収補てん特例交付金	都道府県、市町村、特別区	145,791	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付
	特別交付金	都道府県、市町村、特別区	200,000	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、恒久的減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするための減税補てん特例交付金に代わるものとして交付
	地方譲与税譲与金			
	地方揮発油譲与税譲与金	都道府県、市町村、特別区	172,631	「地方揮発油譲与税法」に基づき、地方揮発油税の収入額に相当する額を譲与
	地方道路譲与税譲与金	都道府県、市町村、特別区	118,651	「旧地方道路譲与税法」に基づき、地方道路税の収入額に相当する額を譲与
	石油ガス譲与税譲与金	都道府県、指定市	12,349	「石油ガス譲与税法」に基づき、石油ガス税の収入額の2分の1に相当する額を譲与
	自動車重量譲与税譲与金	市町村、特別区	327,009	「自動車重量譲与税法」に基づき、自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額を譲与
	航空機燃料譲与税譲与金	空港関係都道府県、空港関係市町村	14,615	「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機燃料税の収入額の13分の2に相当する額を譲与
	特別とん譲与税譲与金	開港所在市町村	10,819	「特別とん譲与税法」に基づき、特別とん税の収入額に相当する額を譲与
	地方法人特別譲与税譲与金	都道府県	640,472	「地方法人特別税等に関する暫定措置法」に基づき、地方法人特別税の収入額に相当する額を譲与
合計			17,578,798	

(6) 運営費交付金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
ア. 独立行政法人			
内閣府	沖縄科学技術研究基盤整備機構	5,717	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	その他	5,925	同上
総務省	情報通信研究機構	34,200	同上
	統計センター	10,350	同上
	その他	698	同上
法務省	日本司法支援センター	12,903	同上
外務省	国際協力機構	161,651	同上
	国際交流基金	12,568	同上
財務省	酒類総合研究所	1,141	同上
文部科学省	日本原子力研究開発機構	169,111	同上
	宇宙航空研究開発機構	143,414	同上
	科学技術振興機構	107,458	同上
	国立高等専門学校機構	66,982	同上
	理化学研究所	59,189	同上
	海洋研究開発機構	38,560	同上
	日本学術振興会	29,167	同上
	日本学生支援機構	26,172	同上
	物質・材料研究機構	15,048	同上
	放射線医学総合研究所	11,711	同上
	日本芸術文化振興会	10,984	同上
	国立青少年教育振興機構	10,137	同上
	その他	37,897	同上
厚生労働省	日本年金機構	74,805	同上
	雇用・能力開発機構	72,955	同上
	国立病院機構	45,972	同上
	高齢・障害者雇用支援機構	17,756	同上
	医薬基盤研究所	11,152	同上
	労働者健康福祉機構	10,694	同上
	その他	16,576	同上
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	48,147	同上
	水産総合研究センター	16,655	同上
	森林総合研究所	10,124	同上
	その他	40,819	同上
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	190,299	同上
	産業技術総合研究所	66,554	同上
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	24,522	同上
	日本貿易振興機構	23,318	同上
	原子力安全基盤機構	22,190	同上
	中小企業基盤整備機構	21,303	同上
	工業所有権情報・研修館	13,248	同上
	その他	13,815	同上
国土交通省	土木研究所	9,329	同上
	その他	33,172	同上
環境省	国立環境研究所	9,292	同上
	環境再生保全機構	2,113	同上
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	3,656	同上
小計		1,769,449	

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
イ. 国立大学法人等			
文部科学省	東京大学	87,883	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	京都大学	59,640	同上
	東北大学	49,643	同上
	大阪大学	49,266	同上
	九州大学	46,431	同上
	筑波大学	41,927	同上
	北海道大学	39,295	同上
	名古屋大学	35,896	同上
	自然科学研究機構	30,133	同上
	高エネルギー加速器研究機構	30,090	同上
	広島大学	26,405	同上
	神戸大学	22,116	同上
	東京工業大学	21,870	同上
	情報・システム研究機構	20,149	同上
	千葉大学	18,121	同上
	岡山大学	18,104	同上
	新潟大学	17,380	同上
	鹿児島大学	16,680	同上
	長崎大学	16,245	同上
	金沢大学	15,851	同上
	熊本大学	15,732	同上
	東京医科歯科大学	15,710	同上
	信州大学	15,001	同上
	徳島大学	14,387	同上
	愛媛大学	14,093	同上
	山口大学	13,842	同上
	岐阜大学	13,809	同上
	琉球大学	12,977	同上
	富山大学	12,771	同上
	人間文化研究機構	12,286	同上
	山形大学	12,276	同上
	群馬大学	12,248	同上
	三重大学	12,209	同上
弘前大学	11,248	同上	
鳥取大学	11,112	同上	
島根大学	10,915	同上	
香川大学	10,434	同上	
佐賀大学	10,338	同上	
宮崎大学	10,326	同上	
その他	264,680	同上	
	小計	1,169,519	
	合計	2,938,969	

(注) 概ね100億円以上の相手先について記載している。

(7) その他の社会保障費の明細

(単位：百万円)

所管	名称	金額	摘要（根拠法令、支出内容等）
厚生労働省	労災保険給付費	745,928	業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額
	労災援護給付費	111,635	業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額
	雇用安定等給付費	714,780	「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金
	疾病保険給付費及保険者納付金	29,996	「船員保険法」の規定による疾病保険給付のため支出した額並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法等の一部を改正する法律」（平成18年法律第83号）の規定による保険者納付金
	福祉年金給付費	7,204	「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額
	介護納付金	2,399	「介護保険法」の規定による介護納付金
	保険料返還金	49,325	過誤納付による事業主への保険料返還金支出
	その他	7,224	
	合計	1,668,491	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	476,472	779,644	259,794	△12,735	40,974	1,016,890	△35,018,178	871,633	8,443,032
本年度業務費用合計	△7,364	△132,968	△308,164	△16,304	△105,450	△645,557	△22,283,811	△755,120	△932,698
財源合計	6,139	127,136	311,620	16,344	96,183	695,004	23,036,732	754,671	935,487
租税等財源	-	-	-	-	-	-	1,319,806	-	-
その他の財源	-	1,589	21,478	24	1,330	131,487	69,625	159,684	10,208
配賦財源	6,139	125,547	290,142	16,319	94,852	563,515	21,647,300	594,986	925,279
資産評価差額	-	-	-	-	-	8,707	528,200	1,280	190,643
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	0	△4,274	3,671	△384	20,064	9,365	222,043	19,416	125,790
本年度末資産・負債差額	475,248	769,538	266,921	△13,079	51,771	1,084,409	△33,515,014	891,882	8,762,255

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
前年度末資産・負債差額	△493,598,491	11,659,968	6,072,454	16,917,571	4,651,064	149,041,093	403,617	10,558,136	-	△317,437,062
本年度業務費用合計	△12,100,741	△6,388,002	△73,110,682	△3,374,612	△2,361,621	△8,508,995	△514,563	△5,015,238	760,223	△135,801,667
財源合計	△31,376,449	6,059,975	66,067,713	3,503,658	2,762,918	9,642,084	501,089	4,825,832	△762,478	87,203,658
租税等財源	38,923,462	-	-	-	-	-	-	-	-	40,243,268
その他の財源	7,019,176	21,811	37,450,701	969,933	221,837	1,583,189	5,242	55,547	△762,478	46,960,383
配賦財源	△77,319,088	6,038,163	28,617,011	2,533,723	2,541,081	8,058,893	495,846	4,770,285	-	-
資産評価差額	△381,715	443,555	△59,712	18,779	28,265	236,727	△2,014	157	-	1,012,872
為替換算差額	△12,871,276	-	-	-	-	-	-	-	-	△12,871,276
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	5,830,660	-	-	-	-	-	-	5,830,660
その他資産・負債差額の増減	△1,517,119	△3,301	△6,268	89,450	△239,485	1,310,560	2,729	34,395	2,255	68,907
本年度末資産・負債差額	△551,845,794	11,772,194	4,794,164	17,154,847	4,841,141	151,721,470	390,858	10,403,284	-	△371,993,905

(2) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	登記	地震再保険	国債整理基金	財政投融资	外国為替資金	特定国有財産整 備	エネルギー対策
前年度末資産・負債差額	△356,583,332	△28,509,037	△31,076	2,031	22,947,159	19,307,704	15,849,175	286,867	2,580,687
本年度業務費用合計	△89,451,852	△17,796,250	△155,777	△66,867	△10,083,981	△2,348,591	△207,245	△32,469	△1,106,976
財源合計	50,445,029	16,404,530	148,199	67,034	10,169,416	4,082,437	2,933,409	25,942	949,271
租税等財源	38,733,075	1,319,806	-	-	190,387	-	-	-	-
その他の財源	9,806,383	15,084,725	148,198	67,034	9,979,028	4,082,437	2,933,409	25,942	949,270
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	1,555,171	-	-	-	961,686	613,025	△1,524,064	-	182,392
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	△12,871,276	-	-
公的年金預り金の変動に伴う 増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	3,574,066	0	△1,152	0	4,154,669	△7,334,933	△2,400,007	△3,481	1,752
本年度末資産・負債差額	△390,460,910	△29,900,755	△39,807	2,199	28,148,950	14,319,642	1,779,991	276,859	2,607,130

(単位：百万円)

	国立高度専門医療センター	労働保険	船員保険	年金	食料安定供給	農業共済再保険	森林保険	国有林野事業	漁船再保険及び漁業共済保険
前年度末資産・負債差額	129,740	7,670,144	162,887	2,284,427	31,395	119,405	15,848	6,783,783	△11,990
本年度業務費用合計	△147,307	△4,478,549	△54,106	△50,509,352	△523,486	△92,571	△1,670	△150,254	△17,911
財源合計	182,157	3,424,594	47,015	45,142,524	746,343	94,710	3,150	251,010	17,012
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	182,157	3,424,594	47,015	45,142,524	746,343	94,709	3,150	251,010	17,011
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	67,952	-	△172,353	-	-	-	1,353	-
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	5,830,660	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	△2,586	97,660	255	47,607	△57,507	28	△1	34,152	7
本年度末資産・負債差額	162,003	6,781,802	156,051	2,623,515	196,744	121,572	17,327	6,920,045	△12,882

(単位：百万円)

	貿易再保険	特許	社会資本整備事業	自動車安全	相殺消去等	合算合計
前年度末資産・負債差額	558,009	85,634	10,859,279	966,826	△22,942,627	△317,437,062
本年度業務費用合計	△74,758	△116,887	△1,796,636	△64,462	43,476,290	△135,801,667
財源合計	38,094	122,611	5,141,016	43,240	△53,275,085	87,203,658
租税等財源	-	-	-	-	-	40,243,268
その他の財源	38,094	122,610	5,141,016	43,239	△51,369,514	46,960,383
配賦財源	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	16,733	23	275,660	1,443	△966,149	1,012,872
為替換算差額	-	-	-	-	-	△12,871,276
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	5,830,660
その他資産・負債差額の増減	△265	△1,525	△3,454,450	△503	5,415,121	68,907
本年度末資産・負債差額	537,813	89,857	11,024,869	946,545	△28,292,465	△371,993,905

(3) 租税等財源の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	地方揮発油税	265,903
		地方道路税	24,609
		石油ガス税	12,323
		自動車重量税	317,555
		航空機燃料税	14,411
		特別とん税	11,064
		地方法人特別税	673,937
財務省	一般会計	所得税	12,913,887
		法人税	6,356,406
		相続税	1,349,778
		消費税	9,807,541
		酒税	1,416,755
		たばこ税	822,382
		揮発油税	2,715,188
		石油ガス税	12,323
		航空機燃料税	79,265
		石油石炭税	486,791
		電源開発促進税	329,276
		自動車重量税	635,111
		関税	731,879
		とん税	8,851
		地価税	42
		旧税	19
		印紙収入	1,067,572
		国債整理基金特別会計	たばこ特別税
	合計		

(4) その他の財源の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
国会	一般会計	国有財産利用収入等	1,589
裁判所	一般会計	雑入等	21,478
会計検査院	一般会計	国有財産利用収入等	24
内閣	一般会計	弁償及返納金等	1,330
内閣府	一般会計	雑納付金等	57,467
		他会計からの受入	132
	交付税及び譲与税配付金特別会計 (交通安全対策特別交付金勘定)	交通反則者納金等	73,888
総務省	一般会計	電波利用料収入等	69,625
	交付税及び譲与税配付金特別会計 (交付税及び譲与税配付金勘定)	地方交付税交付金の返納金	0
法務省	一般会計	懲罰及没収金等	77,580
	登記特別会計	登記印紙収入等	82,104
外務省	一般会計	許可及手数料等	10,208
財務省	一般会計	日本銀行納付金	348,754
		国有財産利用収入等	181,575
	地震再保険特別会計	再保険料収入等	53,674
	国債整理基金特別会計	運用収入等	152,801
		特別会計からの受入	227,543

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額	
財務省	財政投融资特別会計	運用益	3,196,325	
		配当金収入等	129,373	
	外国為替資金特別会計	運用益	2,562,133	
		外国為替等売買差益	157,582	
		その他の財源	158	
	特定国有財産整備特別会計	国有財産売払収入等	1,191	
一般会計からの受入		8,063		
文部科学省	一般会計	弁償及返納金等	21,467	
	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	その他の財源	344	
厚生労働省	一般会計	弁償及返納金	254,204	
		物品売払収入等	1,852	
	国立高度専門医療センター特別会計	診療収入等	101,153	
		労働保険特別会計	保険料収入	2,611,159
			運用益	183,535
	その他の財源		57,617	
	船員保険特別会計	他会計からの受入	85	
		船員保険特別会計	保険料収入等	44,015
	年金特別会計	保険料収入	31,393,345	
		拠出金収入	2,151,209	
その他の財源		652,525		
農林水産省	一般会計	日本中央競馬会納付金	262,748	
		公共事業費負担金等	126,292	
	食料安定供給特別会計	食糧等売払収入	391,640	
		納付金収入等	72,714	
		他会計からの受入	23,416	
	農業共済再保険特別会計	再保険料収入等	40,503	
	森林保険特別会計	保険料収入等	3,150	
	国有林野事業特別会計	林産物等収入等	35,987	
		一般会計からの受入	10,693	
	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	再保険料収入等	2,788	
経済産業省	一般会計	特定アルコール譲渡者納付金等	20,211	
	エネルギー対策特別会計	その他の財源	43,338	
	貿易再保険特別会計	再保険料収入等	35,694	
	特許特別会計	手数料収入	120,300	
その他の財源		2,292		
国土交通省	一般会計	公共事業費負担金等	39,452	
	社会資本整備事業特別会計	地方公共団体工事費負担金収入	912,524	
		空港使用料収入	198,160	
		港湾管理者工事費負担金収入	106,698	
		受託工事納付金収入等	160,995	
		他会計からの受入	122,945	
自動車安全特別会計	検査登録手数料収入等	42,416		
環境省	一般会計	弁償及返納金等	5,238	
	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	雑収入	4	
防衛省	一般会計	弁償及返納金等	55,547	
相殺消去			△ 762,478	
合計			46,960,383	

(5) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 5,406,458	4,886,920	△ 519,538	
(市場価格のあるもの)	△ 5,119,456	3,609,715	△ 1,509,740	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 287,002	1,277,205	990,201	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 12,320,256	13,787,001	1,466,744	
(市場価格のあるもの)	△ 3,008,112	3,547,191	539,079	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 9,312,144	10,240,037	927,892	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
	-	△ 227	△ 227	独立行政法人の統合による再評価差額
公債	-	92,735	92,735	物価連動国債の物価変動に伴う元金の変動
その他	-	△ 27,068	△ 27,068	
合計	△ 17,726,714	18,739,588	1,012,872	

(6) 為替換算差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
外貨建資産及び負債	13,428,210	△ 26,299,486	△ 12,871,276	外国為替資金特別会計での外貨建資産及び負債の為替換算によるもの
合計	13,428,210	△ 26,299,486	△ 12,871,276	

(7) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

ア 全体

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	6,701,923	△ 1,145,657	5,556,265
運用寄託金	124,983,924	△ 3,582,788	121,401,135
未収金	24,146	26,055	50,201
未収収益	2,823	△ 2,688	134
未収保険料	3,908,385	109,655	4,018,040
他会計繰入未収金	6,729,039	△ 743,019	5,986,019
△貸倒引当金	△ 1,953,035	△ 85,797	△ 2,038,832
出資金	2,932,388	△ 357,001	2,575,387
(控除)			
前受金	-	0	0
未払金	4,094,847	△ 68,089	4,026,758
他会計繰入未済金	2,969,656	117,507	3,087,164
合計	136,265,089	△ 5,830,660	130,434,429

イ 厚生年金

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	6,351,849	△ 1,087,318	5,264,531
運用寄託金	117,658,447	△ 3,432,470	114,225,976
未収金	23,098	26,043	49,141
未収収益	2,802	△ 2,678	124
未収保険料	1,992,601	59,580	2,052,182
他会計繰入未収金	5,723,707	△ 741,633	4,982,073
△貸倒引当金	△ 260,922	△ 37,635	△ 298,558
出資金	2,768,213	△ 333,113	2,435,100
(控除)			
前受金	-	0	0
未払金	3,839,227	△ 37,613	3,801,613
他会計繰入未済金	2,286,139	235,235	2,521,374
合計	128,134,431	△ 5,746,848	122,387,583

ウ 国民年金

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	350,073	△ 58,339	291,733
運用寄託金	7,325,477	△ 150,318	7,175,159
未収金	1,048	12	1,060
未収収益	20	△ 10	10
未収保険料	1,915,783	50,074	1,965,857
他会計繰入未収金	1,005,331	△ 1,385	1,003,946
△貸倒引当金	△ 1,692,112	△ 48,161	△ 1,740,274
出資金	164,174	△ 23,887	140,286
(控除)			
未払金	255,620	△ 30,475	225,144
他会計繰入未済金	683,517	△ 117,728	565,789
合計	8,130,658	△ 83,812	8,046,846

(8) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	所管	相手先	金額
公共用財産の受入	国土交通省	地方公共団体	1,340,045
国税収納金整理資金	財務省		△ 363,434
貨幣回収準備資金	財務省		59,098
発行済貨幣額	財務省		△ 53,016
交付国債の発行	財務省		△ 1,358,013
財産の無償所管換(受)	財務省他	国、独立行政法人等	264,695
財産の無償所管換(渡)	財務省他	国、独立行政法人等	△ 135,637
特定国有財産整備特別会計への 前渡不動産の増減等	財務省他		2,797
特定国有財産整備特別会計への 未渡不動産の増減等			2,005
出資金の増減			411
船員保険特別会計の廃止に伴う 資産及び負債の減少			△ 28,593
退職給付引当金増減(算定率等 の変更)			81,042
その他(誤謬訂正等)			257,499
合計			68,907

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	1,319,806	-	-
配賦財源	6,139	125,547	290,142	16,319	94,852	563,515	21,647,300	594,986	925,279
前年度剰余金受入	-	-	-	-	-	5,987	624,128	27,498	-
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	1,602	21,376	24	1,331	130,540	69,561	159,875	10,720
財源合計	6,139	127,150	311,519	16,344	96,184	700,044	23,660,796	782,361	935,999
人件費	-	△78,845	△246,332	△13,438	△16,225	△146,135	△59,248	△473,821	△77,385
恩給費	-	-	-	-	-	-	△739,504	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△112,857	△4,044,391	△304	△2,301
委託費等	-	△145	△288	△9	△53,731	△83,410	△193,130	△28,342	△569,615
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	△17,578,798	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	△11,642	△45,248	△12,903	△174,220
(再)保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	△27,860	△16,296	△2,166	△22,689	△175,864	△59,256	△112,207	△77,431
有価証券の取得支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△4,020	△17,217	△36,628	△579	△2,687	△145,084	△2,903	△91,375	△28,355
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△4,021	△124,069	△299,547	△16,194	△95,334	△674,996	△22,722,482	△718,957	△929,309
道路整備支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の施設整備支出	△2,118	△3,080	△11,971	△149	△849	△19,532	△132	△43,492	△6,690
施設整備支出合計	△2,118	△3,080	△11,971	△149	△849	△19,532	△132	△43,492	△6,690
業務支出合計	△6,139	△127,150	△311,519	△16,344	△96,184	△694,529	△22,722,615	△762,449	△935,999
業務収支	-	-	-	-	-	5,515	938,181	19,912	-
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	-	33,617,295	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-	△33,617,295	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	△1,941	-
預託金利子	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額(預託金利子を除く)	-	-	-	-	-	-	△164,460	△1,172	-
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	-	-	-	-	-	-	△164,460	△3,113	-
本年度収支	-	-	-	-	-	5,515	773,720	16,799	-

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
租税等収入	38,923,462	-	-	-	-	-	-	-	-	40,243,268
配賦財源	△77,319,088	6,038,163	28,617,011	2,533,723	2,541,081	8,058,893	495,846	4,770,285	-	-
前年度剰余金受入	33,238,961	4,341	2,075,527	143,782	551,396	1,249,400	27,947	-	△12,067,456	25,881,511
資金からの受入(予算上措置されたもの)	0	-	6,060,633	-	10,194	14,971	-	-	25,557,530	31,643,328
その他の収入	165,499,169	21,782	36,599,544	1,049,942	239,989	1,962,538	5,255	57,770	△156,449,502	49,381,516
財源合計	160,342,505	6,064,286	73,352,718	3,727,449	3,342,662	11,285,805	529,050	4,828,055	△142,959,428	147,149,638
人件費	△697,724	△109,586	△442,192	△241,879	△93,089	△575,031	△11,496	△2,128,245	-	△5,410,671
恩給費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△739,504
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	△6,352,125	-	-	-	-	-	-	△6,352,125
厚生年金給付費	-	-	△23,750,018	-	-	-	-	-	-	△23,750,018
基礎年金給付費	-	-	△16,426,879	-	-	-	-	-	-	△16,426,879
国民年金給付費	-	-	△1,477,278	-	-	-	-	-	-	△1,477,278
失業等給付費	-	-	△1,980,506	-	-	-	-	-	-	△1,980,506
その他の社会保障費	-	-	△1,669,427	-	-	-	-	-	-	△1,669,427
補助金等	△67,937	△3,705,772	△17,891,360	△1,759,578	△1,279,991	△4,080,134	△342,190	△140,358	-	△33,427,173
委託費等	△28,051	△160,866	△682,552	△354,982	△289,018	△180,160	△115,326	△72,051	-	△2,811,676
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△17,578,798
運営費交付金	△1,141	△1,895,349	△249,910	△115,745	△375,249	△42,501	△11,405	△3,656	-	△2,938,969
(再) 保険費等	-	-	-	△40,814	△11,328	△9,235	-	-	-	△61,377
公共用施設整備費等	-	-	-	△2,331	-	△131,968	-	-	-	△134,299
貸付けによる支出	△63,585,883	△72,790	△4,406	△9,430	-	△164,657	-	-	63,585,678	△251,488
出資による支出	△2,891,897	△11,000	△52,805	△22,135	△597,013	△655,631	-	-	-	△4,230,481
庁費等の支出	△210,931	△24,057	△617,872	△48,123	△78,266	△414,535	△29,455	△651,563	5,069	△2,563,502
有価証券の取得支出	△91,749,640	-	-	-	-	-	-	-	91,749,640	-
その他の支出	△192,393	△77,471	△276,579	△364,999	△18,854	△158,095	△919	△1,643,478	397,609	△2,664,027
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	△7,700	-	-	-	△9,409,999	△9,417,699
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△159,425,602	△6,056,898	△71,873,923	△2,960,030	△2,750,512	△6,411,953	△510,796	△4,639,356	146,327,997	△133,885,982
道路整備支出	-	-	-	-	-	△2,006,871	-	-	-	△2,006,871
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	△891,093	-	-	-	△891,093
その他の施設整備支出	△45,007	△981	△13,771	△443,717	△29,290	△606,811	△5,077	△188,699	188	△1,421,154
施設整備支出合計	△45,007	△981	△13,771	△443,717	△29,290	△3,504,777	△5,077	△188,699	188	△4,319,144
業務支出合計	△159,470,609	△6,057,880	△71,887,695	△3,403,748	△2,779,803	△9,916,731	△515,874	△4,828,055	146,328,185	△138,205,138
業務収支	871,896	6,406	1,465,023	323,701	562,859	1,369,074	13,176	-	3,368,757	8,944,500
公債の発行による収入	164,869,147	-	-	-	-	-	-	-	△17,514	164,851,633
公債の償還による支出	△127,094,122	-	-	-	-	-	-	-	405,321	△126,688,801
預託金の受入による収入	22,445,631	-	-	-	-	-	-	-	△22,445,631	-
預託金の払戻による支出	△33,807,606	-	-	-	-	-	-	-	33,807,606	-
政府短期証券発行収入	403,541,907	-	-	352,000	1,140,700	-	-	-	△403,541,907	1,492,700
政府短期証券償還支出	△406,800,110	-	-	△455,000	△1,157,900	-	-	-	406,800,110	△1,612,900
国庫余裕金の受入収入	8,005,900	-	-	-	-	-	-	-	△8,005,900	-
国庫余裕金の返還支出	△4,205,900	-	-	-	-	-	-	-	4,205,900	-
借入による収入	-	-	1,488,613	263,926	246,074	143,672	-	-	△14,437,403	21,322,177
借入金の返済による支出	△20,992,126	-	△1,492,332	△247,081	△231,113	△92,192	-	-	35,680,012	△20,992,127
リース・PFI債務の返済による支出	-	△863	-	-	-	△8,556	-	-	-	△11,360
預託金利子	△407,684	-	-	-	-	-	-	-	206,597	△201,087
利息の支払額(預託金利子を除く)	△10,064,828	△31	△15,123	△21,726	△6,048	△22,861	-	-	396,835	△9,899,414
公債事務取扱に係る支出	△19,298	-	-	△3	△5	-	-	-	8	△19,298
その他収入	37,520,458	-	-	-	-	-	-	-	△37,520,458	-
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	14,437,403	14,437,403
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	△15,657,256	△15,657,256
財務収支	32,991,367	△895	△18,843	△107,884	△8,294	20,061	-	-	△5,686,277	27,021,662
本年度収支	33,863,264	5,511	1,446,179	215,816	554,565	1,389,136	13,176	-	△2,317,520	35,966,161

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	-	-	-	-	△1,100	-
全国健康保険協会への承継による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
「高等専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律」第2条各号に規定する独立行政法人に承継する支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	-	-	-	-	5,515	773,720	15,699	-
資金の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	137,146	-	-	47	-	455,270	-
本年度末現金・預金残高	-	-	137,146	-	-	5,562	773,720	470,969	-

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
資金からの受入 (決算処理によるもの)	-	-	1,337,247	34,547	-	-	-	-	-	1,371,794
資金への繰入 (決算処理によるもの)	-	-	△376,152	△49,148	△41,307	△425	-	-	△1,548,309	△2,015,341
翌年度一般会計への繰入等	-	-	△2,166	-	-	△114,841	-	-	△2,541,257	△2,659,364
全国健康保険協会への承継による支出	-	-	△7,373	-	-	-	-	-	-	△7,373
「高等専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律」第2条各号に規定する独立行政法人に承継する支出	-	-	△38,662	-	-	-	-	-	-	△38,662
収支に関する換算差額	△982,588	-	-	-	-	-	-	-	982,588	-
翌年度歳入繰入	32,880,675	5,511	2,359,072	201,216	513,257	1,273,869	13,176	-	△5,424,498	32,617,212
資金の預託金以外への運用	△20,216,121	-	-	-	-	-	-	-	-	△20,216,121
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	△982,588	△982,588
資金本年度末残高	1,303,804	-	141,850,867	177,034	872,401	265,325	-	6,728	△140,465,212	4,010,947
その他歳計外現金・預金本年度末残高	999	562	△121,360,306	44,461	-	119,054	-	928	123,972,397	3,370,558
本年度末現金・預金残高	13,969,357	6,073	22,849,632	422,712	1,385,659	1,658,249	13,176	7,656	△22,899,901	18,800,010

(2) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	登記	地震再保険	国債整理基金	財政投融资	外国為替資金	特定国有財産整 備	エネルギー対策
租税等収入	38,733,075	1,319,806	-	-	190,387	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度剰余金受入	4,510,834	630,116	27,498	-	16,467,493	1,023,160	31,885,139	119,107	287,512
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	0	-	-	10,194
その他の収入	11,915,323	16,647,182	148,249	66,660	38,719,144	103,045,824	78,045,942	49,297	965,913
財源合計	55,159,237	18,597,105	175,748	66,660	55,377,025	104,068,985	109,931,081	168,404	1,263,622
人件費	△4,748,073	-	△80,863	△52	-	△3,397	△336	-	△3,647
恩給費	△739,504	-	-	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	△31,084,622	-	-	-	-	-	-	-	△414,640
委託費等	△1,804,743	△74,544	△4,891	-	-	-	-	-	△219,523
地方交付税交付金等	-	△17,578,798	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	△2,484,884	-	-	-	-	-	-	-	△251,279
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△77,196	-	-	-	-	△62,143,625	△1,442,257	-	-
出資による支出	△3,789,882	-	-	-	-	△330,565	-	-	△32,571
庁費等の支出	△1,895,924	△44	△65,265	△3	-	△1,593	△1,803	△700	△9,041
有価証券の取得支出	-	-	-	-	-	△11,984,698	△79,764,942	-	-
その他の支出	△35,308,980	△20	△1,034	△1	△65,278	△7,346,502	△2,481,697	△55	△559
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	△7,700
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△81,933,879	△17,653,408	△152,055	△58	△65,278	△81,810,383	△83,691,037	△756	△938,968
道路整備支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の施設整備支出	△583,549	-	△6,893	-	-	-	-	△31,754	△27,454
施設整備支出合計	△583,549	-	△6,893	-	-	-	-	△31,754	△27,454
業務支出合計	△82,517,439	△17,653,408	△158,949	△58	△65,278	△81,810,383	△83,691,037	△32,510	△966,423
業務収支	△27,358,203	943,697	16,799	66,602	55,311,746	22,258,602	26,240,044	135,894	297,198
公債の発行による収入	51,954,999	-	-	-	93,330,258	9,409,999	17,514	-	-
公債の償還による支出	△9,873,122	-	-	-	△116,815,678	△18,209,089	△405,321	-	-
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	27,354,530	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	△37,690,032	-	-	-
政府短期証券発行収入	-	-	-	-	-	-	403,541,907	-	1,140,700
政府短期証券償還支出	-	-	-	-	△1,612,900	-	△405,187,210	-	△1,157,900
国庫余裕金の受入収入	-	-	-	-	-	-	8,005,900	-	-
国庫余裕金の返還支出	-	-	-	-	-	-	△4,205,900	-	-
借入による収入	-	33,617,295	-	-	-	-	-	-	246,074
借入金の返済による支出	△880,692	△33,617,295	-	-	△36,919,362	-	-	△892	△231,113
リース・PFI債務の返済による支出	△7,713	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金利息	-	-	-	-	-	△639,608	-	-	-
利息の支払額（預託金利息を除く）	△7,677,741	△164,460	-	-	△10,064,669	△1,738,744	△166,810	△33	△6,048
公債事務取扱に係る支出	△16,705	-	-	-	△19,298	△1,442	△644	-	△5
その他収入	-	-	-	-	37,520,458	-	-	-	-
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	33,499,021	△164,460	-	-	△34,581,191	△21,514,387	1,599,434	△926	△8,294
本年度収支	6,140,818	779,236	16,799	66,602	20,730,554	744,215	27,839,478	134,967	288,904

(単位：百万円)

	国立高度専門医療センター	労働保険	船員保険	年金	食料安定供給	農業共済再保険	森林保険	国有林野事業	漁船再保険及び漁業共済保険
租税等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度剰余金受入	17,181	367,227	41	1,691,076	97,034	38,587	7,718	-	442
資金からの受入(予算上措置されたもの)	655	764,817	8,991	5,286,168	-	-	-	-	-
その他の収入	180,901	3,429,627	46,407	43,700,404	780,657	60,031	2,909	250,959	14,317
財源合計	198,739	4,561,673	55,441	50,677,651	877,691	98,619	10,628	250,960	14,760
人件費	△54,016	△78,349	△822	△103,470	△9,038	△889	△57	△61,621	△288
恩給費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	△26,340	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	△6,352,125	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	△23,750,018	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	△16,426,879	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	△1,477,278	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	△1,980,506	△1,760	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	△1,626,011	△7,670	△7,646	-	-	-	-	-
補助金等	△1,903	△140,427	△164	△562,886	△1,902	△18,798	△672	-	△11,246
委託費等	△4,219	△81,661	△313	△450,964	△168,190	-	△156	△4,614	△12
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	△104,698	-	△74,805	-	-	-	-	-
(再)保険費等	-	-	-	-	-	△37,598	△424	-	△2,792
公共用施設整備費等	-	-	-	-	△2,356	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	△9,430	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△60,529	△126,861	△897	△215,580	△38	△66	△171	-	△19
有価証券の取得支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△24,325	△52,968	△9,859	△208,233	△354,587	△11	△228	△26,533	△7
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△144,995	△4,191,488	△47,832	△49,629,890	△545,550	△57,365	△1,712	△92,770	△14,367
道路整備支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の施設整備支出	△4,972	△1,695	-	-	△89,895	-	-	△127,296	-
施設整備支出合計	△4,972	△1,695	-	-	△89,895	-	-	△127,296	-
業務支出合計	△149,967	△4,193,183	△47,832	△49,629,890	△635,445	△57,365	△1,712	△220,067	△14,367
業務収支	48,772	368,489	7,609	1,047,761	242,246	41,253	8,915	30,892	392
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券発行収入	-	-	-	-	352,000	-	-	-	-
政府短期証券償還支出	-	-	-	-	△455,000	-	-	-	-
国庫余裕金の受入収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入による収入	9,384	-	-	1,479,228	16,926	-	-	247,000	-
借入金の返済による支出	△13,104	-	-	△1,479,228	-	-	-	△247,081	-
リース・PFI債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額(預託金利息を除く)	△4,223	-	-	△10,899	△663	-	-	-	-
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	△3	-	-	△21,062	-
その他収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	△7,943	-	-	△10,899	△86,740	-	-	△21,144	-
本年度収支	40,829	368,489	7,609	1,036,861	155,506	41,253	8,915	9,748	392

(単位：百万円)

	貿易再保険	特許	社会資本整備事業	自動車安全	相殺消去等	合算合計
租税等収入	-	-	-	-	-	40,243,268
配賦財源	-	-	-	-	-	-
前年度剰余金受入	98,390	196,961	1,177,592	71,808	△32,833,405	25,881,511
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	14,971	25,557,532	31,643,328
その他の収入	49,692	109,812	5,572,081	43,182	△254,462,997	49,381,516
財源合計	148,082	306,775	6,749,676	129,962	△261,738,886	147,149,638
人件費	△389	△33,182	△215,270	△16,900	-	△5,410,671
恩給費	-	-	-	-	-	△739,504
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	26,340	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	△6,352,125
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	△23,750,018
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	△16,426,879
国民年金給付費	-	-	-	-	-	△1,477,278
失業等給付費	-	-	-	-	1,760	△1,980,506
その他の社会保障費	-	-	-	-	△28,100	△1,669,427
補助金等	-	△42	△1,180,174	△9,693	-	△33,427,173
委託費等	△18	△3,459	△9,360	△943	15,934	△2,811,676
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	△17,578,798
運営費交付金	-	△13,248	-	△10,054	-	△2,938,969
(再)保険費等	△11,328	-	-	△9,235	-	△61,377
公共用施設整備費等	-	-	△131,968	-	24	△134,299
貸付けによる支出	-	-	△164,657	-	63,585,677	△251,488
出資による支出	-	-	△77,463	-	-	△4,230,481
庁費等の支出	△165	△57,418	△119,265	△13,254	5,134	△2,563,502
有価証券の取得支出	-	-	-	-	91,749,640	-
その他の支出	△49,217	△1,481	△113,520	△444	43,381,512	△2,664,027
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	△9,409,999	△9,417,699
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△61,120	△108,834	△2,011,681	△60,525	189,327,969	△133,885,982
道路整備支出	-	-	△2,006,871	-	-	△2,006,871
治水施設整備支出	-	-	△891,093	-	-	△891,093
その他の施設整備支出	-	△555	△545,503	△1,877	266	△1,421,154
施設整備支出合計	-	△555	△3,443,470	△1,877	266	△4,319,144
業務支出合計	△61,120	△109,389	△5,455,151	△62,402	189,328,237	△138,205,138
業務収支	86,962	197,385	1,294,525	67,560	△72,410,640	8,944,500
公債の発行による収入	-	-	-	-	10,138,863	164,851,633
公債の償還による支出	-	-	-	-	18,614,409	△126,688,801
預託金の受入による収入	-	-	-	-	△27,354,530	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	37,690,032	-
政府短期証券発行収入	-	-	-	-	△403,541,907	1,492,700
政府短期証券償還支出	-	-	-	-	406,800,110	△1,612,900
国庫余裕金の受入収入	-	-	-	-	△8,005,900	-
国庫余裕金の返還支出	-	-	-	-	4,205,900	-
借入による収入	-	-	143,672	-	△14,437,402	21,322,177
借入金の返済による支出	-	-	△92,192	-	52,488,832	△20,992,127
リース・PFI債務の返済による支出	-	-	△3,646	-	-	△11,360
預託金利息	-	-	-	-	438,521	△201,087
利息の支払額(預託金利息を除く)	-	-	△20,782	-	9,955,658	△9,899,414
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	39,861	△19,298
その他収入	-	-	-	-	△37,520,458	-
資金からの受入	-	-	-	-	14,437,403	14,437,403
資金への繰入	-	-	-	-	△15,657,256	△15,657,256
財務収支	-	-	27,050	-	48,292,141	27,021,662
本年度収支	86,962	197,385	1,321,576	67,560	△24,118,497	35,966,161

(単位：百万円)

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	登記	地震再保険	国債整理基金	財政投融资	外国為替資金	特定国有財産整 備	エネルギー対策
資金からの受入 (決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入 (決算処理によるもの)	-	-	-	△66,602	-	-	-	-	△3,540
翌年度一般会計への繰入等	-	-	△1,100	-	-	-	-	-	-
全国健康保険協会への承継による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
「高等専門医療に関する研究等を行う 独立行政法人に関する法律」第2条各 号に規定する独立行政法人に承継す る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	△982,588	-	-
翌年度繰入繰入	6,140,818	779,236	15,699	-	20,730,554	744,215	26,856,890	134,967	285,364
資金の預託金以外への運用	-	-	-	-	△20,216,121	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	1,313,044	-	-	1,259,945	-	-	-	-	128,791
その他歳計外現金・預金本年度末 残高	594,613	-	1,100	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	8,048,476	779,236	16,799	1,259,945	514,432	744,215	26,856,890	134,967	414,156

(単位：百万円)

	国立高度専門医療センター	労働保険	船員保険	年金	食料安定供給	農業共済再保険	森林保険	国有林野事業	漁船再保険及び漁業共済保険
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	338,812	-	998,434	-	-	-	34,547	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△341,626	-	△34,526	-	△3,230	△1,481	△44,296	△140
翌年度一般会計への繰入等	△2,166	-	-	-	△39,065	△472	-	-	-
全国健康保険協会への承継による支出	-	-	-	△7,373	-	-	-	-	-
「高等専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律」第2条各号に規定する独立行政法人に承継する支出	△38,662	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入	-	365,676	7,609	1,993,395	116,440	37,551	7,434	-	251
資金の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	255	14,044,976	124,284	127,805,635	15,342	127,712	17,361	-	16,617
その他歳計外現金・預金本年度末残高	40,829	-	-	△121,401,135	39,067	472	-	44,319	-
本年度末現金・預金残高	41,084	14,410,652	131,894	8,397,895	170,850	165,736	24,796	44,319	16,868

(単位：百万円)

	貿易再保険	特許	社会資本整備事業	自動車安全	相殺消去等	合算合計
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	1,371,794
資金への繰入（決算処理によるもの）	△37,767	-	-	△425	△1,481,708	△2,015,341
翌年度一般会計への繰入等	-	△1,040	△114,841	-	△2,500,680	△2,659,364
全国健康保険協会への承継による支出	-	-	-	-	-	△7,373
「高等専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律」第2条各号に規定する独立行政法人に承継する支出	-	-	-	-	-	△38,662
収支に関する換算差額	-	-	-	-	982,588	-
翌年度繰入繰入	49,195	196,345	1,206,734	67,134	△27,118,295	32,617,212
資金の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	△20,216,121
収支に関する換算差額	-	-	-	-	△982,588	△982,588
資金本年度末残高	743,609	1,040	-	265,325	△141,852,989	4,010,947
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	118,433	-	123,932,860	3,370,558
本年度末現金・預金残高	792,805	197,385	1,325,168	332,460	△46,021,018	18,800,010

(3) 租税等収入の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	地方揮発油税	265,903
		地方道路税	24,609
		石油ガス税	12,323
		自動車重量税	317,555
		航空機燃料税	14,411
		特別とん税	11,064
		地方法人特別税	673,937
財務省	一般会計	所得税	12,913,887
		法人税	6,356,406
		相続税	1,349,778
		消費税	9,807,541
		酒税	1,416,755
		たばこ税	822,382
		揮発油税	2,715,188
		石油ガス税	12,323
		航空機燃料税	79,265
		石油石炭税	486,791
		電源開発促進税	329,276
		自動車重量税	635,111
		関税	731,879
		とん税	8,851
		地価税	42
		旧税	19
		印紙収入	1,067,572
	国債整理基金特別会計	たばこ特別税	190,387
合計			40,243,268

(4) その他の収入の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
国会	一般会計	国有財産利用収入等	1,602
裁判所	一般会計	雑入等	21,376
会計検査院	一般会計	国有財産利用収入等	24
内閣	一般会計	弁償及返納金等	1,331
内閣府	一般会計	雑納付金等	56,520
		他会計からの受入	132
	交付税及び譲与税配付金特別会計 (交通安全対策特別交付金勘定)	交通反則者納金等	73,888
総務省	一般会計	電波利用料収入等	69,561
	交付税及び譲与税配付金特別会計 (交付税及び譲与税配付金勘定)	地方交付税交付金の返納金	0
法務省	一般会計	懲罰及没収金等	77,720
	登記特別会計	登記印紙収入等	82,155
外務省	一般会計	許可及手数料等	10,720
財務省	一般会計	日本銀行納付金	348,754
		国有財産利用収入等	450,444
	地震再保険特別会計	再保険料収入等	53,462
	国債整理基金特別会計	運用収入等	156,663
	財政投融资特別会計	貸付金の回収による収入	63,381,045
		有価証券の売却・償還による収入	19,819,353
		運用収入	3,264,322
	配当金収入等	150,094	

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
財務省	外国為替資金特別会計	有価証券の売却・償還による収入	74,587,615
		運用収入	2,732,001
		外国為替等売買差益	157,582
		仮払金の精算	351,988
		特別引出権の売却による受入等	696
	特定国有財産整備特別会計	国有財産売払収入等	45,145
文部科学省	一般会計	弁償及返納金等	21,391
	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	その他の財源	391
厚生労働省	一般会計	弁償及返納金	252,697
		物品売払収入等	30,577
	国立高度専門医療センター特別会計	診療収入等	99,897
	労働保険特別会計	保険料収入	2,601,211
		運用収入	187,595
		その他の収入	50,844
		一般会計からの受入	62
	船員保険特別会計	保険業務対価見合収入等	43,213
	年金特別会計	厚生年金業務対価見合収入	22,469,281
		保険業務対価見合収入	6,539,128
		基礎年金業務対価見合収入	1,922,171
		国民年金対価見合収入	1,694,961
		独立行政法人医療福祉機構からの納付金収入	414,985
責任準備金相当額徴収金収入		190,547	
納付金収入等		102,370	
農林水産省	一般会計	日本中央競馬会納付金	262,748
		公共事業費負担金	165,169
		弁償及返納金等	44,511
	食料安定供給特別会計	食糧等売払収入	395,721
		負担金収入等	102,919
		一般会計からの受入	23,416
	農業共済再保険特別会計	再保険料収入等	5,825
	森林保険特別会計	保険料収入等	2,909
	国有林野事業特別会計	林産物等収入等	35,803
		一般会計からの受入	10,826
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	再保険料収入等	94	
経済産業省	一般会計	特定アルコール譲渡者納付金等	22,968
	エネルギー対策特別会計	貸付金の回収による収入	305
		その他の収入	59,629
	貿易再保険特別会計	保険業務対価見合収入等	47,292
特許特別会計	特許印紙収入等	109,794	
国土交通省	一般会計	公共事業費負担金等	45,272
	社会資本整備事業特別会計	地方公共団体工事費負担金収入	917,093
		空港使用料収入	198,155
		貸付金の回収による収入	289,252
		港湾管理者工事費負担金収入	106,698
		受託工事納付金収入等	175,519
		他会計からの受入	188,223
自動車安全特別会計	検査登録手数料収入等	42,324	
環境省	一般会計	雑納付金等	5,251
	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	雑収入	4
防衛省	一般会計	弁償及返納金等	57,770
相殺消去等			△ 156,449,502
合計			49,381,516

(5) 資金の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財務省	一般会計	国税収納金整理資金	657,386	53,467	-	710,853
		貨幣回収準備資金	538,143	230,646	173,327	595,463
		決算調整資金	-	-	-	-
	地震再保険特別会計	積立金	1,193,343	66,602	-	1,259,945
	財政投融资特別会計 (財政融資資金勘定)	財政融資資金	203,147,085	1,481,707	26,489,216	178,139,576
		うち積立金	10,708,265	1,481,707	7,335,000	4,854,972
	財政投融资特別会計 (投資勘定)	投資財源資金	0	-	0	-
	外国為替資金特別会計	外国為替資金	102,344,859	413,205,124	424,211,450	91,338,533
積立金		20,558,557	-	-	20,558,557	
	相殺消去等		△ 327,964,657			△ 291,299,114
厚生労働省	国立高度専門医療センター特別会計	積立金	910	-	655	255
	労働保険特別会計 (労災勘定)	積立金	8,098,459	98,258	43,504	8,153,213
	労働保険特別会計 (雇用勘定)	積立金	5,582,076	343,842	538,910	5,387,007
		雇用安定資金	1,025,969	-	521,214	504,755
	船員保険特別会計	積立金	133,276	-	133,276	-
	年金特別会計 (基礎年金勘定)	積立金	724,607	-	-	724,607
	年金特別会計 (国民年金勘定)	積立金	7,691,959	15,285	225,066	7,482,178
	年金特別会計 (厚生年金勘定)	積立金	124,018,806	14,720	4,528,298	119,505,227
年金特別会計 (児童手当勘定)	積立金	115,003	4,265	26,200	93,069	
年金特別会計 (業務勘定)	特別保健福祉事業資金	1,512,215	19,799	1,531,463	552	
農林水産省	食料安定供給特別会計 (調整勘定)	積立金	15,342	-	-	15,342
	農業共済再保険特別会計 (農業勘定)	積立金	70,468	-	-	70,468
	農業共済再保険特別会計 (家畜勘定)	積立金	36,955	2,778	-	39,733
	農業共済再保険特別会計 (園芸施設勘定)	積立金	17,058	452	-	17,510
	森林保険特別会計	積立金	15,880	1,481	-	17,361
	漁船再保険及び漁業共済保険 特別会計 (漁船普通保険勘定)	積立金	10,894	103	-	10,997
	漁船再保険及び漁業共済保険 特別会計 (漁船特殊保険勘定)	積立金	4,295	30	-	4,325
	漁船再保険及び漁業共済保険 特別会計 (漁船乗組員給与保険勘定)	積立金	1,287	6	-	1,294
経済産業省	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	周辺地域整備資金	127,746	11,240	10,194	128,791
	貿易再保険特別会計	積立金	705,842	37,767	-	743,609
国土交通省	自動車安全特別会計 (保障勘定)	積立金	32,213	64	5,813	26,464
	自動車安全特別会計 (自動車事故対策勘定)	積立金	247,657	361	9,157	238,861
防衛省	一般会計	特別調達資金	6,601	18,384	18,258	6,728
	相殺消去等		△ 138,635,534			△ 140,465,212
	合計		12,034,710			4,010,947

(注) 相殺消去等は、資金の各年度末残高のみについて実施。

(6) その他歳計外現金・預金の所管別増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国会	2	-	2	-
裁判所	126,939	1,267,434	1,257,227	137,146
内閣府	30	67	50	47
法務省	437,861	274,645	257,236	455,270
財務省	320	5,399	4,720	999
文部科学省	587	748	772	562
厚生労働省	△ 124,983,924	3,623,617	-	△ 121,360,306
農林水産省	34,711	44,818	35,068	44,461
国土交通省	4,997	119,067	5,010	119,054
防衛省	754	1,781	1,607	928
相殺消去等	127,423,586			123,972,397
合計	3,045,863			3,370,558

(注) 相殺消去等は、その他歳計外現金・預金の各年度末残高のみについて実施。

参考情報

1 平成 21 年度歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計の歳入歳出決算

(単位：百万円)

歳入決算		歳出決算（主要経費別分類）	
収納済歳入額	107,114,243	支出済歳出額	100,973,424
租税及印紙収入	38,733,075	社会保障関係費	28,716,151
官業益金及官業収入	15,305	文教及び科学振興費	6,157,508
政府資産整理収入	144,748	国債費	18,444,821
雑収入	11,755,278	恩給関係費	780,568
公債金	51,954,999	地方交付税交付金	16,111,283
前年度剰余金受入	4,510,834	地方特例交付金	462,011
		防衛関係費	4,811,291
		公共事業関係費	8,353,194
		経済協力費	800,600
		中小企業対策費	2,915,074
		エネルギー対策費	994,156
		食料安定供給関係費	1,036,124
		その他の事項経費	11,390,637

(注) 百万円未満を切捨。

(2) 特別会計の歳入歳出決算

(単位：百万円)

特別会計（勘定）名	歳入決算 (収納済歳入額)	歳出決算 (支出済歳出額)
交付税及び譲与税配付金特別会計		
交付税及び譲与税配付金勘定	52,134,524	51,360,804
交通安全対策特別交付金勘定	79,876	74,360
登記特別会計	175,748	158,949
地震再保険特別会計	66,660	58
国債整理基金特別会計	186,332,953	165,602,398
財政投融资特別会計		
財政融資資金勘定	38,899,568	37,417,860
投資勘定	399,556	330,859
外国為替資金特別会計	3,105,799	183,277
特定国有財産整備特別会計	168,404	33,437
エネルギー対策特別会計		
エネルギー需給勘定	2,259,143	2,017,979
電源開発促進勘定	391,253	343,512
国立高度専門医療センター特別会計	208,124	167,295

労働保険特別会計		
労災勘定	1,201,435	1,045,160
雇用勘定	3,317,875	3,127,291
徴収勘定	2,717,759	2,696,128
船員保険特別会計	55,441	47,832
年金特別会計		
基礎年金勘定	22,088,760	20,187,692
国民年金勘定	5,134,684	5,359,750
厚生年金勘定	38,007,937	38,781,305
福祉年金勘定	7,731	7,647
健康勘定	7,908,996	7,863,138
児童手当勘定	481,097	468,759
業務勘定	2,019,692	1,943,745
食料安定供給特別会計		
農業経営基盤強化勘定	24,885	12,497
農業経営安定勘定	228,017	146,536
米管理勘定	578,515	578,436
麦管理勘定	314,012	307,826
業務勘定	13,735	12,844
調整勘定	1,097,026	1,054,171
国営土地改良事業勘定	130,601	118,973
農業共済再保険特別会計		
再保険金支払基金勘定	24,225	4,637
農業勘定	23,950	22,457
家畜勘定	44,756	30,385
果樹勘定	5,462	1,421
園芸施設勘定	3,875	2,115
業務勘定	985	985
森林保険特別会計	10,628	1,712
国有林野事業特別会計	497,960	488,211
漁船再保険及漁業共済保険特別会計		
漁船普通保険勘定	5,892	5,754
漁船特殊保険勘定	30	—
漁船乗組員給与保険勘定	6	—
漁業共済保険勘定	7,979	7,762
業務勘定	851	851
貿易再保険特別会計	148,082	61,120
特許特別会計	306,775	109,389
社会資本整備事業特別会計		
治水勘定	1,673,115	1,343,861

道路整備勘定	3,925,202	3,186,636
港湾勘定	445,763	379,176
空港整備勘定	623,775	599,509
業務勘定	463,056	300,154
自動車安全特別会計		
保障勘定	70,638	10,622
自動車検査登録勘定	46,197	39,014
自動車事故対策勘定	14,083	13,722
合 計	377,893,116	348,060,034

(注) 百万円未満を切捨。

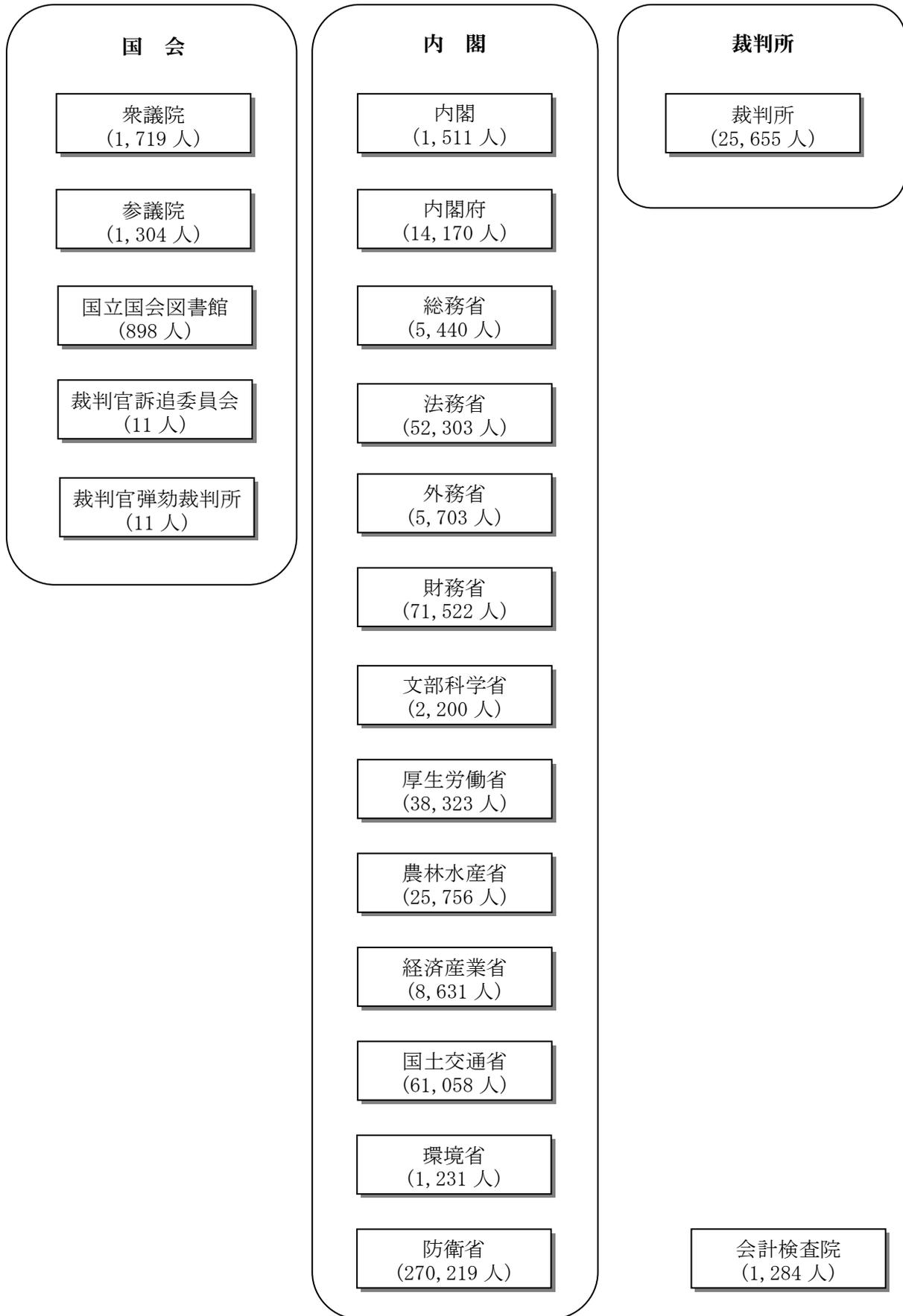
(3) 歳入歳出決算純計

事 項	(単位：百万円)	
	歳入決算額	歳出決算額
一般会計総額	107,114,243	100,973,424
特別会計総額	377,893,116	348,060,034
合計	485,007,359	449,033,459
うち重複額	148,247,189	145,843,077
差引額	336,760,169	303,190,382
うち控除額(注1)	90,480,299	90,480,299
再差引純計額	246,279,870	212,710,082

(注1) 控除額(歳入：国債整理基金特別会計における借換えのための公債金収入額。歳出：国債整理基金特別会計における借換償還額。)

(注2) 百万円未満を切捨。

2 国の組織及び定員（合計：588,949人）



(注) 定員は、平成21年度末予算定員（当初予算ベース）を記載している。

3 省庁別財務書類の作成単位

国の財務書類は、各省庁が作成した省庁別財務書類を基礎として作成している。省庁別財務書類は、一般会計の所管単位で作成され、各所管に属する特別会計は、次のとおりである。

一般会計所管	特別会計
皇室費	
国会	
裁判所	
会計検査院	
内閣	
内閣府	交付税及び譲与税配付金特別会計 (交通安全対策特別交付金勘定)
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計 (交付税及び譲与税配付金勘定)
法務省	登記特別会計
外務省	
財務省	地震再保険特別会計 国債整理基金特別会計 財政投融资特別会計 外国為替資金特別会計 特定国有財産整備特別会計
文部科学省	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定) ^(注1)
厚生労働省	国立高度専門医療センター特別会計 労働保険特別会計 船員保険特別会計 ^(注3) 年金特別会計
農林水産省	食料安定供給特別会計 農業共済再保険特別会計 森林保険特別会計 国有林野事業特別会計 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計
経済産業省	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定) ^(注2) (電源開発促進勘定) ^(注1) 貿易再保険特別会計 特許特別会計
国土交通省	社会資本整備事業特別会計 自動車安全特別会計
環境省	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定) ^(注2)
防衛省	

(注1) エネルギー対策特別会計の電源開発促進勘定については、文部科学省及び経済産業省の所掌事務により各勘定を区分して財務書類を作成している。

(注2) エネルギー対策特別会計のエネルギー需給勘定については、経済産業省及び環境省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成している。

(注3) 船員保険特別会計は、特別会計に関する法律等の規定により平成21年12月31日までの設置となっている。